|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和６年度　指定障害児通所支援事業所指導調書  **（児童発達支援、児童発達支援センター、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）** | | | |
| 事業所の名称 |  | 事業者（法人）　の名称 |  |
| 事業所の所在地 |  | 法人代表者の　　職名・氏名 | 職名：　　　　　　　　　氏名： |
|
| 連絡先ＴＥＬ |  | 管理者の氏名 | 氏名： |
| 連絡先ＦＡＸ |  | 事業所指定番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 事業種別及び  指定年月日 | □　児童発達支援（□児童発達支援センター　□児童発達支援センター以外）　　　　　年　　　　月　　　　　日  □　放課後等デイサービス　　　　　　　　年　　　　月　　　　　日  □　居宅訪問型児童発達支援　　　　　　　年　　　　月　　　　　日  □　保育所等訪問支援　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　　日  （多機能型実施の有無　　□あり　□なし） | | |
| ※記入及び提出に関する注意事項 | | | |
| １　本調書には、運営指導対象事業の状況について、特に指定をされている場合を除き、実地指導実施日の属する月の前々月の状況を記入してください。 | | | |
| また、確認事項を自己点検の上、点検の状況等を自己点検欄に記入してください。 | | | |
| ２．本調書と別添「指定障害児通所支援事業所状況調査資料」を、運営指導実施日の１４日前までに１部提出してください。作成された書類は郵送若しくは持参にて提出をお願いします。 | | | |
|  | | | |
| 記入者　　　職名：　　　　　　　　　氏名：　　　　　　　　　　　　　 記入年月日 | | | |

児童福祉法に基づく指定障害児通所支援の指導調書における表記等について

Ａ．根拠法令

１．「法」とは、「児童福祉法（昭和22年法律第164号）」をいう。

２．「施行規則」とは「児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）」をいう。

３．「基準省令」とは「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）」をいう。

　　「基準条例」とは「松江市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成30年12月21日松江市第90号)」をいう。なお、条文を準用する場合は、準用元の条文の記載を省略しているので注意すること。

４－１．「告示」とは、「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第122号）」をいう。

４－２．「関連告示」とは「こども家庭庁長官が定める一単位の単価（平成24年3月14日厚生労働省告示第128号）」（旧名称：厚生労働大臣が定める一単位の単価）をいう。

Ｂ．読み替えについて

１．「指定児童発達支援」は、特に断りがない限りは「指定児童発達支援」、「指定放課後等デイサービス」、「指定居宅訪問型児童発達支援」、「指定保育所等訪問支援」と、指導対象の事業に応じてそれぞれ読み替えるものとする。

２．「指定児童発達支援事業者」は、特に断りがない限りは「指定児童発達支援事業者」、「指定放課後等デイサービス事業者」、「指定居宅訪問型児童発達支援事業者」、「指定保育所等訪問支援事業者」と、指導対象の事業に応じてそれぞれ読み替えるものとする。

３．「指定児童発達支援事業所」は、特に断りがない限りは「指定児童発達支援事業所」、「指定放課後等デイサービス事業所」、「指定居宅訪問型児童発達支援事業所」、「指定保育所等訪問支援事業所」と、指導対象の事業に応じてそれぞれ読み替えるものとする。

４．「児童発達支援計画」は、特に断りがない限りは「指定児童発達支援計画」、「放課後等デイサービス計画」、「居宅訪問型児童発達支援計画」、「保育所等訪問支援計画」と、指導対象の事業に応じてそれぞれ読み替えるものとする。

５．「指定居宅訪問型児童発達支援」は、特に断りがない限りは「指定保育所等訪問支援」と、指導対象の事業に応じて読み替えるものとする。

６．「指定居宅訪問型児童発達支援事業者」は、特に断りがない限りは「指定保育所等訪問支援事業者」と、指導対象の事業に応じて読み替えるものとする。

７．「指定居宅訪問型児童発達支援事業所」は、特に断りがない限りは「指定保育所等訪問支援事業所」と、指導対象の事業に応じて読み替えるものとする。

| 第１　基本方針 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| 【　　共通　　】  【関連書類】  運営規程  個別支援計画  ケース記録  福祉サービスを提供する者等との連携に努めていることが分かる書類  研修計画、研修実施記録  虐待防止関係書類  体制の整備をしていることが分かる書類 | １　事業者は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画(個別支援計画)を作成し、これに基づき利用者に対して指定障害児通所支援等を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定障害児通所支援等を提供しているか。  ２　事業者は、当該事業者等を利用する障害児の意思及び人格を尊重して、常に当該障害児の立場に立った指定通所支援等の提供に努めているか。  ３　事業者は、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、都道府県、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保険医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めているか。  ４　事業者は、当該事業者等を利用する障害児の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じているか。  ５　指定通所支援の事業等は、障害児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに集団　生活に適応することができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な支援及び訓練を行うものとなっているか。 | １．　適　・　否  ２　　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否  ５．　適　・　否 | | 基準省令第3条第1項  基準条例第4条第1項  基準省令第3条第2項  基準条例第4条第2項  基準省令第3条第3項  基準条例第4条第3項  基準省令第3条第4項  基準条例第4条第4項  基準省令第4条、55条  65条、71条の7、72条  基準条例第5条、56条  66条、72条の7、73条 |

| 第２　人員に関する基準 | | | |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | 根拠法令 |
| １　従業者の員数  ［関係書類］  勤務実績表  出勤簿（タイムカード）  従業員の資格証  勤務体制一覧表  利用者数（平均  利用人数）が分  かる書類（実績  表等）  障害児の支援に支障がないことが分かる書類  勤務実績表  出勤簿（タイムカード）  従業員の資格証  勤務体制一覧表  利用者数（平均利用人数）が分かる書類（実績表等 | 【児童発達支援】  Ⅰ　児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものを除く）  Ａ　主として重症心身障害児を通わせる以外の場合  １（１）指定児童発達支援事業者が当該事業を行う事業所（指定児童発達支援事業所）（児童発達支援センターであるものを除く。以下（７）まで同じ。）に置くべき従業者及びその員数が、次のとおりとなっているか。  一 児童指導員（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第21条第６項に規定する児童指導員をいう。以下同じ。)又は保育士指定児童発達支援の単位（指定児童発達支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの）ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる児童指導員又は保育士の合計数が、イ又はロに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数以上  イ　障害児の数が10までのもの２以上  ロ　障害児の数が10を超えるもの２に、障害児の数が10を超えて５又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上  二 児童発達支援管理責任者（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第49条第１項に規定する児童発達支援管理責任者をいう。以下同じ。）１以上（注）令和３年４月１日において、現に指定を受けている指定児童発達支援事業所については、令和５年３月31日までの間は、障害福祉サービス経験者についても、第２の１（１）一の員数に加えることが可能。  （２）（１）の各号に掲げる従業者のほか、指定児童発達支援事業所において、日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には機能訓練担当職員（日常生活を営むのに必要な機能訓練を担当する職員をいう。以下同じ。）を、日常生活及び社会生活を営むために医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他厚生労働大臣が定める医療行為をいう。以下同じ。）を恒常的に受けることが不可欠である障害児に医療的ケアを行う場合には看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）を、それぞれ置かれているか。（この場合において、指定児童発達支援の単位は、指定児童発達支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるものをいう。）  ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、看護職員を置かないことができる。  一、医療機関等との連携により。看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して医療的ケアを行う場合  二、当該指定児童発達支援事業所（社会福  祉士及び介護福祉士法第48条の3第1項の登録に係る事業所である場合に限る。）において、医療的ケアのうち喀痰吸引等（同法第2条第2項に規定する喀痰吸引等をいう。以下同じ。）のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業又はその一環として喀痰吸引等業務（同法第48条の3第1項に規定する喀痰吸引等業務をいう。以下同じ。）を行う場合  三、当該指定児童発達支援事業所（社会福祉士及び介護福祉士法附則第20条第1項の登録に係る事業所である場合に限る。)において、医療的ケアのうち特定行為（同法附則第3条第1項に規定する特定行為をいう。以下同じ。）のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業又はその一環として特定行為業務（同法附則第20条第1項に規定する特定行為業務をいう。以下同じ。）を行う場合常勤となっているか。  （３）（２）の規定に基づき、機能訓練担当職員又は看護職員（以下「機能訓練担当職員等」という。）をおいた場合において、当該機能訓練担当職員等が指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員等の数を児童指導員又は保育士の合計数に含めているか。  Ｂ　主として重症心身障害児を通わせる場合  （４）（１）から（３）までの規定にかかわらず、主として重症心身障害児（法第７条第２項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）を通わせる指定児童発達支援事業所に置くべき従業者及びその員数が、次のとおりとなっているか。（ただし、指定児童発達支援の単位毎にその提供を行う時間帯のうち日常生活を営むのに必要な機能訓練を行わない時間帯については、第四号の機能訓練担当職員を置かないことが出来る。）  　　　一　嘱託医　１以上  　　　二　看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。）　１以上  　　　三　児童指導員又は保育士　１以上  　　　四　機能訓練担当職員　１以上  　　　五　児童発達支援管理責任者　１以上  （５）（１）の児童指導員又は保育士のうち、一人以上は、常勤となっているか。  （６）（３）の規定により機能訓練担当職員等の数を含める場合における（１）の児童指導員又は保育士の合計数の半数以上は、児童指導員又は保育士となっているか。  （７）（１）に掲げる児童発達支援管理責任者のうち、一人以上は、専任かつ常勤となっているか。  （８）（７）の規定にかかわらず、保育所若しくは家庭的保育事業所等に入所し、又は幼保連携型認定こども園に入園している児童と指定児童発達支援事業所に入所している障害児を交流させるときは、障害児の支援に支障がない場合に限り、障害児の支援に直接従事する従業者については、これら児童への保育に併せて従事させることができる。 | １．　適　・　否  常勤換算後の従業者の員数  ① 児童指導員等　　（　　）  ② 児童発達支援管理責任者　　（　　）  ２　　適　・　否　・　該当なし  ○機能訓練担当職員　（　　）  ○看護職員　（　　）  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否  常勤換算後の従業者の員数  ①　嘱託医　　（　　）  ②　看護職員　（　　）  ③　児童指導員又は保育士　　（　　）  ④　機能訓練担当職員　　　　（　　）  ⑤　児童発達支援管理責任者　（　　）  ５．　適　・　否  ６．　適　・　否  ７．　適　・　否  ８．　適　・　否 | 基準省令第5条第1項  基準条例第6条第1項  基準省令第5条第2項  基準条例第6条第2項  基準省令第5条第5項  基準条例第6条第5項  基準省令第5条第3項  基準条例第6条第3項  基準省令第5条第4項  基準条例第6条第4項  基準省令第5条第6項  基準条例第6条第6項  基準省令第5条第7項  基準条例第6条第7項  基準省令第5条第8項  基準条例第6条第8項 |
| Ⅱ　児童発達支援センター  １・指定児童発達支援事業者が指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。（ただし、40人以下の障害児を通わせる指定児童発達支援事業所にあっては第三号の栄養士を、調理業務の全部を委託する指定児童発達支援事業所にあっては第四号の調理員を置かないことができる。）  　　一　嘱託医　１以上  　　二　児童指導員及び保育士  　　　イ　児童指導員及び保育士の総数　指定児童発達支援の単位（指定児童発達支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの）ごとに、通じておおむね障害児の数を４で除して得た数以上（この場合において、指定児童発達支援の単位は、指定児童発達支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるものをいう。）  　　　ロ　児童指導員　１以上  　　　ハ　保育士　１以上  　　三　栄養士　１以上  　　四　調理員　１以上  　　五　児童発達支援管理責任者　１以上  （経過措置）  　　障害者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成22年法律第71号。以下「整備法」という。）附則第22条第２項の規定により整備法第５条の規定による改正後の児童福祉法（以下「新児童福祉法」という。）第21条の５の３第１項の指定を受けたものとみなされている者については、当分の間、二号イ中「指定児童発達支援の単位ごとに、通じておおむね障害児の数を４で除して得た数以上」とあるのは「通じておおむね障害児である乳児又は幼児の数を４で除して得た数及び障害児である少年の数を７．５で除して得た数の合計数以上」とする。  ２　指定児童発達支援事業所において、日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には機能訓練担当職員が、日常生活及び社会生活を営むために医療的ケアを恒常的に受けることが不可欠である障害児に医療的なケアを行う場合には看護職員が、それぞれ置かれているか。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、看護職員を置かないことができる。  一　医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して医療的ケアを行う場合  二　当該指定児童発達支援事業所（社会福祉法及び介護福祉士法第48条の３第１項の登録に係る事業所に限る。）において、医療的ケアのうち喀痰吸引等のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた　　者が自らの事業又はその一環として喀痰吸引等業務を行う場合  三　当該指定児童発達支援事業所（社会福祉法及び介護福祉士法附則第20条第１項の登録に係る事業所である場合に限る。）において、医療的なケアのうち特定行為のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業又はその一環として特定行為業務を行う場合  ３　１及び２に掲げる従業者のほか、指定児童発達支援事業所において、治療を行う場合には、医療法（昭和23年法律第205号）に規定する診療所として必要とされる数の従業者を置いているか。  ４　２の規定に基づき、機能訓練担当職員等を置いた場合においては、当該機能訓練担当職員等の数を児童指導員又は保育士の総数に含めているか。  （経過措置）  ２及び４の規定にかかわらず、令和６年４月１日において児童発達支援の指定を受けていた旧主として難聴児を通わせる指定児童発達支援事業所（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令（令和６年内閣府令第５号。以下「令和６年改正府令」という。）第１条の規定による改正前の基準（以下「旧基準」という。）第６条第４項に規定する主として難聴児を通わせる指定児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）のうち令和６年改正府令附則第４条によりなお従前の例によることができることとしたものについては、（９）各号に掲げる従業者（（10）ただし書各号のいずれかに該当する場合にあっては、第三号に掲げる看護職員を除く。）のほか、次の各号に掲げる従業者を置かなければならない。（この場合において、当該各号に掲げる従業者については、その数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。）  　一　言語聴覚士　指定児童発達支援の単位（指定児童発達支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの）ごとに４以上（この場合において、指定児童発達支援の単位は、指定児童発達支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるものをいう。）  　二　機能訓練担当職員（日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合に限る。）　機能訓練を行うために必要な数  　三　看護職員（日常生活及び社会生活を営むために医療的ケアを恒常的に受けることが不可欠である障害児に医療的ケアを行う場合に限る。）　医療的ケアを行うために必要な数  （経過措置）  整備法附則第22条第２項の規定により新児童福祉法第21条の５の３第１項の指定を受けたものとみなされているものについては、当分の間、一号中「言語聴覚士　指定児童発達支援の単位（指定児童発達支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの）ごとに４以上」とあるのは「聴能訓練担当職員（聴能訓練を担当する職員をいう。）及び言語機能訓練担当職員（言語機能の訓練を担当する職員をいう。）　それぞれ２以上」とする  （経過措置）  ２及び４の規定にかかわらず、令和６年４月１日において児童発達支援の指定を受けていた旧主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所（旧基準第６条第５項に規定する主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）のうち令和６年改正府令附則第４条によりなお従前の例によることができることとしたものについては、（９）各号に掲げる従業者のほか、次の各号に掲げる従業者を置かなければならない。（この場合において、当該各号に掲げる従業者については、その数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。）  一　看護職員　１以上  二　機能訓練担当職員　１以上  ５　１、２及び４（１第一号を除く。）に規定する従業者は、専ら当該指定児童発達支援事業所の職務に従事する者又は指定児童発達支援の単位ごとに専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる者となっているか。（ただし、障害児の支援に支障がない場合は、（９）第三号の栄養士及び同第四号の調理員については、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。）（この場合において、指定児童発達支援の単位は、指定児童発達支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるものをいう。）  ６　３に規定する従業者は、専ら当該指定児童発達支援事業所の職務に従事する者となっているか。（ただし、障害児の支援に支障がない場合は、障害児の保護に直接従事する従業者を除き、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。）  （経過措置）  １から６までの規定にかかわらず、令和６年４月１日において旧医療型児童発達支援の指定を受けている児童発達支援事業所であって児童福祉法等の一部を改正する法律（令和４年法律第66号。以下「一部改正法」という。）附則第４条第１項の規定により新児童発達支援の指定を受けたものとみなされた事業所（以下「旧指定医療型児童発達支援事業所」という。）のうち、令和６年改正府令附則第２条によりなお従前の例によることができることとしたものについては、次に掲げるとおりとする。  ①　次の各号に掲げる従業者を置かなければならない。  一　医療法（昭和二十三年法律第二百五号）に規定する診療所として必要とされる従業者　同法に規定する診療所として必要とされる数  二　児童指導員　１以上  三　保育士（特区法第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある指定医療型児童発達支援事業所にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）　一以上  四　看護職員　１以上  五　理学療法士又は作業療法士　１以上  六　児童発達支援管理責任者　１以上  ②　①の各号に掲げる従業者のほか、旧指定医療型児童発達支援事業所において日常生活を営むのに必要な言語訓練等を行う場合には、機能訓練担当職員を置かなければならない。  ③　①の各号及び②に規定する従業者は、専ら当該旧指定医療型児童発達支援事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、障害児の保護に直接従事する従業者を除き、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。  ④　③の規定にかかわらず、保育所若しくは家庭的保育事業所等に入所し、又は幼保連携型認定こども園に入園している児童と指定医療型児童発達支援事業所に通所している障害児を交流させるときは、障害児の支援に支障がない場合に限り、障害児の支援に直接従事する従業者については、これら児童への保育に併せて従事させることができる。 | １．　適　・　否  常勤換算後の従業者の員数  ①　嘱託医　　（　　）  ②　児童指導員又は保育士  イ　総数　　（　　）  ロ　児童指導員　　（　　）  　　ハ　保育士　　　　（　　）  ③　栄養士　　（　　）  ④　調理員　　（　　）  ⑤　児童発達支援管理責任者　（　　）  ２．　適　・　否　・　該当なし  ○機能訓練担当職員　（　　）人  ○看護職員　（　　）人  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否  ５．　適　・　否  ６．　適　・　否  ①．　適　・　否  ②．　適　・　否  ③．　適　・　否  ④．　適　・　否 | 基準省令第6条第1項  基準条例第7条第1項  基準省令第6条第2項  基準条例第7条第2項  基準省令第6条第3項  基準条例第7条第3項  基準省令第6条第4項  基準条例第7条第４項  基準省令第6条第7項  基準条例第7条第７項  基準省令第6条第8項  基準条例第7条第8項 |
|  | 【放課後等デイサービス事業所】  Ⅰ　主として重症心身障害児を通わせる以外の場合  （１）指定放課後等デイサービス事業者が指定放課後等デイサービス事業所に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。  　　　一　児童指導員又は保育士　指定放課後等デイサービスの単位（指定放課後等デイサービスであって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの）ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる児童指導員又は保育士の合計数が、イ又はロに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数以上  　　　　イ　障害児の数が10までのもの　２以上  　　　　ロ　障害児の数が10を超えるもの　２に、障害児の数が10を超えて５又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上  　　　　ハ　児童発達支援管理責任者　１以上    （２）（１）の各号に掲げる従業者のほか、指定放課後等デイサービス事業所において、日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員を、日常生活及び社会生活を営むために医療的ケアを恒常的に受けることが不可欠である障害児に医療的ケアを行う場合には看護職員を、それぞれ置かれているか。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、看護職員を置かないことができる。  一　医療機関等との連携により。看護職員を指定放課後等デイサービス事業所に訪問させ、当該看護  職員が障害児に対して医療的ケアを行う場合  二　当該指定放課後等デイサービス事業所（社会福祉士及び介護福祉士法第48条の３第１項の登録に係る事業所である場合に限る。）において、医療的ケアのうち喀痰吸引等のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業又はその一環として喀痰吸引等業務を行う場合  三　当該指定放課後等デイサービス事業所（社会福祉士及び介護福祉士法附則第20条第１項の登録に係る事業所である場合に限る。）において、医療的ケアのうち特定行為のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業又はその一環として特定行為業務を行う場合  （３）（２）の規定に基づき、機能訓練担当職員等をおいた場合において、当該機能訓練担当職員等が指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員等の数を児童指導員又は保育士の合計数に含めることができる。。  （４）（１）から（３）までの規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。  （ただし、指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯のうち日常生活を営むのに必要な機能訓練を行わない時間帯については、第四号の機能訓練担当職員を置かないことができる。）  一　嘱託医　１以上  二　看護職員　１以上  三　児童指導員又は保育士　１以上  四　機能訓練担当職員　１以上  五　児童発達支援管理責任者　１以上  （５）（１）の児童指導員又は保育士のうち、１人以上は、常勤となっているか。  （６）（３）の規定により機能訓練担当職員等の数を含める場合における（１）の児童指導員又は保育士の合計数の半数以上は、児童指導員又は保育士となっているか。  （７）（１）に掲げる児童発達支援管理責任者のうち、１人以上は、専任かつ常勤となっているか。 | １．　適　・　否  常勤換算後の従業者の員数  ①　児童指導員等　　（　　）  ②　児童発達支援管理責任者　　（　　）  ２．　適　・　否　・　該当なし  ○　機能訓練担当職員　（　　）人  ○　看護職員　（　　）人  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否  常勤換算後の従業者の員数  ①　嘱託医　　（　　）  ②　看護職員　（　　）  ③　児童指導員又は保育士　　（　　）  ④　機能訓練担当職員　　　　（　　）  ⑤　児童発達支援管理責任者　（　　）  ５．　適　・　否　・  ６．　適　・　否  ７．　適　・　否 | 基準省令第66条第1項基準条例第67条第1項  基準省令第66条第2項  基準条例第67条第2項  基準省令第66条第3項  基準条例第67条第3項  基準省令第66条第4項  基準条例第67条第4項  基準省令第66条第6項  基準条例第67条第6項  基準省令第66条第7項  基準条例第67条第7項  基準省令第66条第8項  基準条例第67条第8項 |
| ［関係書類］  勤務実績表  出勤簿（タイムカード）  従業員の資格証  勤務体制一覧表  利用者数（平均  利用人数）が分  かる書類（実績  表等） |
| 勤務実績表  出勤簿（タイムカード）  従業員の資格証  勤務体制一覧表  利用者数（平均利用人数）が分かる書類（実績表等） | 【保育所等訪問支援】  （１）指定保育所等訪問支援事業者が当該事業を行う事業所（指定保育所等訪問支援事業所）に置くべき従業者及びその員数が、次のとおりとなっているか。  　　　一　訪問支援員　事業規模に応じて訪問支援を行うために必要な数  　　　二　児童発達支援管理責任者　１以上  （２）（１）の二に掲げる児童発達支援管理責任者のうち１人以上は、専ら当該指定保育所等訪問支援事業所の職務に従事する者となっているか。 | 1. 適　・　否   常勤換算後の従業者の員数  ①　訪問支援員　（　　）  ②　児童発達支援管理責任者　（　　）  ２．　適　・　否 | 基準省令第73条第1項  基準条例第74条第1項  基準省令第73条第2項  基準条例第74条第2項 |
| ２　管理者  【関係書類】  管理者の雇用形態が分かる書類  勤務実績表  出勤簿（タイムカード）  従業員の資格証  勤務体制一覧表 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  （１）　事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか  （ただし、事業所の管理上支障がない場合は、当該事業所の他の職種に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる） | １．　適　・　否 | 基準省令第7条  基準条例第8条  基準省令第57条  基準条例第58条  基準省令第67条  基準条例第68条 |
| 【保育所等訪問支援】  （１）　指定保育所等訪問支援事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか  （ただし、指定保育所等訪問支援事業所の管理上支障がない場合は、当該指定保育所等訪問支援事業所の他の職種に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することは差し支えないが、訪問支援員及び児童発達支援管理責任者を併せて兼務することはできない） | １．　適　・　否 | 基準省令第74条  基準条例第75条 |
| ３　従たる事業所を設置する場合におけ  る特例  【関係書類】  適宜必要とする書類 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  （１）事業者は、事業所における主たる事業所（（２）において「主たる事業所」という。）と一体的に管理運営を行う事業所（（２）において「従たる事業所」という。）を設置することができる。  （２）従たる事業所を設置する場合においては、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（児童発達支援管理責任者を除く。）のうちそれぞれ一人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者となっているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | 基準省令第8条  基準条例第9条  基準省令第67条  基準条例第68条 |

| 第３　設備に関する基準 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　設備及び備品等  ［関係書類］  平面図  設備・備品等一覧  表  【目視】 | 【児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものを除く）】  （１）指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものを除く。）は、発達支援室のほか、指定児童発達支援の提供に必要な設備及び備品等を備えているか。  （２）（１）に規定する発達支援室は、支援に必要な機械器具等を備えているか。  （３）（１）に規定する設備及び備品等は、専ら当該指定児童発達支援の事業の用に供するものとなっているか。（ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りでない。） | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否 | | 基準省令第9条  基準条例第10条 |
|  | 【児童発達支援センター】  （１）指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。以下（７）まで同じ。）は、  発達支援室、遊戯室、屋外遊戯場（指定児童発達支援事業所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。）、医務室、相談室、調理室、便所、静養室並びに指定児童発達支援の提供に必要な設備及び備品等が設けられているか。  （経過措置）  令和６年４月１日において児童発達支援の指定を受けていた旧主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所であって令和６年改正府令附則第５条によりなお従前の例によることができることとしたものについては、指導訓練室、遊戯室、屋外遊戯場（指定児童発達支援事業所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。）、医務室、相談室、調理室及び便所並びに指定児童発達支援の提供に必要な設備及び備品等を設けなければならない。（ただし、遊戯室、屋外遊戯場、医務室及び相談室は、障害児の支援に支障がない場合は、設けないことができる。）  （経過措置）  令和６年４月１日において児童発達支援の指定を受けていた旧主として難聴児を通わせる指定児童発達支援事業所であって令和６年改正府令附則第５条によりなお従前の例によることができることとしたものについては、指導訓練室、遊戯室、屋外遊戯場（指定児童発達支援事業所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。）、医務室、相談室、調理室、便所、聴力検査室並びに指定児童発達支援の提供に必要な設備及び備品等を設けなければならない。  （２）（１）に規定する設備の基準は、次のとおりとなっているか。（ただし、令和６年４月１日において児童発達支援の指定を受けていた旧主として難聴児を通わせる指定児童発達支援事業所又は旧主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所であって令和６年改正府令附則第５条によりなお従前の例によることができることとしたものにあっては、当分の間、この限りでない。）  　　一　発達支援室  　　　イ　定員は、おおむね10人とすること。  　　　ロ　障害児１人当たりの床面積は、2.47平方メートル以上とすること。  　　二　遊戯室　障害児１人当たりの床面積は、1.65平方メートル以上とすること。  （３）指定児童発達支援事業所において、治療を行う場合には、（１）に規定する設備（医務室を除く。）に加えて、医療法に規定する診療所として必要な設備を設けなければならない。  （４）（１）及び（３）に規定する設備は、専ら当該指定児童発達支援の事業の用に供するものとなっているか。（ただし、障害児の支援に支障がない場合は、併せて設置する他の社会福祉施設の設備に兼ねることができる。）  ※経過措置  旧医療型児童発達支援事業所については、令和9 年3 月31 日までの間は、基準第10条の規定にかかわらず、なお従前の例（改正前の基準（以下「旧基準」という。）第58条の規定）によることができる。  また、令和6 年4 月1 日において児童発達支援の指定を受けている旧主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所についても、令和9 年3 月31 日までの間は、なお従前の例（旧基準第10条の規定）によることができる。 | １．　適　・　否  □　指導訓練室  □　遊戯室  □　屋外遊技場  □　医務室  □　相談室  □　調理室  □　便所  □　静養室  □　その他（　　　　　　　　　　　）  ２．　適　・　否  （発達支援室）  □　定員（　　）人  □　床面積（　　　/人）  （遊戯室）  □　床面積（　　　/人）  ３．適　・　否  ４．　適　・　否 | | 基準省令第10条  基準条例第11条 |
|  | 【放課後等デイサービス】  （１）指定放課後等デイサービス事業所は、発達支援室のほか、指定放課後等デイサービスの提供に必要な設備及び備品等を設けているか。  （２）（１）に規定する発達支援室は、支援に必要な機械器具等を備えているか。  （３）（１）に規定する設備及び備品等は、専ら当該指定放課後等デイサービスの事業の用に供するものとなっているか。（ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りでない。） | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否 | | 基準省令第68条  基準条例第69条 |
|  | 【保育所等訪問支援】  （１）指定保育所等訪問支援事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定保育所等訪問支援の提供に必要な設備及び備品等を備えているか。  （２）（１）に規定する設備及び備品等は、専ら当該指定保育所等訪問支援の事業の用に供するものとなっているか。（ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りでない。） | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | 基準省令第71条の10  基準条例第72条の10 |
|  | 【多機能型事業所】  １　設備に関する特例  多機能型事業所については、当該各指定通所支援に必要とされる相談室、洗面所、便所及び多目的室等を兼用することができる。しかし、多機能型事業所全体の利用定員を比して明らかに利便性を損なう面積規模である場合など、サービス提供に支障があると認められる場合については、この限りではない。 | １．　適　・　否 | | 基準省令第81条  基準条例第82条 |

| 第４　運営に関する基準 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　利用定員  【関係書類】  運営規程  利用者数が分かる書類（利用者名簿等） | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　援事業所は、その利用定員を10人以上としているか。ただし、主として重症心身障害児を通わせる事業所にあっては、利用定員を5人以上としているか。  ※利用定員に関する特例  ①指定通所支援の事業のみを行う多機能型事業所の利用定員の合計数は、全ての指定通所支援の事業を通じて10人以上（主として重症心身障害児を通わせる多機能型事業所にあっては、5人以上。）とすることができる。  ②指定通所支援事業のみを行う多機能型事業所を除く多機能型事業所の利用定員が20人以上である場合は、当該多機能型事業所において実施する指定児童発達支援、指定医療型児童発達支援又は指定放課後等デイサービスの利用定員を5人以上とすることができる。  ③主として重症心身障害児を通わせる多機能型事業所は、その利用定員を5人以上とすることができる。  ④主として重度の知的障害及び重度の上肢、下肢又は体幹の機能の障害が重複している障害者につき行う生活介護を併せて行う場合は、その利用定員を当該多機能型事業所が行う全ての事業を通じて5人以上とすることができる。 | １．　適　・　否  　定員　（　　　）人 | | 基準省令第11条、69条  基準条例第12条、70条 |
| ２　内容及び手続の説明及び同意  【　　共通　　】  ［関係書類］  重要事項説明書  利用契約書 | １　事業者は、通所給付決定保護者が支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込を行った通所給付決定保護者に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該通所給付決定保護者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他の通所給付決定保護者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、支援の提供の開始について当該通所給付決定保護者の同意を得ているか。  ２　事業者は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。 | １．　適　・　否  ①説明状況  　□ 全員に説明済み  　□ 一部未終了（未終了者　　　　人）  　□ 説明未済    ②重要事項説明書等への記載事項  （運営規定の概要）  　　□ 事業目的  　　□ 運営方針  　　□ 従業者職種・員数及び職務内容  　　□ 営業日及び営業時間  　　□ 利用定員（居・保除く）  　　□ 内容及び利用料その他の費用の額  　□ 通常の事業実施地域  　□ 留意事項  　　□ 緊急時の対応  　　□ 非常災害対策（居・保除く）  □ 障害の種類  　　□ 虐待防止の措置    　　（その他の重要事項）  　　□ 従業者の勤務体制  　 □ 事故発生時の対応  □ 苦情処理体制  □ 提供するサービスの第三者評価の実施状況  ２．　適　・　否  ①交付状況  　　□ 全員に交付済み  　　□ 一部未交付（未交付者　　　　　人）  　　□ 未交付  ②記載事項  　　□ 経営者の名称  　　□ 事業所の所在地  　　□ 提供するサービスの内容  　　□ 利用者が支払うべき額に係る事項  　　□ サービス提供開始年月日  　　□ 苦情受付窓口 | | 基準省令第12条  基準条例第13条 |
| ３　契約支給量の報告等  【　　共通　　】  ［関係書類］  受給者証の写し  契約内容報告書 | １　事業者は、支援を提供するときは、支援の内容、契約支給量、その他の必要な事項を通所給付決定保護者の通所受給者証に記載しているか。  ※留意事項  （１）　事業者は、サービスの提供に係る契約が成立した時は、通所給付決定保護者の受給者証に当該事業者及びその事業所の名称、当該サービスの内容、当該事業者が当該利用者に提供する月当たりのサービスの提供量（契約支給量）、契約日等の必要な事項を記載すること。  （２）　当該契約に係るサービスの提供が終了した場合にはその年月日を、月途中で終了した場合には当該月で既に提供したサービスの量を記載することとしたものである。  ２　契約支給量の総量は、通所給付決定保護者の支給量を超えていないか。  ３　事業者は、支援の利用に係る契約をしたときは、通所受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。  ４　事業者は、通所受給者証記載事項に変更があった場合に、１から３に準じて取り扱っているか。 | １．①記載状況  　□　全員に記載済み  　□　一部未記載（未記載者　　　　　　人）  　□　未記載  　　②記載事項  　□　事業者及び事業所の名称  　□　サービス内容  　□　契約支給量  　□　契約年月日  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否 | | 基準省令第13条  基準条例第14条 |
| ４　提供拒否の  禁止  【　　共通　　】  ［関係書類］  適宜必要と認める資料 | １　事業者は、正当な理由がなく支援の提供を拒んでいないか。  ※正当な理由に該当するもの  ・当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合  ・主たる対象とする障害に該当しない者から利用申込みがあった場合、その他利用申込者に対し自ら適切な障害福祉サービスを提供することが困難な場合  ・入院治療が必要な場合 | １．　適　・　否　・　該当なし  正当な理由により提供を拒否したことがある場合  理由： | | 基準省令第14条  基準条例第15条 |
| ５　連絡調整に対する協力  【　　共通　　】  ［関係書類］  適宜必要と認める資料 | １　事業者は、支援の利用について市町村又は障害児相談支援事業者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。 | １．　適　・　否 | | 基準省令第15条  基準条例第16条 |
| ６　サービス提  供困難時の対  応  【　　共通　　】  ［関係書類］  適宜必要と認める資料 | １　事業者は、事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に係る障害児に対し自ら適切な指定児童発達支援を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第16条  基準条例第17条 |
| ７　受給資格の確認  【　　共通　　】  ［関係書類］  受給者証の写し | １　事業者は、支援の提供を求められた場合は、通所給付決定保護者の提示する通所受給者証によって、給付決定の有無、通所給付決定をされた支援の種類、給付決定の有効期間、支給量等を確かめているか。 | １．　適　・　否 | | 基準省令第17条  基準条例第18条 |
| ８　障害児通所給付費の支給の申請に係る援助  【　　共通　　】  ［関係書類］  適宜必要と認め  る資料 | １　事業者は、支援に係る通所給付決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに障害児通所給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。  ２　事業者は、支援に係る通所給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、通所給付決定の有効期間の終了に伴う障害児通所給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第18条  基準条例第19条 |
| ９　心身の状況等の把握  【　　共通　　】  ［関係書類］  アセスメント記録  ケース記録 | １　事業者は、支援の提供に当たっては、障害児の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。 | １．　適　・　否  個人別記録への記載状況：　有　・　無 | | 基準省令第19条  基準条例第20条 |
| 10　指定障害児通所支援事業者等との連携等  【　　共通　　】  ［関係書類］  個別支援計画  ケース記録 | １　事業者は、支援を提供するに当たっては、都道府県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。  ２　事業者は、支援の提供の終了に際しては、障害児又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、都道府県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | 基準省令第20条  基準条例第21条 |
| 11　サービスの提供の記録  【　　共通　　】  ［関係書類］  サービス提供の記録 | １　事業者は、支援を提供した際は、当該指定児童発達支援の提供日、内容その他必要な事項を、当該支援の提供の都度記録しているか。  ※記録の時期  利用者及び事業者が、その時点での当該サービスの利用状況等を把握できるようにするため、事業者は、サービスを提供した際には、当該サービスの提供日、提供したサービスの具体的内容、利用者負担額等の利用者へ伝達すべき必要な事項を、後日一括して記録するのではなく、サービスの提供の都度記録しなければならない。  ２　事業者は、１の規定による記録に際しては、通所給付決定保護者から支援を提供したことについて確認を受けているか。 | １．　適　・　否  記録すべき内容  　□ サービス提供日  　□ サービスの具体的内容  □ 利用者負担額  □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ２．　適　・　否 | | 基準省令第21条  基準条例第22条 |
| 12　指定児童発達支援事業者が通所給付決定保護者に求めることができる金銭の支払の範囲等  【　　共通　　】  ［［関係書類］  適宜必要と認め  る資料 | １　事業者が、支援を提供する通所給付決定保護者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接通所給付決定に係る障害児の便益を向上させるものであって、当該通所給付決定保護者に支払を求めることが適当であるものに限られているか。  ２　１の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに通所給付決定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、通所給付決定保護者に対して説明を行い、同意を得ているか。（ただし、次項の１から３までに掲げる支払については、この限りでない。） | １．徴収する費用  (・ )  (・ )  (・ )  ２．書面交付状況  □ 契約書  □ 同意書  □ 口頭同意のみ  □ その他（　　　　　　　　　　） | | 基準省令第22条  基準条例第23条 |
| 13　通所利用者負担額の受領  ［関係書類］  請求書  領収書  重要事項説明書 | 【児童発達支援】  １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を提供した際は、通所給付決定保護者から当該指定児童発達支援に係る通所利用者負担額の支払を受けているか。  ２　指定児童発達支援事業者は、法定代理受領を行わない指定児童発達支援を提供した際は、通所給付決定保護者から、次の各号に掲げる区分に応じ、当該指定児童発達支援に係る指定通所支援費用基準額の支払を受けているか。  　　一　次号に掲げる場合以外の場合　当該指定医療型児童発達支援に係る指定通所支援費用基準額  　　二　当該指定医療型児童発達支援のうち肢体不自由児通所医療（食事療養（健康保険法（大正11年法律第70号）第63条第２項第１号に規定する食事療養をいう。）を除く。）に係るものにつき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した費用の額  ３　指定児童発達支援事業者は、（１）及び（２）の支払を受ける額のほか、指定児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、次の各号（第一号にあっては、児童発達支援センターである指定児童発達支援事業所に係るものに限る。）に掲げる費用の額の支払を通所給付決定保護者から受けているか。  　　　一　食事の提供に要する費用  　　　二　日用品費  　　　三　前二号に掲げるもののほか、指定児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、通所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるもの  ４　３第一号に掲げる費用については、平成24年厚生労働省告示第231号「食事の提供に要する費用及び光熱水費に係る利用料等に関する指針」に定めるところによるものとなっているか。。  ５　指定児童発達支援事業者は、１から３までの費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しているか。  ６　指定児童発達支援事業者は、３の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得ているか | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし  ５．　適　・　否　・　該当なし  ６．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第23条  基準条例第24 条 |
| 【放課後等デイサービス】  １　指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスを提供した際は、通所給付決定保護者から当該指定放課後等デイサービスに係る通所利用者負担額の支払を受けているか。  ２　指定放課後等デイサービス事業者は、法定代理受領を行わない指定放課後等デイサービスを提供した際は、通所給付決定保護者から、当該指定放課後等デイサービス事業に係る指定通所支援費用基準額の支払を受けているか。  ３　指定放課後等デイサービス事業者は、１及び２の支払を受ける額のほか、指定放課後等デイサービスにおいて提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、通所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるものの額の支払を通所給付決定保護者から受けているか。  ４　指定放課後等デイサービス事業者は、１から３までの費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しているか。  ５　指定放課後等デイサービス事業者は、３の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得ているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし  ５．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第70条  基準条例第71条 |
| 【居宅訪問型児童発達支援】　【保育所等訪問支援】  １　事業者は、支援を提供した際は、通所給付決定保護者から当該支援に係る通所利用者負担額の支払を受けているか。  ２　事業者は、法定代理受領を行わない支援を提供した際は、通所給付決定保護者から、当該支援に係る指定通所支援費用基準額の支払を受けているか。  ３　事業者は、１、２の支払を受ける額のほか、通所給付決定保護者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域において支援を提供する場合は、それに要した交通費の額の支払を通所給付決定保護者から受けているか。  ４　事業者は、１から３の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しているか。  ５　事業者は、３の交通費については、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、その額について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得ているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし  ５．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第71条の12  基準条例第72条の12 |
| 14　通所利用負担額に係る管理  【　　共通　　】  ［関係書類］  適宜必要と認め  る資料 | １　事業者は、通所給付決定に係る障害児が同一の月に事業者が提供する支援及び他の事業者等が提供する指定通所支援を受けた場合において、当該障害児の通所給付決定保護者から依頼があったときは、当該指定児童支援及び当該他の指定障害児通所支援に係る通所利用者負担額合計額を算定しているか。  この場合において、事業者は、当該指定児童支援及び当該他の指定通所支援の状況を確認の上、通所利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該通所給付決定保護者及び当該他の指定障害児通所支援等を提供した指定障害児通所支援事業者等に通知しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第24条  基準条例第25条 |
| 15　障害児通所給付費の額に係る通知等  【　　共通　　】  ［関係書類］  通知書の写し  サービス提供証明書の写し | １　事業者は、法定代理受領により支援に係る障害児通所給付費の支給を受けた場合は、通所給付決定保護者に対し、当該通所給付決定保護者に係る障害児通所給付費の額を通知しているか。  ２　事業者は、13（２）の法定代理受領を行わない支援に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定児童発達支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を通所給付決定保護者に対して交付しているか。 | １．通知状況  　□ 全員に通知済み  　□ 一部未通知（未通知人数　　　　　人）  　□ 未通知  　□ 該当なし  ２．交付状況  　□ 全員に交付済み  　□ 一部未交付（未交付人数　　　　　人）  　□ 未通知  　□ 該当なし | | 基準省令第25条  基準条例第26条 |
| 16　発達支援の取扱方針  ［関係書類］  適宜必要と認め  る資料 | 【共通】  １　事業者は、支援計画に基づき、障害児の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定児童発達支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しているか。  ２　事業者は、障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障  害児及び通所給付決定保護者の意思をできる限り尊重するための配慮をしているか。  ３　事業所の従業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、通所給付決定保護者及び障害児に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。  【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  ４　事業者は、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた支援（治療に係る部分を除く。以下この16及び16の２において同じ。）の確保並びに次項に規定する支援の質の評価及びその改善の適切な実施の観点から、支援の提供に当たっては、心身の健康等に関する領域を含む総合的な支援を行っているか。５　事業者は、おおむね1年に1回以上、４の評価及び改善の内容をインターネットの利用その他の方法により公表しているか。  【共通】  ５　事業者は、その提供する指定児童発達支援の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。  【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】　【保育所等訪問支援】  ６　事業者は、その提供する支援の質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について、事業所の従事者による評価を受けた上で、自ら評価（以下「自己評価」という。）を行うとともに、事業者を利用する障害児の保護者による評価（以下「保護者評価」という。）を受けて、その改善を図っているか。  ①　当該事業者を利用する障害児及びその保護者の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事  情を踏まえた支援を提供するための体制の整備の状況  ②　従業者の勤務の体制及び資質の向上のための取組の状況  ③　支援の事業の用に供する設備及び備品等の状況  ④　関係機関及び地域との連携、交流等の取組の状況  ⑤　当該事業者を利用する障害児及びその保護者に対する必要な情報の提供、助　言その他の援助  の実施状況  ⑥　緊急時等における対応方法及び非常災害対策  ⑦　支援の提供に係る業務の改善を図るための措置の実施状況  　　※保育所等訪問支援については、自己評価と保護者評価に加え、当該事業所が訪問する施設による  評価（訪問先評価）の実施・公表を行うこと。  ７　事業者は、おおむね1年に1回以上、自己評価及び保護者評価並びに改善の内容を、保護者に示すとともに、インターネットの利用その他の方法により公表しているか。  児童発達支援】　【放課後等デイサービス】　【居宅訪問型児童発達支援】  （令和７年３月３１日までは、努力義務）  ８　事業者は、援事業所ごとに指定児童発達支援プログラム（４に規定する領域との関連性を明確にした支援の実施に関する計画をいう。）を策定し、インターネットの利用その他の方法により公表しているか。（令和７年３月31日までは努力義務） | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否  ５．　適　・　否  評価方法  　□ 自己点検  □ 内部に評価委員会を設置  　□ 第三者評価の実施  　□ 従業員等による検討会の設置  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　）  ６．評価事項  □ 支援を提供するための体制の整備状況  □ 勤務体制及び資質向上のための取組状況  □ 設備及び備品等の状況  □ 関係機関及び地域との連携、交流等の取組状況  □ 必要な情報提供、助言その他の援助の実施状況  　□ 非常災害対策  □ 改善措置の状況  ７－１．自己評価及び保護者評価並びに改善の内容の保護者への説明の有無　　　　有　・　無  ７－２．説明時期　　　年　　　　月  ７－３．公表方法  　□ インターネット  　□ 広報誌  　□ その他（　　　　　　　）  ７－４．公表月　　　　　年　　　　月  ８．計画策定の有無　　　　有　・　無  【未策定の場合】  　現在の進捗状況　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  公表の有無　　　　　　有　・　無  公表方法　（　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 基準省令第26条  基準条例第27条 |
| 16の２　障害児の地域社会への参加及び包摂の推進  ［関係書類］  適宜必要と認め  る資料 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】　【保育所等訪問支援】  事業者は、障害児が支援を利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けることができるようにすることで、障害の有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、障害児の地域社会への参加及び包摂（インクルージョン）の推進に努めているか。 | 適　・　否 | | 基準省令第26条  基準条例第27条 |
| 17　児童発達支援計画の作成等  【　　共通　　】  ［関係書類］  個別支援計画  児童発達支援管  理責任者が個別  支援計画を作成  していることが  分かる書類  アセスメント  を実施したことが分かる記録  面接記録  モニタリング記  録  (２)から(７)に  掲げる確認資料 | １　事業所の管理者は、児童発達支援管理責任者に支援に係る児童発達支援計画の作成に関する業務を担当させているか。  ２　児童発達支援管理責任者は、支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握（アセスメント）を行うとともに、障害児の年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮され、心身ともに健やかに育成されるよう障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。  ３　児童発達支援管理責任者は、アセスメントに当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に面接しているか。この場合において、児童発達支援管理責任者は、面接の趣旨を通所給付決定保護者及び障害児に対して十分に説明し、理解を得ているか。  ４　児童発達支援管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、通所給付決定保護者  及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質  を向上させるための課題、16の４に規定する領域との関連性及びインクルージョンの観点を踏まえ  た指定児童発達支援の具体的内容、指定児童発達支援を提供する上での留意事項その他必要な事項を  記載した児童発達支援計画の原案を作成しているか。この場合において、障害児の家族に対する援助  及び当該指定児童発達支援事業所が提供する指定児童発達支援以外の保健医療サービス又は福祉サ  ービスとの連携も含めて児童発達支援計画の原案に位置付けるよう努めているか。  ５　児童発達支援管理責任者は、障害児の意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮される体制を確保した上で、児童発達支援計画の作成に当たっては、障害児に対する指定児童発達支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議（テレビ電話装置等の活用可能。）を開催し、児童発達支援計画の原案について意見を求めているか。  ６　児童発達支援管理責任者は、支援計画の作成に当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に対し、当該支援計画について説明し、文書によりその同意を得ているか。  ７　児童発達支援管理責任者は、支援計画を作成した際には、当該支援計画を通所給付決定保護者及び当該通所給付決定保護者に対して指定障害児相談支援を提供する者に交付しているか  ８　児童発達支援管理責任者は、支援計画の作成後、支援計画の実施状況の把握（障害児についての継続的なアセスメントを含む。（モニタリング））を行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも６月に１回以上、支援計画の見直しを行い、必要に応じて、当該支援計画の変更を行っているか。  ９　児童発達支援管理責任者は、モニタリングに当たっては、通所給付決定保護者との連絡を継続的に行い、特段の事情のない限り、次の①②に定めるところにより行っているか。  ①　定期的に通所給付決定保護者及び障害児に面接すること。  　②　定期的にモニタリングの結果を記録すること。  10　支援計画の変更については、（２）から（７）までの規定に準じて行っているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．児童発達支援計画記載事項  □ 通所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向  □ 総合的な支援目標及びその達成時期  □ 生活全般の質を向上させるための課題  □ サービスの具体的内容  □ 当該サービスを提供する上での留意事項等  ５．会議の参加者  □ 管理者  　□ 児童発達支援管理責任者  　□ 担当児童指導員等  　□ 市町村職員  　□ 相談支援専門員  　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　）  会議の記録の有無：　　有　・　無  ６．①説明・同意状況  　　□ 全員説明、同意済み  　　□ 一部未説明、同意（未説明、同意人数　　　　　人）  　　□ 未説明、同意  ②家族への説明方法  　　□ 家庭訪問  　　□ 電 話  　　□ 面　接  ７．交付状況  　□ 全員交付済み  　□ 一部未交付（未交付人数　　　　　　人）  　□ 未交付    ８．計画の見直しの頻度：　　　　ヵ月に１回  ９．　障害児との面接の頻度：　　　　　ヵ月に１回  　　通所給付決定保護者との面接の頻度：　　　ヵ月に１回    10．　適　・　否 | | 基準省令第27条  基準条例第28条 |
| 18　児童発達支援管理責任者の責務  【　　共通　　】  ［関係書類］  相談及び援助を  行っていること  が分かる書類（ケ  ース記録等）  適宜必要と認め  る資料 | （１）児童発達支援管理責任者は、17に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行っているか。  　　一　相談及び援助を行うこと。  　二　他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。  （２）児童発達支援管理責任者は、業務を行うに当たっては、障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害児及び通所給付決定保護者の意思をできる限り尊重するよう努めているか | １．　適　・　否  ２．技術適指導及び助言の方法  　□ 現場にて指導、助言  　□ 定例的な実習の開催（　　　ヵ月に１回）  　□ 定期的に従業者との面接を実施（　　　　ヵ月に１回）  　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　） | | 基準省令第28条  基準条例第29条 |
| 19　相談及び援助  【　　共通　　】  ［関係書類］  適宜必要と認め  る資料 | １　事業者は、常に障害児の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、障害児又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。 | 把握方法 | | 基準省令第29条  基準条例第30条 |
| 20　支援  【　　共通　　】  【関係書類】  個別支援計画  サービス提供の  記録  業務日誌等  勤務実績表  出勤簿（タイムカ  ード）  従業員の資格証  勤務体制一覧表  従業者名簿  雇用契約書 | １　事業者は、障害児の心身の状況に応じ、障害児の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって支援を行っているか。  ２　事業者は、障害児が日常生活における適切な習慣を確立するとともに、社会生活への適応性を高めるよう、あらゆる機会を通じて支援を行っているか。  ３　事業者は、障害児の適性に応じ、障害児ができる限り健全な社会生活を営むことができるよう、より適切に支援を行っているか。  ４　事業者は、常時１人以上の従業者を支援に従事させているか。  ５　事業者は、障害児に対して、当該障害児に係る通所給付決定保護者の負担により、事業所の従業者以外の者による支援を受けさせていないか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否  ５．　適　・　否 | | 基準省令第30条  基準条例第31条 |
| 21　食事  ［関係書類］  適宜必要と認め  る資料 | 【児童発達支援】  １　指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。４において同じ。）において、障害児に食事を提供するときは、献立は、できる限り変化に富み、障害児の健全な発育に必要な栄養量を含有するものとなっているか。  ２　食事は、１によるほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに障害児の身体的状況及び嗜好を考慮したものとなっているか。  ３　調理は、あらかじめ作成された献立に従って行われているか。  ４　指定児童発達支援事業所においては、障害児の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第31条  基準条例第32条 |
| 22　社会生活上の便宜の供与等  【　　共通　　】  ［関係書類］  適宜必要と認め  る資料 | １　事業者は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜障害児のためのレクリエーション行事を行っているか。  ２　事業者は、常に障害児の家族との連携を図るよう努めているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | 基準省令第32条  基準条例第33条 |
| 23　健康管理  ［関係書類］  適宜必要と認め  る資料 | 【児童発達支援】  １　指定児童発達支援事業者（児童発達支援センターである指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行う者に限る。）は、常に障害児の健康の状況に注意するとともに、通所する障害児に対し、通所開始時の健康診断、少なくとも１年に２回の定期健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法（昭和33年法律第56号）に規定する健康診断に準じて行っているか。  ２　１の指定児童発達支援事業者は、１の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断が行われた場合であって、当該健康診断がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、指定児童発達支援事業者は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断の結果を把握しているか。   |  |  | | --- | --- | | 児童相談所等における障害児の通所開始前の健康診断 | 通所する障害児に対する障害児の通所開始時の健康診断 | | 障害児が通学する学校における健康診断 | 定期の健康診断又は臨時の健康診断 |   ３　指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。）の従業者の健康診断に当たっては、綿密な注意を払っているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第33条  基準条例第34条 |
| 24　緊急時等の対応  【　　共通　　】  ［関係書類］  緊急時対応マニュアル  ケース記録  事故等の対応記録 | １　事業所の従業者は、現に支援の提供を行っているときに障害児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。 | １．　適　・　否 | | 基準省令第34条  基準条例第35条 |
| 25　通所給付決定保護者に関する市町村への通知  【　　共通　　】  ［関係書類］  適宜必要と認め  る資料 | １　事業者は、支援を受けている障害児に係る通所給付決定保護者が偽りその他不正な行為によって障害児通所給付費若しくは特例障害児通所給付費又は肢体不自由児通所医療費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第35条  基準条例第36条 |
| 26　管理者の責務  【　　共通　　】  ［関係書類］  適宜必要と認め  る資料 | １　事業所の管理者は、当該事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を、一元的に行っているか。  ２　事業所の管理者は、事業所の従業者に平成24年厚生労働省令第15号の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行っているか。 | １．　適　・　否  ２．指揮命令の伝達方法  　□ 朝礼  　□ 定例会議  　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　） | | 基準省令第36条  基準条例第37条 |
| 27　運営規程  【　　共通　　】  ［関係書類］  運営規程 | １　事業者は、事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。  　①　事業の目的及び運営の方針  ②　従業者の職種、員数及び職務の内容  ③　営業日及び営業時間  ④　利用定員<居・保除く>  ⑤　指定児童発達支援の内容並びに通所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額  ⑥　通常の事業の実施地域  ⑦　サービス利用に当たっての留意事項  ⑧　緊急時等における対応方法  ⑨　非常災害対策<居・保除く>  ⑩　事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類<居・保除く>  ⑪　虐待の防止のための措置に関する事項  ⑫　その他運営に関する重要事項 | １．運営規程の記載事項  　□ 事業の目的及び運営の方針  □ 従業者の職種、員数及び職務の内容  □ 営業日及び営業時間  □ 利用定員<居・保除く>  □ 指定児童発達支援の内容並びに通所給付決定保護者から受  領する費用の種類及びその額  □ 通常の事業の実施地域  □ サービス利用に当たっての留意事項  □ 緊急時等における対応方法  □ 非常災害対策<居・保除く>  □ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該  障害の種類<居・保除く>  □ 虐待の防止のための措置に関する事項  □ その他運営に関する重要事項 | | 基準省令第37条  基準条例第38条  基準省令第71条の13  基準条例第73条の13 |
| 28　勤務体制の確保等  【　　共通　　】  ［関係書類］  従業者の勤務表  勤務形態一覧表  または雇用形態  が分かる書類  研修計画、研修実  施記録  就業環境が害さ  れることを防止  するための方針  が分かる書類 | １　事業者は、障害児に対し、適切な支援を提供することができるよう、事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めているか。  ２　事業者は、事業所ごとに、事業所の従業者によって支援を提供しているか。  （ただし、障害児の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。）  ３　事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。  ４　事業者は、適切な支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。  ※留意事項  事業者が講ずべき措置の具体的内容及び事業者が講じることが望ましい取組については、次のとおりである。なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。  ア　事業者が講ずべき措置の具体的内容  事業者が講ずべき措置の具体的な内容は、パワーハラスメント指針において規定されているとおりであるが、特に以下の内容に留意する。  ａ 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発  職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発すること。  ｂ 相談（苦情を含む。）に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備  相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、従業者に周知すること。  イ 事業者が講じることが望ましい取組  パワーハラスメント指針においては、顧客等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、①相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、②被害者への配慮のための取組（メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して１人で対応させない等）及び③被害防止のための取組（マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組）が規定されているので参考にされたい。 | １－１．原則として、月ごとに勤務表を作成しているか。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　適　・　否  勤務表の記載内容  □　従業者の日々の勤務時間  □　常勤・非常勤  □　管理者との兼務関係  □　その他（　　　　　　　　　　　　　）  ２．　適　・　否  ３．昨年度従業者の参加研修（事業所内外問わず）  ４－１．パワーハラスメント指針作成の有無　　有　・　無  ４－２．事業者が講ずべき措置の内容  □事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発  □相談（苦情を含む。以下同じ。）に応じた、適切に対応するために必要な体制の整備  ４－３．事業者が講じる取組みの内容  □相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備  □被害者への配慮のための取組（メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して１人で対応させない等） | | 基準省令第38条  基準条例第39条 |
| 29　業務継続計画の策定等  【　　共通　　】  ［関係資料］  業務継続計画  研修及び訓練を  実施したことが  分かる書類  業務継続計画の  見直しを検討し  たことが、分かる  書類 | 【令和６年４月１日から義務化】  １　事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定児童発達支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。  ２　事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施しているか。  ３　事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。  ※留意事項  １　事業者は、感染症や災害が発生した場合にあっても、利用者が継続して指定児童発達支援の提供を受けられるよう、指定児童発達支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定するとともに、当該計画に従い、従業者に対して、必要な研修及び訓練（シミュレーション）を実施しなければならない。  ２　業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。  ３　研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。  ４　業務継続計画には、以下の項目等を記載すること。また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。  ア 感染症に係る業務継続計画  ａ 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）  ｂ 初動対応  ｃ 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）  イ 災害に係る業務継続計画  ａ 平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）  ｂ 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）  ｃ 他施設及び地域との連携  ５　研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものとする。  従業者教育を組織的に浸透させていくために、定期的（年１回以上）な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録すること。  　なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えない。  ６　訓練（シミュレーション）においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、指定児童発達支援事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践する支援の演習等を定期的（年１回以上）に実施するものとする。なお、感染症の業務  継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えない。  訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。 | １－１．業務継続計画策定の有無　　　有　・　無  〔業務継続計画への記載内容〕  ア　感染症に係る業務継続計画  □平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）  □初動対応  □感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）  イ 災害に係る業務継続計画  □平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）  □緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）  □他施設及び地域との連携  ２．　適　・　否  ３．見直しの有無　　　　　有　・　無  　　計画の変更の有無　　　有　・　無 | | 基準省令第38条の２  基準条例第39条の２ |
| 30　定員の遵守  【関連資料】  運営規程  利用者数が分か  る書類（利用者名  簿等） | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　事業者は、利用定員及び指導訓練室の定員を超えて、支援の提供を行っていないか。  （ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。） | １．　適　・　否 | | 基準省令第39条  基準条例第40条 |
| 31　非常災害対策  ［関係書類］  非常火災時対応マニュアル（対応計画）  運営規程  通報・連絡体制  消防用設備点検  の記録  避難訓練の記録  消防署への届出  地域住民が訓練  に参加している  ことが分かる書  類 | 【児童発達支援】　　【放課後等デイサービス】  １　消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しているか。  ※留意事項  １　消火設備その他の非常災害に際して必要な設備  消防法（昭和23 年法律第186 号）その他法令等に規定された設備を指し、それらの設備を確実に設置しなければならない。  ２　非常災害に関する具体的計画  　消防法施行規則（昭和36 年自治省令第６号）第３条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。  この場合、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第８条の規定に基づき定められる者に行わせるものとする。  ３　関係機関への通報及び連携体制の整備  火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう職員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めること。  ２　非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。  ３　事業者は、２に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。  ※留意事項  事業者が前項に規定する避難、救出その他の訓練の実施に当たって、できるだけ地域住民の参加が得られるよう努めることとしたものであり、そのためには、日頃から地域住民との密接な連携体制を確保するなど、訓練の実施に協力を得られる体制づくりに努めることが必要である。訓練の実施に当たっては、消防関係者の参加を促し、具体的な指示を仰ぐなど、より実効性のあるものとすること。 | １．　適　・　否  遵守状況  □ 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備の設置  □ 非常災害に対する具体的な計画（非常災害対策計画）の  作成  □ 避難確保計画（水害に関する避難計画等、土砂災害に関  する避難計画、原子力災害に関する避難計画）の策定  □ 職員間での共有  □ 関係機関と避難場所や災害時の連絡体制等必要な事項  についての認識の共有  ２．　避難訓練：年　　　回  　□　火災  　□　地震  　□　その他（　　　　　　　　　）    ３．　適　・　否 | | 基準省令第40条  基準条例第41条 |
| 32　安全計画の策定等  【　　共通　　】  　【関係書類】  安全計画に関す  る書類  研修及び訓練を  実施したことが  分かる書類  保護者に周知し  たことが分かる  書類 | 【令和６年４月１日から義務化】  １　事業者は、障害児の安全の確保を図るため、事業所ごとに、事業所の設備の安全点検、従業者、障害児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、従業者の研修及び訓練その他事業所における安全に関する事項についての計画（以下「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じているか。  ２　事業者は、従業者に対し、安全計画について周知するとともに、１の研修及び訓練を定期的に実施しているか。  ３　事業者は、障害児の安全の確保に関して通所給付決定保護者との連携が図られるよう、通所給付決定保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しているか。  ４　事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行っているか。。 | 1. 適　・　否   ２．　適　・　否   1. 適　・　否   通所給付決定保護者に対する周知方法  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）   1. 適　・　否 | | 基準省令第40条の２  基準条例第41条の２ |
| 33　自動車を運行する場合の所在の確認  【関係書類】  自動車運行状況  並びに所在を確  認したことが分  かる書類  見落とし防止に  関する装置及び  当該装置を用い  た手順が分かる  書類 | 【共通】  １　障害児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の障害児の移動のために自動車を運行するときは、障害児の乗車及び降車の際に、点呼その他の障害児の所在を確実に把握することができる方法により、障害児の所在を確認しているか。  【児童発達支援（センター含む）】　【放課後等デイサービス】　【居宅訪問方児童発達支援】  ※安全装置の装備が困難な場合は、令和６年３月31日までは備えないことができる。（ただし、代替措置によって所在の確認を行うこと。）  ２　障害児の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に障害児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の障害児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認（障害児の降車の際に限る。）が行われているか。  ※代替措置の例  運転席に確認を促すチェックシートを備え付けるとともに、車体後方に児童の存在確認を行ったこ  とを記録する書面を備えるなど、児童が降車した後に運転手等が車内の確認を怠ることがないように  する。 | 1. 適　・　否　・　該当なし   ２．　適　・　否　・　該当なし  （安全装置を備えていない場合）  ○代替措置の内容： | | 基準省令第40条の３  基準条例第41条の３ |
| 34　衛生管理等  【　　共通　　】  [関係資料]  衛生管理に関す  る書類  委員会議事録  感染症及び食中  毒の予防及びま  ん延の防止のた  めの指針  研修及び訓練を  実施したことが  分かる書類 | １　事業者は、障害児の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行われているか。  ※留意事項  １　事業者は、従業者の清潔の保持及び健康状態の管理に努めるべきであり、特に、従業者が感染源となることを予防し、また従業者を感染の危険から守るため、手指を洗浄するための設備や使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなど対策を講じるべき。  ２　このほか、次の点に留意するものとする。  ア 事業者は、感染症又は食中毒の発生及びまん延を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。  イ 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じること。  ウ 空調設備等により事業所内の適温の確保に努めること。  【令和６年４月１日から義務化】（令和６年３月31日までの間は努力義務）  ２　援事業者は、指定児童発達支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じているか。  (1)　事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可能。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。  (2)　事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備しているか。  (3)　事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延防止のための訓練を定期的に実施しているか。  ※具体的な取扱い  １　感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会  ア　当該事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（以下「感染対策委員会」という。）であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、児童指導員、栄養士又は管理栄養士）により構成する。  イ　構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者（以下「感染対策担当者」という。）を決めておくことが必要である。  ウ　感染対策委員会は、入所者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね３月に１回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。  エ　感染対策委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、障害のある者が参加する場合には、その障害の特性に応じた適切な配慮を行うこと。この際、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」等を遵守すること。  オ　感染対策委員会は、運営委員会など事業所内の他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。感染対策担当者は看護師であることが望ましい。  カ　指定児童発達支援事業所外の感染管理等の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。  ２　感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針  ア　「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定する。  イ　平常時の対策としては、事業所内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等）、日常の支援にかかる感染対策（標準的な予防策（例えば、血液・体液・分泌液・排泄物（便）などに触れるとき、傷や創傷皮膚に触れるときどのようにするかなどの取り決め）、手洗いの基本、早期発見のための日常の観察項目）等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、医療処置、行政への報告等が想定される。  ウ　発生時における事業所内の連絡体制や前記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。  エ　それぞれの項目の記載内容の例については、「障害福祉サービス施設・事業所職員のための感染対策マニュアル」も踏まえて検討すること。  ３　感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修  ア　従業者に対する「感染症の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該事業所における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的な支援の励行を行うものとする。  イ　職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該事業所が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年２回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず感染対策研修を実施することが重要である。また、調理や清掃などの業務を委託する場合には、委託を受けて行う者に対しても、施設の指針が周知されるようにする必要がある。また、研修の実施内容についても記録することが必要である。  ウ　研修の実施は、厚生労働省「障害福祉サービス施設・事業所職員のための感染対策マニュアル」等を活用するなど、事業所内で行うものでも差し支えなく、当該事業所の実態に応じ行うこと。  ４　感染症の予防及びまん延の防止のための訓練  ア　平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を定期的（年２回以上）に行うことが必要である。  イ　訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上での支援の演習などを実施するものとする。  ウ　訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ２―（１）　　適　　・　否  ２―（２）　　適　　・　否  ２―（３）　　適　　・　否  措置の内容  □当該事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会の開催及び従業者への周知  □感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の整備  □感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練の実施  〔感染対策委員会〕  ○委員会の構成員  □法人代表者  □法人理事等  □管理者、施設長  □児童発達支援管理責任者等  □事務長  □児童指導員等  □医師、看護職員等  □栄養士又は管理栄養士  □その他（　　　　　　　　　　　　）  ○感染対策担当者  　職：  　氏名：  ○感染対策委員会の開催回数・開催月  　開催回数：　回  　開催月：　　月  〔感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針〕  ○指針への記載内容  ア　平常時の対策  □事業所内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等）  □日常の支援にかかる感染対策  □手洗いの基本  □早期発見のための日常の観察項目）  □その他（　　　　）  イ　発生時の対応  □発生状況の把握  □感染拡大の防止  □医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携  □医療処置、行政への報告  □その他（　　　　　　　　　　）  〔感染症の予防及びまん延の防止のための訓練〕  ○実施した研修又は訓練名（今年度）  　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ○開催回数及び開催月（今年度）  開催回数：　　　　回  開催月：　　　年　　月  ○実施した訓練名（今年度）  　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ○開催回数及び開催月（今年度）  開催回数：　　　　回  開催月：　　　年　　月 | | 基準省令第41条  基準条例第42条 |
| 35　協力医療機関  ［関係書類］  適宜必要と認め  る資料 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】　【居宅訪問型児童発達支援】  １　事業者は、障害児の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めているか。 | １．　協力医療機関名（　　　　　　　） | | 基準省令第42条  基準条例第43条 |
| 36　掲示  【　　共通　　】  ［関係書類］  事業所の掲示物  又は備え付け閲  覧物 | １　事業者は、事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、３２の協力医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。又は、指定児童発達支援事業者は、これらの事項を記載した書面を当該事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させているか。 | １．　掲示状況  　□ 運営規程の概要  　□ 従業者の勤務体制  　□ 事故発生時の対応  □ 苦情処理の体制  □ 提供するサービスの第三者評価の実施状況  □ 協力医療機関  　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 基準省令第43条  基準条例第44条 |
| 37　身体拘束等の禁止  【　　共通　　】  ［関係書類］  個別支援計画  身体拘束等に関  する書類  研修を実施した  ことが分かる書  類  個別支援計画  虐待防止関係書  類（研修記録、虐  待防止マニュア  ル等）  委員会議事録  身体拘束等の適  正化のための指  針  研修を実施した  ことが分かる書  類 | 【令和４年４月１日より義務化】  １　事業者は、支援の提供に当たっては、障害児又は他の障害児の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為（２において「身体拘束等」という。）を行っていないか。  ２　事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。  ※留意事項  利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束等を行ってはならず、緊急やむを得ない場合に身体拘束等を行う場合にあっても、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。  なお、緊急やむを得ない理由については、切迫性、非代替性、一時性の３つの要件全てを満たし、かつ、組織としてそれらの要件の確認等の手続を行った旨を記録しなければならないこと。  ３ 事業者は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じるているか。  （１）身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。  （２）身体拘束等の適正化のための指針を整備しているか。  （３）従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的に実施しているか。  ※留意事項  １　「身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会」（身体拘束適正化検討委員会）  （１）事業所に従事する幅広い職種により構成する。構成員の責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の身体拘束等の適正化対応策を担当する者を決めておくことが必要。  （２）身体拘束適正化検討委員会には、第三者や専門家の活用に努めることとし、その方策として、医師（精神科専門医等）、看護職員等の活用が考えられる。また、事業所単位でなく、法人単位での委員会設置も可能であるため、事業所の規模に応じた対応を検討すること。  （３）身体拘束適正化検討委員会は、少なくとも１年に１回は開催することが必要であるが、虐待防止委員会と関係する職種等が相互に関係が深いと認めることも可能であることから、虐待防止委員会と一体的に設置・運営すること（虐待防止委員会において、身体拘束等の適正化について検討する場合も含む。）も差し支えない。  （４）事業所が、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、身体拘束等の適正化について、事業所全体で情報共有し、不適切な身体拘束等の再発防止や身体拘束等を行わない支援方法の検討につなげるためのものであり、決して従業者の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要である。  （５）身体拘束適正化検討委員会における具体的な対応は、次のようなことを想定している。なお、身体拘束適正化検討委員会における対応状況については、適切に記録の上、５年間保存すること。  ア　身体拘束等について報告するための様式を整備すること。  イ　従業者は、身体拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、身体拘束等について報告すること。  ウ　身体拘束適正化検討委員会において、イにより報告された事例を集計し、分析すること。なお、イにより報告された事例がない場合にも、身体拘束等の未然防止の観点から、障害児に対する支援の状況等を確認することが必要である。  エ　事例の分析に当たっては、身体拘束等の発生時の状況等を分析し、身体拘束等の発生原因、結果等をとりまとめ、当該事例の適正性と廃止に向けた方策を検討すること。  オ　報告された事例及び分析結果を従業者に周知徹底すること。  カ　廃止に向けた方策を講じた後に、その効果について検証すること。  ２　「身体拘束等の適正化のための指針」  指針には次のような項目を盛り込む。  ア 事業所における身体拘束等の適正化に関する基本的な考え方  イ 身体拘束適正化検討委員会その他事業所内の組織に関する事項  ウ 身体拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針  エ 事業所内で発生した身体拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針  オ 身体拘束等発生時の対応に関する基本方針  カ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針  キ その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針  ３　従業者に対する身体拘束等の適正化のための研修  （１）身体拘束等の適正化の基礎的内容等適切な知識を普及・啓発するとともに、当該事業所における指針に基づき、適正化の徹底を図る。  （２）当該事業所が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修を実施（年一回以上）するとともに、新規採用時には必ず身体拘束等の適正化の研修を実施することが重要である。  （３）研修の実施内容について記録することが必要である。なお、研修の実施に当たっては、事業所内で行う職員研修で差し支えなく、他の研修と一体的に実施する場合や他の研修プログラムにおいて身体拘束等の適正化について取り扱う場合、例えば、虐待防止に関する研修において身体拘束等の適正化について取り扱う場合は、身体拘束等の適正化のための研修を実施しているものとみなして差し支えない。 | １．身体拘束の有無：　有　：　無    ２．適　・　否　・　該当無し  ３．適　・　否  措置の内容  □ 身体拘束適正化検討委員会の開催及びその結果についての従業者への周知徹底  □ 身体拘束等の適正化のための指針の整備  □ 従業者に対する、身体拘束等の適正化のための研修の定期的な実施 | | 基準省令第44条  基準条例第45条 |
| 38　虐待等の禁止  【　　共通　　】  ［関係書類］  個別支援計画  虐待防止関係書類（研修記録、虐待防止マニュアル等）  ケース記録  業務日誌  委員会議事録  従業者に周知し  たことが分かる  書類  研修を実施した  ことが分かる書  類  担当者が配置さ  れていることが  分かる書類 | 【令和４年４月１日より義務化】  １　事業所の従業者は、障害児に対し、児童虐待の防止等に関する法律第２条各号に掲げる行為その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をしていないか。  ※参考　児童虐待の防止等に関する法律該当箇所  ・児童の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること  ・児童にわいせつな行為をすること又は児童をしてわいせつな行為をさせること  ・児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、保護者以外の同居人による前二つ又は次に掲げる行為と同様の行為の放置その他の保護者としての監護を著しく怠ること  ・児童に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力（配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）の身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすもの及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動をいう。）その他の児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと  ２　事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じているか。  (1)　 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可能。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか  (2)　当該事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施しているか。  (3)　(1)及び(2)に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。  ※留意事項  １　虐待防止委員会の役割  （１） 虐待防止のための計画づくり（虐待防止の研修、労働環境・条件を確認・改善するための施計画づくり、指針の作成）  （２）虐待防止のチェックとモニタリング（虐待が起こりやすい職場環境の確認等）  （３）虐待発生後の検証と再発防止策の検討（虐待やその疑いが生じた場合、事案検証の上、再発防止策を検討、実行）  虐待防止委員会の設置に向けては、構成員の責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の虐待防止担当者（必置）を決めておくことが必要であり、虐待防止委員会の構成員には、利用者やその家族、専門的な知見のある外部の第三者等も加えるよう努めることとする。  なお、事業所単位でなく、法人単位での委員会設置も可であるため、事業所の規模に応じた対応を検討すること。  虐待防止委員会の開催に必要となる人数については事業所の管理者や虐待防止担当者（必置）が参画していれば最低人数は問わないが、委員会での検討結果を従業者に周知徹底することが必要である。  なお、虐待防止委員会は、少なくとも１年に１回は開催することが必要であるが、身体拘束等適正化検討委員会と関係する職種等が相互に関係が深いと認めることも可能であることから、虐待防止委員会と一体的に設置・運営することも差し支えない。  事業所が、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、虐待の防止のための対策について、事業所全体で情報共有し、今後の未然防止、再発防止につなげるためのものであり、決して従業者の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要である。  具体的には、次のような対応を想定している。なお、虐待防止委員会における対応状況については、適切に記録の上、５年間保存すること。  ア 虐待(不適切な対応事例も含む)が発生した場合、当該事案について報告するための様式を整  備すること。  イ 従業者は、虐待の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、虐待  について報告すること。  ウ 虐待防止委員会において、イにより報告された事例を集計し、分析すること。  エ 事例の分析に当たっては、虐待の発生時の状況等を分析し、虐待の発生原因、結果等をとり  まとめ、当該事例の再発防止策を検討すること。  オ　労働環境・条件について確認するための様式を整備するとともに、当該様式に従い作成さ  れた内容を集計、報告し、分析すること。  カ 報告された事例及び分析結果を従業者に周知徹底すること。  キ 再発防止策を講じた後に、その効果について検証すること。  ２　事業所は次のような項目を定めた「虐待防止のための指針」を作成することが望ましい。  ア 事業所における虐待防止に関する基本的な考え方  イ 虐待防止委員会その他施設内の組織に関する事項  ウ 虐待防止のための職員研修に関する基本方針  エ 施設内で発生した虐待の報告方法等の方策に関する基本方針  オ 虐待発生時の対応に関する基本方針  カ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針  キ その他虐待防止の適正化の推進のために必要な基本方針  ３　従業者に対する虐待防止のための研修の実施に当たっては、虐待防止の基礎的内容等適切な知識を普及・啓発するとともに、指針を作成した事業所においては当該指針に基づき、虐待防止の徹底を図るものとする。  職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該指定児童発達支援事業所の虐待防止委員会が作成した研修プログラムを実施し、定期的な研修を実施（年１回以上）するとともに、新規採用時には必ず虐待防止の研修を実施することが重要である。  また、研修の実施内容について記録することが必要である、なお、研修の実施は、施設内で行う職員研修及び協議会又は基幹相談支援センター等が実施する研修に事業所が参加した場合でも差し支えない。  ４　虐待防止のための担当者については、児童発達支援管理責任者等を配置すること。なお、当該担  当者及び管理者については、「地域生活支援事業の実施について」（平成18 年８月１日障発第0801002 号）の別紙２「地域生活支援促進事業実施要綱」の別記２－４の３（３）の都道府県が行う研修を受講することが望ましい。 | １．　適　・　否  ２．適　・　否  措置の状況  □ 虐待防止委員会の開催及びその結果についての従業者への周知  □ 虐待の防止のための研修の実施  □ 措置を適切に実施するための担当者の配置  　〔担当者職・氏名〕  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 基準省令第45条  基準条例第46条 |
| 39　秘密保持等  【　　共通　　】  ［関係書類］  従業者及び管理  者の秘密保持誓  約書  従業者及び管理  者の秘密保持誓  約書  その他必要な措  置を講じたこと  が分かる文書（就  業規則等）  個人情報同意書 | １　事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らしていないか。  ２　事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。  ※具体的には、従業者が、従業者でなくなった後においても、これらの秘密を保持すべき旨を従業者との雇用契約等に取り決めるなどの措置。  ３　事業者は、指定障害児入所施設等、指定障害福祉サービス事業者等その他の福祉サービスを提供する者等に対して、障害児又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該障害児又はその家族の同意を得ているか。  ※この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りる。 | １．　適　・　否  ２．措置方法  　□ 雇用契約書  　□ 誓約書  　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ３．同意文書の状況  □ 契約書  □ 重要事項説明書に添付  □ 同意書  □ 口頭同意のみ  □ その他（　　　　　　　　　　　　） | | 基準省令第47条  基準条例第48条 |
| 40　情報の提供等  ［関係書類］  情報提供を行っ  たことが分かる  書類（パンフレッ  ト等）  事業者のＨＰ画  面・パンフレット | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　事業者は、支援を利用しようとする障害児が、これを適切かつ円滑に利用できるように、当該事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行っているか。  【居宅訪問型児童発達支援】　【保育所等訪問支援】  ２　事業者は、支援を利用しようとする障害児が、これを適切かつ円滑に利用できるように、事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。  【共通】  ３　事業者は、事業者について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとなっていないか。 | １．適　・　否  情報提供方法  　□ ホームページの作成  　□ 広告の作成  　□ その他（　　　　　　　　　　　　）  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否 | | 基準省令第48条  基準条例第49条  基準省令第63条の2  基準条例第64条の2 |
| 41　利益供与等の禁止  【　　共通　　】  ［関係書類］  適宜必要と認め  る資料 | １　事業者は、障害児相談支援事業者、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者（２において「障害児相談支援事業者等」という。）、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者に対し、障害児又はその家族に対して当該指定児童発達支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。  ２　事業者は、障害児相談支援事業者等、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者から、障害児又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | 基準省令第49条  基準条例第50条 |
| 42　苦情解決  【　　共通　　】  ［関係書類］  苦情受付簿  重要事項説明書  契約書  事業所の掲示物  苦情者への対応  記録  苦情対応マニュ  アル  市町村または都  道府県からの指  導または助言を  受けた場合の改  善したことが分  かる書類  都道府県等への  報告書  運営適正委員会  の調査又はあっ  せんに協力した  ことが分かる資  料 | １　事業者は、その提供した支援に関する障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。  ２　事業者は、１の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。  ３　事業者は、その提供した支援に関し、都道府県知事又は市町村長（以下「都道府県知事等」という。）が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは事業者の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に関して都道府県知事等が行う調査に協力するとともに、都道府県知事等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。  ４　事業者は、都道府県知事等からの求めがあった場合には、３の改善の内容を都道府県知事等に報告しているか。  ５　事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が行う調査又はあっせんにできる限り協力しているか。 | １．措置状況  　□ 相談窓口の設置  　□ 説明文書の交付  □ 事業所内の掲示  □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）    ※苦情処理の体制  　○苦情解決責任者    　○苦情受付担当者  　○第三者委員の設置：人数　　　　　　人    　　　　　　　　　　　職業・役職等  ２．苦情受付状況  　○苦情受付件数（前年度）　　件（今年度）　　　件  　○記録作成：　有　・　無  　○解決結果の公表：　有　・　無  　○公表方法：  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし  ５．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第50条  基準条例第51条 |
| 43　地域との連携等  【　　共通　　】  ［関係書類］  適宜必要と認め  る資料 | 【共通】  １　事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか  【児童発達支援】  ２　指定児童発達支援事業者（児童発達支援センターである児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。）は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、障害児若しくはその家庭又は当該障害児が通い、在学し、若しくは在籍する保育所、学校教育法に規定する幼稚園、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第２条第６項に規定する認定こども園その他児童が集団生活を営む施設からの相談に応じ、助言その他の必要な援助を行うよう努めているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第51条  基準条例第52条 |
| 44　事故発生時の対応  【　　共通　　】  ［関係書類］  ・事故に関する記録  ・事故対応マニュアル  ・ヒヤリ・ハット記録  ・損害賠償保険証書  ・職員会議録 | １　事業者は、障害児に対する支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに都道府県、市町村、当該障害児の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。  ２　事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。  ３　事業者は、障害児に対する指定児童発達支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。  ※留意事項  １　事業者は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村及び当該利用者の家族等に対して連絡を行うとともに必要な措置を講じ、利用者に対する指定児童発達支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。  ２　このほか、次の点に留意する。  ①利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合の対応方法については、あらかじめ定めておくことが望ましい。  ②事業所に自動体外式除細動器（ＡＥＤ）を設置することや救命講習等を受講することが望ましい。  ③事業所の近隣にＡＥＤが設置されており、緊急時に使用できるよう、地域においてその体制や連携を構築することでも差し支えない。  ④賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくことが望ましい。 | １－１．事故の発生状況  事例：（前年度）　　　件（今年度）　　　　件  １－２．市への事故報告状況  事例：（前年度）　　　件（今年度）　　　　件  １－３．事業者の取組状況  □ 緊急連絡網の作成  □ AEDの設置  □ 救命講習等の受講  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３－１．損害賠償保険への加入：　有　・　無  ３－２．損害賠償を行った件数  （前年度）　　　件（今年度）　　　　件 | | 基準省令第52条  基準条例第53条 |
| 45　会計の区分  ［関係書類］  収支予算書・決算  書等の会計書類 | 【　　共通　　】  １　事業者は、事業所ごとに経理を区分するとともに、支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。 | １．　適　・　否 | | 基準省令第53条  基準条例第54条 |
| 46　記録の整備  【　　共通　　】  ［関係書類］  職員名簿  設備・備品台帳  帳簿等の会計書  類 | １　事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備してあるか。  ２　事業者は、障害児に対する指定児童発達支援の提供に関する次に掲げる記録を整備し当該指定児童発達支援を提供した日から5年間保存しているか。  ①　指定児童発達支援に係る必要な事項の提供の記録  ②　児童発達支援計画  ③　市町村への通知に係る記録  ④　身体拘束等の記録  ⑤　苦情の内容等の記録  　⑥　事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 | １．整備状況  　□ 従業者に関する記録  　□ 設備、備品に関する記録  　□ 会計に関する記録  ２．整備状況及び保存年数  　□ サービス提供の記録（　年）  　□ 児童発達支援計画（　年）  　□ 通所給付決定保護者に関する市町村への通知に係る記録（　年）  　□ 身体拘束等の記録（　年）  　□ 苦情の内容等の記録（　年）  　□ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録（　年） | | 基準省令第54条  基準条例第55条 |
| 47　身分を証する書類の携行  ［関係書類］  適宜必要と認める資料 | 【居宅訪問型児童発達支援】　【保育所等訪問支援】  １　事業者は、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び障害児、通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。 | １．　適　・　否 | | 基準省令第71条の11  基準条例第72条の11 |
| 48　電磁的記録等  【　　共通　　】  ［関係書類］  電磁的記録簿冊  適宜必要と認める資料 | １　事業者及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（３の（１）の受給者証記載事項又は７の受給者証に記載された内容により確認することが義務付けられているもの及び（２）に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができているか。  ※留意事項  事業者及びその従業者の書面の保存等に係る負担の軽減を図るため、事業者等は、この省令で規定する書面の作成、保存等を次に掲げる電磁的記録により行うことができる。  ①　電磁的記録による作成は、事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する  方法または磁気ディスク等をもって調製する方法によること。  ②　電磁的記録による保存は、以下のいずれかの方法によること。  ア　作成された電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法  イ　書面に記載されている事項をスキャナ等により読み取ってできた電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法  ③　その他、基準省令第83条第１項において電磁的記録により行うことができるとされているも  のは、①及び②に準じた方法によること。  ２　事業者及びその従業者は、交付、説明、同意その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、当該交付等の相手方が障害児又は通所給付決定保護者である場合には当該障害児又は通所給付決定保護者に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができているか。  ※留意事項  書面で行うことが規定されている又は想定される交付等（交付、説明、同意、締結その他これに類するものをいう。）について、当該交付等の相手方の利便性向上及び事業者等の業務負担軽減等の観点から、事業者等は、事前に当該交付等の市手形の承諾を得た上で、次に掲げる電磁的方法によることができるとしたものである。   1. 電磁的方法による交付は、以下のアからオまでに準じた方法によること。   ア　事業者等は、利用申込者からの申出があった場合には、基準省令第12条第１項の規定による文書の交付に代えて、エで定めるところにより、当該利用申込者の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該事業者等は、当該文書を交付したものとみなす。  a　電子情報処理組織を使用する方法のうち（a）又は(ｂ)に掲げるもの  (ａ) 事業者等の使用に係る電子計算機と利用申込者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法  (ｂ)　事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された基準省令第12条第１項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者の閲覧に供し、当該利用申込者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）  b　磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法  イ　アに掲げる方法は、利用申込者がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。  ウ　アaの「電子情報処理組織」とは、事業者等の使用に係る電子計算機と、利用申込者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。  エ　事業者等は、アの規定により基準省令第12条第１項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。  a　アのa及びbに規定する方法のうち事業者等が使用するもの  b　ファイルへの記録の方式  オ　エの規定による承諾を得た事業者等は、当該利用申込者から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者に対し、基準省令第12条第１項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者が再びエの規定による承諾をした場合は、この限りでない。  ②　電磁的方法による同意は、例えば電子メールにより当該同意の相手方が同意の意思表示をした場合等が考えられること。なお、「押印についてのＱ＆Ａ（令和２年６月19 日内閣府・法務省・経済産業省）」を参考にすること。  ③　その他、基準省令第83条第２項において電磁的方法によることができるとされているものに類するものは、①及び②に準じた方法によること。ただし、基準省令又はこの通知の規定により電磁的方法の定めがあるものについては、当該定めに従うこと。   1. また、電磁的方法による場合は、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」等を遵守すること。 | １．　適　・　否  ２．交付方法 | | 基準省令第83条  基準条例第84条 |

| 第５　変更・廃止・休止・再開の届出等 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| 【　　共通　　】 | １　変更  事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他内閣府令で定める事項に変更があったとき、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。  ２　休止・廃止  事業者は、当該指定に係るサービス事業を廃止又は休止しようとするとき、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を市長に届け出ているか。  ３　再開  事業者は、当該指定に係るサービス事業を再開したときは、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  変更届事項  □　事業所の名称及び所在地  □　申請者の名称、主たる事務所の所在地、その代表者の氏名及び住所  □　定款、寄附行為、登記事項証明書、条例等  □　事業所の平面図及び設備の概要  □　事業所の管理者及びサービス管理責任者の氏名、経歴及び住所  □　運営規程  □　協力医療機関の名称、診療科名、協力医療機関との契約の内容  □　連携する公共職業安定所その他の関係機関の名称  【就労移行支援のみ】  □　当該事業に係る介護給付費又は訓練等給付費の請求に係  る事項  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし | | 法第21条の5の20  施行規則第18条の35 |

| 第６　通所給付費の算定及び取扱い | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　基本事項  【　　共通　　】  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | １　サービスに要する費用の額は、平成24年厚生労働省告示第122号の別表「介護給付費等単位  数表」により算定する単位数に平成24年厚生労働省告示第128号「厚生労働大臣が定める一単位の  単価」に定める一単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。  ２　１の規定により、サービスに要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端  数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。  ３　減算の取扱  　　　サービス費の算定に当たっては、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じているか。  【児童発達支援】【放課後等デイサービス】  （１）定員超過の場合【定員超過利用減算】  次のいずれかに該当する場合、所定単位数（各種加算がなされる前）の100分の70  ア　１日の利用障害児数が次のいずれかに該当する場合（当該１日について利用者全員に減算）   1. 利用定員50人以下の事業所等   利用定員の数に100分の150を乗じた数を超える場合   1. 利用定員51人以上の事業所等   利用定員の数に、当該利用定員の数から50を控除した数に100分の125を乗じた数に75を加えた数を超える場合  イ　過去３ヶ月間の平均利用障害児数が、利用定員の数に100分の125を乗じて得た数を超える場合。ただし、利用定員11人以下の場合は、利用定員に３を加えた数を超える場合。    　※定員超過の算定の際の利用者数  　　上記の利用者数の算定に当たっては、次の１～２までに該当する利用者を除くことができる。  　　１　災害等やむを得ない理由により受け入れる場合  　　２　就労等により、指定福祉型障害児入所施設を退所した後、離職等やむを得ない事由により再度障害児入所支援の利用を希望する障害児を緊急避難的に受け入れた場合  （２）人員欠如の場合  【児童発達支援】【放課後等デイサービス】  ア　児童指導員及び保育士の欠如について【サービス提供職員欠如減算】  □減算が適用される月から３月未満の月については、所定単位数の100 分の70 とする。  □減算が適用される月から連続して３月以上の月については、所定単位数の100 分の50 とする。  □障害福祉サービス経験者を含めて配置している場合、令和5年３月31日まで、障害福祉サービス経験者が欠如した場合も含めて減算対象となる。  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　人員基準上必要とされる員数から１割を超えて減少した場合には、その翌月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  　　また、人員基準上必要とされる員数から１割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  【児童発達支援】【放課後等デイサービス】【保育所等訪問支援】  イ　児童発達支援管理責任者の人員欠如について【児童発達支援管理責任者欠如減算】    □減算が適用される月から５月未満の月については、所定単位数の100 分の70。  □減算が適用される月から連続して５月以上の月については、所定単位数の100 分の50  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  【児童発達支援】【放課後等デイサービス】【保育所等訪問支援】【居宅訪問型児童発達支援】  （３）個別支援計画が作成されていない場合【個別支援計画未作成減算】  □作成されていない期間が3月未満の場合は、所定単位数の100分の70  □作成されていない期間が3月以上の場合、所定単位数の100分の50    ※具体的な取扱い  個別支援計画の作成が適切に行われていない場合には、次のいずれかに該当する月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで、次のいずれかに該当する利用者につき減算  ア　サービス管理責任者による指揮の下、個別支援計画が作成されていない。  イ　個別支援計画の作成に係る一連の業務が適切に行われていない。  【児童発達支援】【放課後等デイサービス】  （４）営業時間が6時間未満の場合【開所時間減算】  　　　□運営規程に定める営業時間が4時間以上6時間未満の場合、100分の85  　　　□運営規程に定める営業時間が4時間未満の場合、100分の70  ※具体的な取扱い  　　１　「営業時間」には、送迎のみを実施する時間は含まれない。  　　２　個々の障害児の実利用時間は問わない。  【児童発達支援】【放課後等デイサービス】【保育所等訪問支援】  （５）質の評価及び改善の内容を公表していない場合【自己評価結果等未公表減算】  □自己評価等の公表が市町村に届出がされていない月から、当該状態が解消されるに至った月まで所定単位数の100分の85  　※保育所等訪問支援は経過措置により、令和７年４月１日から適用  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  【児童発達支援】【放課後等デイサービス】  （６）支援プログラムの内容を公表していない場合【支援プログラム未公表減算】  　　　（令和７年４月１日から適用）  □届出がされていない月から届出がされていない状態が解消されるに至った月まで所定単位数の100分の85  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  　 ２　公表方法については、インターネットの利用その他の方法により広く公表するものであること  とし、その公表方法及び公表内容を市町村に届け出ること。  【児童発達支援】【放課後等デイサービス】【保育所等訪問支援】【居宅訪問型児童発達支援】  （７）身体拘束等の適正化を図るための取組が適切に行われていない場合【身体拘束廃止未実施減算】  （令和６年４月１日から適用）  　　※具体的な取扱い  以下のいずれかに該当する事実が生じた場合であって、速やかに計画を都道府県知事等に提出  　　した後、事実が生じた月から後に改善計画に基づく改善状況を都道府県知事等に報告することと  し、事実が生じた月の翌月から改善が認められた月までの間について、利用者全員について所定  単位数から減算しているか。  ア　やむを得ず身体拘束等を行う場合に、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録していない場合  イ　身体拘束等の適正化のための委員会を定期的（１年に１回以上）に開催していない場合  ウ　身体拘束等の適正化のための指針を整備していない場合  エ　身体拘束等の適正化のための研修を定期的（年１回以上）に実施していない場合  ※複数の減算事由に該当する場合であっても、利用者全員について、所定単位数の100分の１に  　相当する単位数から減算する。  【児童発達支援】【放課後等デイサービス】【保育所等訪問支援】【居宅訪問型児童発達支援】  （８）虐待の防止のための取組が適切に行われていない場合【虐待防止措置未実施減算】  （令和６年４月１日から適用）  □所定単位数の100分の１に相当する単位数を所定単位数から減算する。  ※具体的な取扱い  　　　　　以下のいずれかに該当する事実が生じた場合であって、速やかに計画を都道府県知事等に提出し  た後、事実が生じた月から後に改善計画に基づく改善状況を都道府県知事等に報告することとし、  事実が生じた月の翌月から改善が認められた月までの間について、利用者全員について所定単位数  から減算しているか。  ア　虐待防止委員会を定期的に開催し 、その結果について従業者に周知徹底を図ること 。  イ　従業者に対し 、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること 。  ウ　上記措置を適切に実施するための担当者を置くこと 。  ※複数の減算事由に該当する場合であっても、利用者全員について、所定単位数の100分の１に  　相当する単位数から減算する。  【児童発達支援】【放課後等デイサービス】【保育所等訪問支援】【居宅訪問型児童発達支援】  （９）情報公表対象サービス等情報に係る報告が適切に行われていない場合【情報公表未報告減算】  （令和６年４月１日から適用）  □所定単位数の100分の５に相当する単位数を所定単位数から減算する。  ※具体的な取扱い  　　　児童福祉法第33 条の18 の規定に基づく情報公表対象支援情報に係る報告を行っていない事実  が生じた場合に、その翌月から報告を行っていない状況が解消されるに至った月まで、当該事業所  の利用者全員について、所定単位数から減算する  【児童発達支援】【放課後等デイサービス】【保育所等訪問支援】【居宅訪問型児童発達支援】  （10）業務継続計画の策定等の取組が適切に行われていない場合【業務継続計画未策定減算】  （令和６年４月１日から適用）  □所定単位数の100分の１に相当する単位数を所定単位数から減算する。  ※具体的な取扱い  　　　業務継続計画の策定及び当該業務継続計画に従い必要な措置を講じていない事実が生じた場合  （感染症又は非常災害のいずれか又は両方の業務継続計画が未策定の場合）に、その翌月から基準  に満たない状況が解消されるに至った月まで、当該事業所の利用者全員について、所定単位数から  減算する。  ※経過措置  　　　令和７年３月31日までの間、「感染症の予防及びまん延防止のための指針の整備」及び「非常  災害に関する具体的計画 」の策定を行っている場合には 、減算を適用しない。  ただし、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援については、令和７年３月31日までの間、減算を適用しない。  【共通】  （11）複数の減算事由に該当する場合の取扱い  　複数の減算事由に該当する場合は、原則として、それぞれの減算割合を乗ずることとなるが、定員超過利用と人員欠如の双方の事由に該当する場合については、減算となる単位数が大きい方についてのみ減算する。減算となる単位数が同じ場合は、いずれか一方の事由のみに着目して減算を行うこと。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３－（１）．　適　・　否　・　該当なし  ３－（２）ア．　適　・　否　・　該当なし  ３－（２）イ．　適　・　否　・　該当なし  ３－（３）．　適　・　否　・　該当なし  ３－（４）．　適　・　否　・　該当なし  ３－（５）．　適　・　否　・　該当なし  ３－（６）．　適　・　否　・　該当なし  ３－（７）．　適　・　否　・　該当なし  ３－（８）．　適　・　否　・　該当なし  ３－（９）．　適　・　否　・　該当なし  ３－（１０）．　適　・　否　・　該当なし | | 法第21条の5の3  告示第一  関連告示  告示第二 |
| ２　児童発達支援給付費  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援】  １　医療的ケア区分、利用定員、支援の提供時間に応じ、１日につき所定単位数を算定しているか。  【時間区分１】30分以上１時間30分以下  【時間区分２】１時間30分超３時間以下  【時間区分３】３時間分超５時間以下  ア　児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものを除く）において障害児に対し指定児童発達支援を行う場合   1. 主に小学校就学前の障害児に対し指定児童発達支援を行う場合 2. 医療的ケア区分３ 3. 医療的ケア区分２ 4. 医療的ケア区分１ 5. ⑴から⑶までに該当しない障害児 6. ①以外の場合    1. 医療的ケア区分３    2. 医療的ケア区分２    3. 医療的ケア区分１    4. ⑴から⑶までに該当しない障害児   イ　児童発達支援事業所において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合  ウ　共生型児童発達支援給付費  エ　基準該当児童発達支援給付費  ※留意事項  １　「支援の提供時間」は、現に支援に要した時間ではなく、個別支援計画に位置付けられた内容の支援を行うのに要する標準的な時間（個別支援計画において定めた提供時間）とする。ただし、現実の提供時間が個別支援計画において定めた時間より短い場合について、事業所都合により支援が短縮された場合は、現に支援に要した支援時間により算定する。一方、障害児や保護者の事情により支援が短縮された場合には、個別支援計画において定めた時間により算定するが、個別支援計画に定めた支援の内容や提供時間が、実際の支援の提供と合致しない場合には、速やかに個別支援計画の見直し・変更を行うことが必要である。  　　 ２　支援の提供時間は、30分以上５時間以下の間で定めることを基本とする。30分未満の支援については、周囲の環境に慣れるために支援の時間を短時間にする必要がある等の理由で市町村が認めた場合に限り、算定可能とする。また、５時間以上の支援については、預かりニーズに対応した延長支援として、延長支援加算により評価を行う。 | 算定状況  【時間区分１】30分以上１時間30分以下  ○主に小学校就学前の障害児  ○医療的ケア区分３  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【2,933単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【2,684単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【2,568単位】  　　○医療的ケア区分２  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,917単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,668単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,552単位】  　　○医療的ケア区分１  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,579単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,330単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,214単位】  　　○その他  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　　【901単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　　 【652単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　　【536単位】  ○上記以外  ○ 医療的ケア区分３  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【2,813単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【2,593単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【2,493単位】  ○ 医療的ケア区分２  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,797単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　 　【1,577単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,477単位】  ○ 医療的ケア区分１  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,459単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,238単位】  □ 利用定員が21人以上　 　　　　【1,139単位】  ○ その他  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　　【781単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　　 【561単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　　【461単位】  【時間区分２】１時間30分超３時間以下  ○主に小学校就学前の障害児  ○医療的ケア区分３  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【2,959単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【2,702単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【2,582単位】  　　○医療的ケア区分２  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,943単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,687単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,567単位】  　　○医療的ケア区分１  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,605単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,348単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,228単位】  　　○その他  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　　【928単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　　 【671単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　　【551単位】  ○上記以外  ○ 医療的ケア区分３  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【2,836単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【2,608単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【2,505単位】  ○ 医療的ケア区分２  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,820単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　 　【1,592単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,489単位】  ○ 医療的ケア区分１  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,481単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,254単位】  □ 利用定員が21人以上　 　　　　【1,151単位】  ○ その他  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　　【804単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　　 【576単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　　【473単位】  【時間区分３】３時間分超５時間以下  ○主に小学校就学前の障害児  ○医療的ケア区分３  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【3,012単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【2,739単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【2,611単位】  　　○医療的ケア区分２  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,996単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,723単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,596単位】  　　○医療的ケア区分１  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,658単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,385単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,257単位】  　　○その他  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　　【980単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　　 【707単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　　【580単位】  ○上記以外  ○ 医療的ケア区分３  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【2,881単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【2,639単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【2,529単位】  ○ 医療的ケア区分２  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,865単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　 　【1,623単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,513単位】  ○ 医療的ケア区分１  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,526単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,284単位】  □ 利用定員が21人以上　 　　　　【1,175単位】  ○ その他  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　　【849単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　　 【607単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　　【497単位】  □ 児童発達支援事業所において重症心身障害児を対象  □ 利用定員が５人以上７人以下　　　【2,131単位】  □ 利用定員が８人以上10人以下　　 【1,347単位】  □ 利用定員が11人以上　　　　　　　【850単位】  □ 共生型児童発達支援給付費　　　　　　　 【682単位】  □ 基準該当児童発達支援給付費  　　□（Ⅰ）　　　　　　　　　　　　　　　【793単位】  　　　□（Ⅱ）　　　　　　　　　　　　　　　【682単位】 | | 告示別表第１の１ |
| ３　放課後等デ  イサービス給  付費  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【放課後等デイサービス】  １　医療的ケア区分、利用定員、支援の提供時間等に応じ、１日につき所定単位数を算定しているか。  【時間区分１】30分以上１時間30分以下  【時間区分２】１時間30分超３時間以下  【時間区分３】３時間分超５時間以下  　ア　障害児（重症心身障害児を除く）に対し指定放課後等デイサービスを行う場合（イ、ウ及びエに  該当する場合を除く）  ①　時間区分１（提供時間が30分以上１時間30分以下）   1. 医療的ケア区分３ 2. 医療的ケア区分２ 3. 医療的ケア区分１ 4. ⑴から⑶までに該当しない障害児   ②　時間区分２（提供時間が１時間30分超３時間以下）  　⑴　医療的ケア区分３  　⑵　医療的ケア区分２  　⑶　医療的ケア区分１  　⑷　⑴から⑶までに該当しない障害児  ③　時間区分２（提供時間が３時間超５時間以下）  　⑴　医療的ケア区分３  　⑵　医療的ケア区分２  　⑶　医療的ケア区分１  　⑷　⑴から⑶までに該当しない障害児  　イ　重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合  　ウ　共生型放課後等デイサービス給付費  　エ　基準該当放課後等デイサービス給付費  ※留意事項  １　「支援の提供時間」は、現に支援に要した時間ではなく、個別支援計画に位置付けられた内容の支援を行うのに要する標準的な時間（個別支援計画において定めた提供時間）とする。ただし、現実の提供時間が個別支援計画において定めた時間より短い場合について、事業所都合により支援が短縮された場合は、現に支援に要した支援時間により算定する。一方、障害児や保護者の事情により支援が短縮された場合には、個別支援計画において定めた時間により算定するが、個別支援計画に定めた支援の内容や提供時間が、実際の支援の提供と合致しない場合には、速やかに個別支援計画の見直し・変更を行うことが必要である。  　　 ２　支援の提供時間は、30分以上５時間以下の間で定めることを基本とする。30分未満の支援については、周囲の環境に慣れるために支援の時間を短時間にする必要がある等の理由で市町村が認めた場合に限り、算定可能とする。また、５時間（放デイ平日は３時間）以上の支援については、預かりニーズに対応した延長支援として、延長支援加算により評価を行う。 | 算定状況  **□【時間区分１】30分以上１時間30分以下**  □ 医療的ケア区分３  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【2,591単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　 　【2,399単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【2,304単位】  □ 医療的ケア区分２  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,583単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,391単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,296単位】  □ 医療的ケア区分１  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,247単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,055単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　　【960単位】  □ その他  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　　【574単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 　【382単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　　【287単位】  **□【時間区分２】１時間30分超３時間以下**  □ 医療的ケア区分３  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【2,627単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【2,423単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【2,322単位】  □ 医療的ケア区分２  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,618単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,414単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,313単位】  □ 医療的ケア区分１  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,282単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,078単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　　【977単位】  □ その他  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　　【609単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　 　　【406単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　　【305単位】  **□【時間区分３】３時間超５時間以下**  □ 医療的ケア区分３  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【2,683単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　 　【2,461単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【2,361単位】  □ 医療的ケア区分２  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,674単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　 　【1,452単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,352単位】  □ 医療的ケア区分１  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,339単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,116単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,016単位】  □ その他  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　　【666単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 　【443単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　　【343単位】  **□ 授業の終了後に主として重症心身障害児を対象**  □ 利用定員が５人以上７人以下　　　【1,771単位】  □ 利用定員が８人以上10人以下　　 【1,118単位】  □ 利用定員が11人以上　　　　　　　【692単位】  **□ 休業日に主として重症心身障害児を対象**  □ 利用定員が５人以上７人以下　　　【2,056単位】  □ 利用定員が８人以上10人以下　　 【1,299単位】  □ 利用定員が11人以上　　　　　　　【817単位】  **□ 共生型放課後等デイサービス給付費**  　　　□ 授業終了後に行う場合　　　　　　　 【430単位】  　　　□ 休業日に行う場合　　　　　　　　　 【507単位】 | | 告示別表第３の１ |
| ４　居宅訪問型児童発達支援  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | 【居宅訪問型児童発達支援】  １　指定居宅訪問型児童発達支援事業所において、指定居宅訪問型児童発達支援を行った場合に、所定単位数を算定しているか。 | □ 居宅訪問型児童発達支援　　　　　　　　 【1,066単位】 | | 告示別表第４の１ |
| ５　保育所等訪問支援給付費  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | 【保育所等訪問支援】  １　指定保育所等訪問支援事業所において、指定保育所等訪問支援を行った場合に、所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　訪問支援の提供時間（個別支援計画に位置付けられた内容の支援を行うのに要する標準的な  時間）を個別支援計画に定めることとし、その時間は30分以上とする。30分未満の支援の設定  については、周囲の環境に慣れるために支援の時間を短時間にする必要がある等の理由で市町  村が認めた場合に限り、算定可能とする。現に要した訪問支援の時間が30分未満となった場合  については、基本報酬を算定しないことを基本とするが、障害児又は訪問先施設の事情による場  合には算定を可能とする。なお、個別支援計画に定めた支援の内容や提供時間が、実際の支援の  提供と合致しない場合には、速やかに個別支援計画の見直し・変更を行うこと。 | □ 保育所等訪問支援　　　　　　　　　　　 【1,071単位】 | | 告示別表第５の１ |
| ６－１　中核機能強化加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等  ６－２　中核機能強化事業所加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援】（児童発達センターに限る）  １　市長に届け出た指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターに限る）が、指定児童発達支援を行った場合にあっては、中核機能強化加算として、利用定員に応じ、１日につき所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　以下に掲げるいずれの基本要件も満たすこと。  （１）市町村により中核的な役割を果たす児童発達支援センターとして位置付けられていること。  （２）市町村及び地域の関係機関との連携体制を確保していること。  （３）専門的な発達支援及び家族支援を提供する体制を確保していること。  （４）地域の障害児通所事業所との連携体制を確保していること。  （５）インクルージョンの推進体制を確保していること。  （６）発達支援に関する入口として相談機能を果たす体制を確保していること。  （７）地域の障害児に対する支援体制の状況及び（１）から（６）までの取組の実施状況を年に1回  以上公表していること。  （８）自己評価の項目について、外部の者による評価を概ね年に1回以上受けていること。  （９）児童発達支援センターの従業者に対する年間の研修計画を作成し、当該計画に従い、年に1回  以上研修を実施していること。  中核機能強化加算（Ⅰ）を算定する場合  １　主として児童及びその家族等に対する包括的な支援の推進及び地域支援を行う中核機能強化職員として、児童発達支援給付費の算定に必要とする員数（児童指導員等加配加算又は専門的支援体制加算を算定している場合においては、当該加算の算定に必要となる従業者の員数を含む。）に加え、主として要件の上記要件の（2）、（4）.及び（5）.の体制確保について取り組む専門人材を常勤専任で1以上配置し、当該取組を行うこと。  ２　主として専門的な発達支援及び相談支援を行う上で中心となる中核機能強化職員として、児童発達支援給付費の算定に必要とする員数（児童指導員等加配加算又は専門支援体制加算を算定している場合においては、当該加算の算定に必要となる従業者の員数を含む。また、1.の専門人材を含む）に加え、主として基本要件の（3）.及び（6）.の体制確保について取り組む専門人材を常勤専任で1以上配置し、当該取組を行うこと。  ３　理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、心理担当職員、保育士及び児童指導員を全て配置し、多職種連携が可能な体制の下で、幅広い発達段階や多様な障害特性及び家族支援に対応するための専門的な支援の提供を行うこと。（※保育士及び児童指導員は、3年以上障害児通所支援又は障害児入所支援の業務に従事した経験を有するものであること。  中核機能強化加算（Ⅱ）を算定する場合  　１の基本要件及び中核機能強化加算（Ⅰ）の１及び2いずれの要件も満たすこと。  中核機能強化加算（Ⅲ）を算定する場合  　１の基本要件及び中核機能強化加算（Ⅰ）の１又は2の要件を満たすこと。  【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　市町村が地域の障害児支援の中核拠点として位置付ける児童発達支援事業所において、専門人材を  配置して、自治体や地域の障害児支援事業所・保育所等を含む関係機関等との連携体制を確保しなが  ら、こどもと家族に対する専門的な支援・包括的な支援の提供に取り組んだ場合に、１日につき所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　以下に掲げるいずれの要件も満たすこと。  （１）市町村により中核的な役割を果たす児童発達支援事業所として位置付けられていること。  （２）市町村及び地域の関係機関との連携体制を確保していること。  （３）専門的な発達支援及び家族支援を提供する体制を確保していること。  （４）地域の障害児通所事業所との連携、インクルージョンの推進、早期の相談支援等の中核的な役  割を果たす機能を有していること。  （５）地域の障害児に対する支援体制の状況及びイからエまでの取組の実施状況を年に１回以上公表していること。インターネット等を活用し、広く公表すること。  （６）自己評価の項目について、外部の者による評価を概ね年に１回以上受けていること。  （７）主として（２）から（４）までの体制の確保等を行う中核機能強化職員として、児童発達支援給付費の算定に必要とする員数（児童指導員等加配加算又は専門支援体制加算を算定している場合においては、当該加算の算定に必要となる従業者の員数を含む。）に加え、専門人材を常勤専任で１以上配置し、これらの取組を行っていること。  ２　中核機能強化職員については、支援を提供する時間帯は事業所で支援に当たることを基本としつつ、支援の質を担保する体制を確保した上で、地域支援にあたることができること。ただし、保育所等訪問支援の訪問支援員との兼務はできないこと。 | 中核機能強化加算（Ⅰ）  　□利用定員が30人以下の場合　　　　　　 【155単位】  　□利用定員が31人以上40人以下の場合　　【133単位】  □利用定員が41人以上50人以下の場合　　【103単位】  □利用定員が51人以上60人以下の場合　　【85単位】  □利用定員が61人以上70人以下の場合　　【73単位】  □利用定員が71人以上80人以下の場合　　【63単位】  □利用定員が81人以上の場合　　　　　　 【55単位】  中核機能強化加算（Ⅱ）  　□利用定員が30人以下の場合　　　　　　 【124単位】  　□利用定員が31人以上40人以下の場合　　【106単位】  □利用定員が41人以上50人以下の場合　　【82単位】  □利用定員が51人以上60人以下の場合　　【68単位】  □利用定員が61人以上70人以下の場合　　【58単位】  □利用定員が71人以上80人以下の場合　　【50単位】  □利用定員が81人以上の場合　　　　　　 【44単位】  中核機能強化加算（Ⅲ）  　□利用定員が30人以下の場合　　　　　　 【62単位】  　□利用定員が31人以上40人以下の場合　　【53単位】  □利用定員が41人以上50人以下の場合　　【41単位】  □利用定員が51人以上60人以下の場合　　【34単位】  □利用定員が61人以上70人以下の場合　　【29単位】  □利用定員が71人以上80人以下の場合　　【25単位】  □利用定員が81人以上の場合　　　　　　 【22単位】  １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  【児童発達支援】  ○主に小学校就学前の障害児を対象  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【187単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【125単位】  【放課後等デイサービス】  ○障害児を対象とする事業所  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【187単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【125単位】  ○主として重症心身障害児を対象とする事業所  □ 利用定員が５人の場合　　　　　　　【374単位】  □ 利用定員が６人の場合　　　　　 　 【312単位】  □ 利用定員が７人の場合　　　　　　　【267単位】  □ 利用定員が８人の場合　　　　　 　 【234単位】  □ 利用定員が９人の場合　　　　　　　【208単位】  □ 利用定員が10人の場合　　　　　 　【187単位】 | | 告示別表第1の1注７  告示別表第1の1注７の２  告示別表第３の1注６の５ |
| ７　児童指導員等加配加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数に加え、児童指導員、保育士、理学療法士、  作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士、手話通訳者、特別支援学校免許取得者、心理担当職員（心理学修了等）、視覚障害児支援担当職員（研修修了等）、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者（以下「児童指導員等」）又はその他の従業者を1名以上配置しているものとして、都道府県知事等に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　常勤換算の場合、児童指導員等とその他の従業者、経験年数５年以上の者と５年未満の者を組  み合わせて配置する場合、低い区分の単位を算定すること。  　　２　本加算は常時見守りが必要な障害児への支援等の強化を目的としていることから、算定の対象  となる児童指導員等及びその他の従業者については、サービス提供時間帯を通じて事業所で直接  支援にあたることを基本とすること。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  【障害児を対象とする事業所】  □児童指導員等を配置  □ 常勤専従・経験５年以上  □　利用定員10人以下　　　　　　　　　　【187単位】  □　利用定員11人以上20人以下　　　　　【125単位】  □　利用定員21人以上　　　　　　　　　　【75単位】  □ 常勤専従・経験５年未満  □　利用定員10人以下　　　　　　　　　　【152単位】  □　利用定員11人以上20人以下　　　　　【101単位】  □　利用定員21人以上　　　　　　　　　 【59単位】  □ 常勤換算・経験５年以上  □　利用定員10人以下　　　　　　　　　　【123単位】  □　利用定員11人以上20人以下　　　　　【82単位】  □　利用定員21人以上　　　　　　　　　 【49単位】  □ 常勤換算・経験５年未満  □　利用定員10人以下　　　　　　　　　　【107単位】  □　利用定員11人以上20人以下　　　　　【71単位】  □　利用定員21人以上　　　　　　　　　 【43単位】  □その他の従業者を配置  □　利用定員10人以下　　　　　　　　　　【90単位】  □　利用定員11人以上20人以下　　　　　 【60単位】  □　利用定員21人以上　　　　　　　　　　【36単位】  【放課後等デイサービス】  【主として重症心身障害児を対象とする事業所】  □児童指導員等を配置  □ 常勤専従・経験５年以上  □ 利用定員が５人の場合　　　　　 　　【374単位】  □ 利用定員が６人の場合　　　　　 　 【312単位】  □ 利用定員が７人の場合　　　　　　　 【267単位】  □ 利用定員が８人の場合　　　　　 　 【234単位】  □ 利用定員が９人の場合　　　　　　　 【208単位】  □ 利用定員が10人の場合　　　　　 　 【187単位】  □ 常勤専従・経験５年未満  □ 利用定員が５人の場合　　　　　 　　【305単位】  □ 利用定員が６人の場合　　　　　 　 【253単位】  □ 利用定員が７人の場合　　　　　　　 【216単位】  □ 利用定員が８人の場合　　　　　 　 【188単位】  □ 利用定員が９人の場合　　　　　　　 【167単位】  □ 利用定員が10人の場合　　　　　 　 【149単位】  □ 常勤換算・経験５年以上  □ 利用定員が５人の場合　　　　　 　　【247単位】  □ 利用定員が６人の場合　　　　　 　 【206単位】  □ 利用定員が７人の場合　　　　　　　 【176単位】  □ 利用定員が８人の場合　　　　　 　 【154単位】  □ 利用定員が９人の場合　　　　　　　 【137単位】  □ 利用定員が10人の場合　　　　　 　 【123単位】  □ 常勤換算・経験５年未満  □ 利用定員が５人の場合　　　　　 　　【214単位】  □ 利用定員が６人の場合　　　　　 　 【178単位】  □ 利用定員が７人の場合　　　　　　　 【153単位】  □ 利用定員が８人の場合　　　　　 　 【134単位】  □ 利用定員が９人の場合　　　　　　　 【119単位】  □ 利用定員が10人の場合　　　　　 　 【107単位】  □その他の従業者を配置  □ 利用定員が５人の場合　　　　　 　　【180単位】  □ 利用定員が６人の場合　　　　　 　 【150単位】  □ 利用定員が７人の場合　　　　　　　 【129単位】  □ 利用定員が８人の場合　　　　　 　 【113単位】  □ 利用定員が９人の場合　　　　　　　 【100単位】  □ 利用定員が10人の場合　　　　　 　 【90単位】 | | 告示別表第1の1注8  告示別表第3の1注7 |
| ８　専門的支援加算  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数（児童指導員等加配加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要となる従業者の員数を含む。）に加え、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（保育士として５年以上児童福祉事業に従事したものに限る。）、児童指導員員（児童指導員として５年以上児童福祉事業に従事したものに限る。）心理担当職員（心理学修了等）又は視覚障害児支援担当職員（研修修了等））（以下「理学療法士等」）を１名以上配置しているものとして都道府県知事等に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、１日につき所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　児童指導員等加配加算と異なり、本加算では、以下の点に留意されたい。  ・保育士及び児童指導員の経験年数については、保育士又は児童指導員としての資格取得又は  任用からの児童福祉事業に従事した経験が必要となる点  ・当該経験には、特別支援学校、特別支援学級、通級による指導での教育に従事した経験は含  まれない点  。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  □障害児を対象とする事業所  □ 利用定員10人以下　　　　　　　　　 【123単位】  □ 利用定員11人以上20人以下　　　　　【82単位】  □ 利用定員21人以上　　　　　　　　　 【49単位】  【放課後等デイサービス】  □主として重症心身障害児を対象とする事業所  □ 利用定員が５人の場合　　　　　 　　【247単位】  □ 利用定員が６人の場合　　　　　 　 【206単位】  □ 利用定員が７人の場合　　　　　　　 【176単位】  □ 利用定員が８人の場合　　　　　 　 【154単位】  □ 利用定員が９人の場合　　　　　　　 【137単位】  □ 利用定員が10人の場合　　　　　 　 【123単位】 | | 告示別表第1の1注9  告示別表第3の1注8 |
| ９　看護職員加配加算  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　看護職員加配加算(Ⅰ)  以下のア及びイを満たす場合に算定しているか。  ア　主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センター又は主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援事業所において、指定通所基準に定める員数に加え、看護職員を1名以上配置（常勤換算による算定）し、医療的ケア児のそれぞれの医療的ケアスコアを合計した数が40点以上であるものとして都道府県知事等に届け出た事業所について加算しているか。  イ　医療的ケアが必要な障害児に対して支援を提供することができる旨を公表しているか。また、公表方法についてはインターネットの利用等広く公表するものであるか。  ２　看護職員加配加算(Ⅱ)  以下のア及びイを満たす場合に算定しているか。  ア　主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センター又は主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援事業所において、指定通所基準に定める員数に加え、看護職員を２名以上配置（常勤換算による算定）し、医療的ケア児のそれぞれの医療的ケアスコアを合計した数が72点以上であるものとして都道府県知事等に届け出た事業所について加算しているか。  イ　医療的ケアが必要な障害児に対して支援を提供することができる旨を公表しているか。また、公表方法についてはインターネットの利用等広く公表するものであるか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  【児童発達支援】  □ 看護職員加配加算（Ⅰ）  　□主として重症心身障害児を対象とした児童発達支援  　　□ 利用定員が10人 　　　　　　　　　　 【200単位】  　□ 利用定員が11人以上 　　　　　　　　 【133単位】  □ 看護職員加配加算（Ⅱ）  □主として重症心身障害児を対象とした児童発達支援  　　□ 利用定員が10人 　　　　　　　　　　 【400単位】  　□ 利用定員が11人以上 　　　　　　　　 【266単位】  公表方法（　　　　　　　）  【放課後等デイサービス】  □ 看護職員加配加算（Ⅰ）  　　□ 利用定員が10人　　　　　　　　　　　【200単位】  　□ 利用定員が11人以上　　　　　　　　　【133単位】  □ 看護職員加配加算（Ⅱ）  　　□ 利用定員が10人　　　　　　　　　　 【400単位】  　□ 利用定員が11人以上　　　　　　　　　【266単位】  公表方法（　　　　　　　） | | 告示別表第1の1注10  告示別表第3の1注9 |
| 10　共生型サービス体制強化加算 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　児童発達支援管理責任者、保育士又は児童指導員を1以上配置し、地域に貢献する活動を行ってい  るものとして市長に届け出た共生型指定児童発達支援事業所において、共生型児童発達支援  を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □児童発達支援管理責任者及び保育士又は児童指導員をそれぞれ1以上配置　　　　　　　　　　　　　　 【181単位】  □児童発達支援管理責任者を配置　　 　　　　【103単位】  □保育士又は児童指導員を配置 【78単位 | | 告示別表第1の1注11  告示別表第3の1注10 |
| 11　家族支援加　 　　算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】　【保育所等訪問支援】　【居宅訪問型児童発達支援】  １　児童発達支援事業所等に置くべき従業者が児童発達支援計画に基づき、あらかじめ給付決定保護者  の同意を得て、障害児の居宅を訪問して当該障害児及びその家族等（障害児のきょうだいを含む。）  に対する相談援助を行った場合に1月につき４回を限度として、指定児童発達支援を行うのに要する  標準的な時間で所定単位数を加算しているか。  （児発・放デイとの多機能型事業所において、同一の児に複数のサービスによる支援を行う場合、家  族支援加算は、各サービスを合計して（Ⅰ）及び（Ⅱ）それぞれ月４回、保訪の多機能型事業所で  当該サービス利用の場合は（Ⅰ）は月２回を超えて算定することはできない。）  ※留意事項  １　いずれについても、サービスを提供した日以外の日に相談援助を行った場合においても算定で  きること。また、当該障害児にサービスを提供しない月においては算定することはできない  　　２　相談援助が30分に満たない場合は算定されないこと。ただし、障害児の居宅を訪問して相談  援助を行った場合について、家族等の状況を勘案して短時間でも相談援助を行う必要がある場合  又は家族側の事情により30分未満となる場合はこの限りではないこと。  　　３　テレビ電話装置等を活用して相談援助を行った場合の算定に当たっては、使用する機器等につ  いては特に定めはないが、原則、障害児や家族の表情等、相談援助中の様子が把握できる状況で  実施すること。ただし、相談者の通信環境等により、やむを得ない場合には表情等の確認が難し  い機器（例えば電話等）を使用することでも差し支えない。なお、相談援助を行うに当たり、通  信料等の負担が著しく発生する等、障害児やその家族等に不利益が生じないよう、事前に家族等  の通信環境について確認する等十分に配慮すること。  　　４　家族等への相談援助は、障害児が同席していない場合でも算定可能であるが、相談援助の内容に応じて、障害児の状態等の確認が必要な場合には同席の下で行うなど、相談の対象や内容に応じて、効果的な相談援助となるよう努めること。また、相談援助を行うに当たっては、障害児及びその家族等が相談しやすいよう周囲の環境等に十分配慮すること。  　　５　本加算は通所支援計画に位置付けた上で計画的に相談援助を行った場合に算定するものであり、突発的に生じる相談援助（例えば、家族等からの電話に対応する場合）は対象とならない。  　　６　相談援助を行った場合は、相談援助を行った日時及び相談内容の要点に関する記録を行うこ  と。  　　７　グループで相談援助を行う対象者は、２人から８人までを１組として行うものとする。なお、障害児及びその家族等が、同一世帯から複数人参加する場合は、１として数えるものとする。  　　８　グループの相談援助は、ペアレントトレーニングや保護者同士のピアの取組の実施によることが想定される。このため、当該トレーニングの知識や、家族への支援等に関する一定の経験を有する職員の下で行うことが望ましい。  　　９　家族支援加算（Ⅰ）と（Ⅱ）は同一の日に実施した場合であっても、それぞれ算定できる。  　　10　保育所等訪問支援にあっては、本加算が算定される相談援助について、指定保育所等訪問支援  を実施した際にその一環としてなされる保護者への報告・共有とは区分して実施すること。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □家族支援加算（Ⅰ）  　□障害児の居宅を訪問して相談援助を行った場合  □所要時間1時間以上　　　　　　　　　　【300単位】  □所要時間1時間未満　　　　　　　　　　【200単位】  □事業所等において対面により相談援助を行った場合  【100単位】  □テレビ電話装置等を活用して相談援助を行った場合  【80単位】  □家族支援加算（Ⅱ）  □対面によりグループで相談援助を行った場合  【80単位】  □テレビ電話装置等を活用してグループで相談援助を行っ  た場合　　　　　　　　　　　　　　　　　　【60単位】 | | 告示別表第1の2  第2の2  第3の2  第5の1の3 |
| 12　子育てサポート加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　事業所等において、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、指定児童発達支援等とあわせて、  障害児の家族等に対して、児童発達支援事業所等従業者が指定児童発達支援等を行う場面を観察する  機会、当該場面に参加する機会その他の障害児の特性やその特性を踏まえたこどもへの関わり方に関  する理解を促進する機会を提供し、障害児の特性やその特性を踏まえたこどもへの関わり方等に関す  る相談援助その他の支援を行った場合に、１月につき４回を限度として、所定単位数を加算している  か。  ※留意事項  １　あらかじめ保護者の同意を得た上で、従業者が個別支援計画に位置付けて計画的に実施するこ  と。  　　２　サービスを提供する時間帯を通じて、家族等が直接支援場面の観察や参加等をしていること。ただし、障害児の状態等から、家族等が直接支援場面に同席することが難しい場合には、マジックミラー越しやモニターによる視聴により、支援場面を観察しながら、障害児に支援を提供する従業者とは異なる従業者が相談援助等を行っても差し支えない。  　　３　それぞれの障害児及び家族等の状態に応じて、当該障害児及び家族等と、支援を行う従業者とが、協働して取り組んでいくことが重要であることから、支援場面の観察や当該場面に参加する等の機会を提供する際に、支援を行う従業者による一方的な説明や指示、複数の障害児及び家族等に対する一斉指示、家族等へ障害児に対して行った支援内容を報告するのみではなく、それぞれの障害児及び家族等ごとの状態を踏まえて個別に障害児の状況や支援内容に関する説明と相談対応を行うなど、個々の障害児及び家族等にあわせて丁寧に支援を行うこと。  　　４　複数の障害児及び家族等に対してあわせて支援を行う場合には、それぞれの障害児及び家族ごとの状態に応じた支援が可能な体制を確保し支援を実施すること。この場合において、従業者１人があわせて行う相談援助は、最大５世帯程度までを基本とすること。  　　５　支援場面に参加する等の機会の提供及び家族等への相談援助を行った場合には、障害児及び家族等ごとに当該機会の提供及び相談援助を行った日時及びその内容の要点に関する記録を作成すること。  　　６　子育てサポート加算と家族支援加算を同日に算定することは可能であるが、子育てサポート加算を算定する時間帯に行う相談援助については、家族支援加算は算定できない | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 子育てサポート加算　　　　　　　　　　　【80単位】 | | 告示別表第1の2の2  告示別表第３の２の２ |
| 13　食事提供加算  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | 【児童発達支援】（児童発達支援センター）  １　食事提供加算（Ⅰ）  児童発達支援センターにおいて児童福祉法施行令(昭和23年政令第74号)第24条第2号、第3号ロ、第4号ロ、第5号、第6号に掲げる中間所得者の通所給付決定保護者の通所給付決定に係る障害児に対し指定児童発達支援を行った場合に、別にこども家庭庁長官が定める期日までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。  ２　食事提供加算（Ⅱ）  児童発達支援センターにおいて児童福祉法施行令(昭和23年政令第74号)第24条第６号に掲げる  低所得者等の通所給付決定保護者の通所給付決定に係る障害児に対し指定児童発達支援を行った場  合に、別にこども家庭庁長官が定める期日までの間、1日につき所定単位数加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□ 食事提供加算（Ⅰ）　　　　　　　　　　　【30単位】  □ 食事提供加算（Ⅱ）　　　　　　　　　　　【40単位】 | | 告示別表第1の3  第2の3 |
| 14　利用者負担上限額管理加算  【　　共通　　】  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | １　指定児童発達支援事業所が給付決定保護者から依頼を受け、基準省令により、通所利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【150単位】 | | 告示別表第1の4  第2の4  第3の3  第4の3  第5の2 |
| 15　福祉専門職員配置等加算  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）  基準省令の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業者又は共生型児童発達支援事業所従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事等に届け出た指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所において、指定児童発達支援又は共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。  ２　福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）  基準省令の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業者又は共生型児童発  達支援事業所従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者  の割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事等に届け出た指定児童発達支援事業所又は  共生型児童発達支援事業所において、指定児童発達支援又は共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、加算（Ⅰ）又は（Ⅲ）を算定している場合は算定できない。）  ３　福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）  次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事等に届け出た指定児童発達支援事業  所又は共生型児童発達支援事業所において、指定児童発達支援又は共生型児童発達支援を行った場  合に、1日につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、加算（Ⅰ）又は加算（Ⅱ）を算定している場合は算定できない。）  ①　児童指導員若しくは保育士として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者  又は共生型児童発達支援事業所従業者の割合が100分の75以上であること。  ②　児童指導員等として常勤で配置されている従業者又は共生型児童発達支援事業所従業者のう  ち3年以上従事している従業者の割合が100分の30以上であること。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）　　　　　　【15単位】  □ 福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）　　　　　　【10単位】  □ 福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）　　　　　　【6単位】 | | 告示別表第1の5  第2の5  第3の4 |
| 16　栄養士配置加算  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | 【児童発達支援】  １　栄養士配置加算（Ⅰ）  次の①及び②に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事等に届け出た児童発達 支援センターにおいて定員に応じ1日につき所定単位数を加算しているか。  ①　常勤の管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。  ②　障害児の日常生活状況、嗜好を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理　　を行って  いること。  ２　栄養士配置加算（Ⅱ）  次の①及び②に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事等に届出た児童発達支  援センターにおいて定員に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、加算（Ⅰ）を算定している場合は算定できない。）  ①　管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。  ②　障害児の日常生活状況、嗜好を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行っている  こと。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況（利用定員40人以下】  □ 栄養士配置加算（Ⅰ）　　　　　　　　　　【37単位】  □ 栄養士配置加算（Ⅱ）　　　　　　　　　　【20単位】 | | 告示別表第1の6 |
| 17　欠席時対応加算  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　指定児童発達支援事業所等において利用者が、あらかじめ当該指定児童発達支援の利用を予定して  いた日に、急病等によりその利用を中止した場合において、指定児童発達支援事業所等従業者が、利  用者又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該利用者の状況、相談援助の  内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定しているか。  （ただし、主たる対象が重症心身障害児である児童発達支援センター、児童発達支援事業所は、1月  につき指定児童発達支援等を利用した障害児の数を利用定員に当該月の営業日数を乗じた数で除し  て得た率が100分の80に満たない場合は、重症心身障害児に限り1月につき8回を限度として、所  定単位数を算定することができる） | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 欠席時対応加算　　　　　　　　　　　　【94単位】 | | 告示別表第1の7  第3の5 |
| 18　特別支援加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援】　【医療型児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　次の①及び②に掲げる基準のいずれにも適合するものとして市長に届け出た児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所において、児童発達支援を受けた障害児1人につき所定単位を加算しているか。  ①　理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は心理指導担当職員、看護職員又は厚生労働省組織規則第  625条に規定する国立障害者リハビリテーションセンターの学院に置かれる視覚障害学科の教科を履  修した者若しくはこれに準ずる視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修を修了  した者を配置しているか。  （医療型は言語聴覚士、又は心理担当職員の配置であること。）  ②　児童発達支援計画を踏まえ、障害児ごとに特別支援計画を作成し、支援計画に基づいた訓練を行っ  ているか。  （ただし、児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行う場合にあっては言語聴覚士による訓練については算定せず、児童発達支援センター又は児童発達支援センター以外の施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合にあっては理学療法士、作業療法士、言語聴覚士及び看護職員による訓練については算定しない。また、児童指導員等加配加算により理学療法士等（保育士を除く）若しくは専門的支援加算により理学療法士等（５年以上児童福祉事業に従事した保育士を除く。）を配置している場合は算定しない。） | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　　【54単位】 | | 告示別表第1の8  　　　　第2の7  　　　　第3の6 |
| 19　専門的支援実施加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　理学療法士等による支援が必要な障害児に対する専門的な支援の強化を図るために、理学療法士等  を１以上配置するものとして県知事に届け出た指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事  業所において、個別・集中的な専門的支援計画を作成し、当該計画に基づき支援を行った場合に、児  童発達支援計画に位置付けられた指定児童発達支援又は共生型児童発達支援の日数に応じ１月に４  回又は６回を限度として、１回につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、指定児童発達支援事業所において児童発達支援計画を未作成の場合、共生型児童発達支援  事業所において共生型サービス体制強化加算を算定していない場合は、加算を算定することはできな  い。）  ※留意事項  １　理学療法士等を１以上配置し、当該理学療法士等が障害児ごとの個別支援計画を踏まえて、そ  の有する専門性に基づく評価及び当該個別支援計画に則った支援であって５領域のうち特定又  は複数の領域に重点を置いた支援を行うための計画（以下「専門的支援実施計画」という。）を  作成し、当該専門的支援実施計画に基づき、適切に支援を行うこと。  　また、その配置は、単なる配置で差し支えないものであり、指定通所基準の規定により配置す  べき従業者や児童指導員等加配加算、専門的支援体制加算で加配している人員によることも可能  である。  　　２　専門的支援実施計画の実施状況の把握を行うとともに、加算対象児の生活全般の質を向上させるための課題を把握し、必要に応じて計画の見直しを行うこと。  　　３　理学療法士等が、当該障害児に対し専門的支援を実施した場合には、加算対象児ごとに当該支援を行った日時及び支援内容の要点に関する記録を作成すること。  　　４　その他以下の点に留意すること。  ア 専門的支援については、個別での実施を基本としつつ、個々のニーズを踏まえた支援を確保した上で、小集団（５名程度まで）による実施又は指定通所基準の規定により配置するべき従業者を配置して小集団の組み合わせによる実施も可能とする。この場合、小集団ごとに指定通所基準の規定による人員基準を満たす必要はない。  イ 専門的支援の提供時間は同日における当該障害児に対する支援時間の全てとする必要はないが、少なくとも30分以上を確保すること。  ウ 専門的支援実施加算の１月の算定限度回数は、当該事業所における対象児の月利用日数に応じて、以下のとおりとすること。  　（児童発達支援）  ・障害児の月利用日数が12日未満の場合 限度回数４回  ・障害児の月利用日数が12日以上の場合 限度回数６回  　　　　　（放課後等デイサービス）  　・障害児の月利用日数が６日未満の場合　　　　　 限度回数２回  ・障害児の月利用日数が６日以上12日未満の場合　限度回数４回  ・障害児の月利用日数が12日以上の場合　　　　　限度回数６回  エ 専門的支援実施計画の作成及び見直しに当たっては、対象児及び保護者に対し説明するとともに、同意を得ること。 | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【150単位】 | | 告示別表第1の8  　　　　第3の6 |
| 20　強度行動障害児支援加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【【児童発達支援】  １　強度の行動障害を有する児童に対し、指定児童発達支援又は共生型児童発達支援を行うものとして  都道府県知事等に届け出た指定児童発達支援事業所又は共生型指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援又は共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。  　　（ただし、主たる対象が重症心身障害である児童発達支援事業所は算定しない。）  ２　さらに、加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間については、500単位を所定単位  数に加算しているか。  ※留意事項  強度行動障害児支援加算については、障害児の行動障害の軽減を目的として、強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者（以下「実践研修修了者」という。）を配置し、強度の行動障害のある児童に対して、サービスを支援計画シート等に基づいて行った場合に算定するものであり、以下のとおり取り扱うものとする。  なお、支援計画シート等は「重度訪問介護の対象拡大に伴う支給決定事務等に係る留意事項につ  いて」（平成26年３月31日付け障障発0331第8号厚生労働社会・援護局障害保健福祉部長通知。  以下同じ。）の１の（４）における「支援計画シート」及び「支援手順書兼記録用紙」を指し、「支  援計画シート」及び「支援手順書兼記録用紙」の様式は平成25年度障害者総合福祉推進事業「強度  行動障害支援初任者養成研修プログラム及びテキストの開発について（独立行政法人国立重度知的  障害者総合施設のぞみの園）」において作成された標準的なアセスメントシート及び支援手順書兼  記録用紙（当該通知中参考１及び２）を参照することとする。  １　支援計画シート等については、実践研修修了者が、当該研修課程に基づいて、加算の対象と  なる児童についての情報の収集、障害特性の理解及び障害特性に応じた環境調整を行った上で作  成すること。  　　２　当該児童が他の事業所を利用している場合においては、当該事業所における強度行動障害児支援加算の算定の有無にかかわらず、支援計画シート等や環境調整の内容等について情報交換を行  うよう努めること。情報交換を行った場合は、出席者、実施日時、内容の要旨、支援計画シート  等に反映させるべき内容を記録すること。なお、当該児童を担当する当該事業所とも同様の情報  交換を行うことが望ましい。  　　３　支援計画シート等に基づく指定児童発達支援等を行うに当たっては、強度行動障害支援者養成研修の知見を踏まえて、実践研修修了者以外の他の従業者が支援計画シート等に基づく支援を行った場合においても当該加算を算定することが可能であること。ただし、この場合において、以下の（１）及び（２）に掲げる取組を行うこと。  　　　（１）従業者は、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）の修了者又は実践研修修了者に対  して、支援計画シート等に基づく日々の支援内容について確認した上で支援を行うこと。  　　　（２）実践研修修了者は、原則として２回の指定児童発達支援等の利用ごとに１回以上の頻度で当該加算の対象となる児童の様子を観察し、支援計画シート等に基づいて支援が行われていることを確認すること。  　　４　実践研修修了者は３月に１回程度の頻度で支援計画シート等の見直しを行うこと。  　　５　当該加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間について、さらに500単位を加算することができることとしているが、これは強度行動障害を有する障害児が、通所の初期段階において、当該児童に対して標準的な支援を行うための手厚い支援を要することを評価したものであり、当該期間中における対象となる障害児に応じた環境調整や支援計画シート等に基づく支援を適切に行うものであること。  　　６　当該加算については、集中的支援加算を算定する期間においても算定可能である。  　　７　共生型児童発達支援事業所においては、児童発達支援管理責任者を置いている場合に限り算定  可能とする。  【放課後等デイサービス】  ３　強度の行動障害を有する就学児に対し、指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービスを行うものとして都道府県知事等に届け出た指定放課後等デイサービス事業所又は共生型指定放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、主たる対象が重症心身障害である放課後等デイサービス事業所は算定しない。）  ４　さらに、加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間については、500単位を所定単位  数に加算しているか。  ※留意事項  強度行動障害児支援加算については、障害児の行動障害の軽減を目的として、実践研修修了者  や中核的支援人材養成研修の修了者（中核的人材研修修了者）を配置し、指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービス（以下において「指定放課後等デイサービス等」という。）を、強度の行動障害のある児童に対して支援計画シート等に基づいて行った場合に算定するものであり、以下のとおり取り扱うものとする。  なお、支援計画シート等は「重度訪問介護の対象拡大に伴う支給決定事務等に係る留意事項に  ついて」の１の（４）に規定する「支援計画シート」及び「支援手順書兼記録用紙」を指し、「支  援計画シート」及び「支援手順書兼記録用紙」の様式は平成25年度障害者総合福祉推進事業「強  度行動障害支援初任者養成研修プログラム及びテキストの開発について（独立行政法人国立重度  知的障害者総合施設のぞみの園）」において作成された標準的なアセスメントシート及び支援手  順書兼記録用紙（当該通知中参考１及び２）を参照することとする。  ア　強度行動障害児支援加算（Ⅰ）については、以下の１から３に掲げるとおりとする。  １　支援計画シート等については、実践研修修了者が、当該研修課程に基づいて、加算の対象と  なる児童についての情報の収集、障害特性の理解及び障害特性に応じた環境調整を行った上で  作成すること。  ２　当該児童が他の障害児通所支援事業所を利用している場合においては、当該障害児通所支援  事業所における強度行動障害児支援加算の算定の有無にかかわらず、支援計画シート等や環境  調整の内容等について情報交換を行うよう努めること。情報交換を行った場合には、出席者、  実施日時、内容の要旨、支援計画シート等に反映させるべき内容を記録すること。なお、当該  児童を担当する障害児相談支援事業所とも同様の情報交換を行うことが望ましい。  ３　支援計画シート等に基づく指定放課後等デイサービス等を行うに当たっては、強度行動障害  支援者養成研修の知見を踏まえて、実践研修修了者以外の他の従業者が支援計画シート等に基  づく支援を行った場合においても当該加算を算定することが可能であること。ただし、この場  合において、以下の(１)及び(２)に掲げる取組を行うこと。  （１）指定放課後等デイサービス等を行う従業者は、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）  の修了者又は実践研修修了者に対して、支援計画シート等に基づく日々の支援内容につい  て確認した上で支援を行うこと。  （２）実践研修修了者は、原則として２回の指定放課後等デイサービス等の利用ごとに１回以  上の頻度で当該加算の対象となる児童の様子を観察し、支援計画シート等に基づいて支援  が行われていることを確認すること。  イ　強度行動障害児支援加算（Ⅱ）については、以下の１から３に掲げるとおりとする。  １　支援計画シート等については、実践研修修了者が、中核的人材研修修了者の助言に基づいて  作成すること。  ２　アの２を準用する。  ３　支援計画シート等に基づく指定放課後等デイサービス等を行うに当たっては、強度行動障害  支援者養成研修の知見を踏まえて、実践研修修了者以外の他の従業者が支援計画シート等に基  づく支援を行った場合においても当該加算を算定することが可能であること。ただし、この場  合においては、アの３の（１）及び（２）並びに以下に掲げる取組を行うこと。  ・中核的人材研修修了者が、原則として週に１日以上の頻度で当該加算の対象となる児童  の様子を観察し、支援計画シート等の見直しについて助言を行うこと。  ウ　実践研修修了者は３月に１回程度の頻度で支援計画シート等の見直しを行うこと。  エ　当該加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間について、さらに500単位を加算す  ることができることとしているが、これは強度行動障害を有する障害児が、通所の初期段階におい  て、当該児童に対して標準的な支援を行うための手厚い支援を要することを評価したものであり、  当該期間中における対象となる障害児に応じた環境調整や支援計画シート等に基づく支援を適切  に行うものであること。  オ　ア、イ及びエについては、集中的支援加算を算定する期間においても算定可能であること。  カ　共生型放課後等デイサービス事業所においては、児童発達支援管理責任者を置いている場合に限  り算定可能とする。  【保育所等訪問支援】　　【居宅訪問型児童発達支援】  ５　強度の行動障害を有する児童に対し、指定居宅訪問型児童発達支援又は保育所等訪問支援を行うも  のとして都道府県知事に届け出た指定居宅訪問型児童発達支援事業所又は保育所等訪問支援事業所  において、指定居宅訪問型児童発達支援又は保育所等訪問支援を行った場合に、1日につき所定単位  数を加算しているか。  ※留意事項  １　支援計画シート等については、実践研修修了者が、当該研修課程に基づいて、加算の対象とな  る児童についての情報の収集、障害特性の理解及び障害特性に応じた環境調整を行った上で作成  すること。  ２　当該児童が他の障害児通所支援事業所を利用している場合においては、当該障害児通所支援事  業所における強度行動障害児支援加算の算定の有無にかかわらず、支援計画シート等や環境調整  の内容等について情報交換を行うよう努めること。情報交換を行った場合にあっては、出席者、  実施日時、内容の要旨、支援計画シート等に反映させるべき内容を記録すること。なお、当該児  童を担当する障害児相談支援事業所とも同様の情報交換を行うことが望ましい。  ３　実践研修修了者又は強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）の修了者（以下「基礎研修修了  者」という。）が支援計画シート等に基づく指定居宅訪問型児童発達支援を行うこと。  ４　実践研修修了者は、原則として１月に１回以上の頻度で当該加算の対象となる児童の様子を観  察し、支援計画シート等に基づいて支援が行われていることを確認すること。当該確認にあたっ  ては、実践研修修了者が単独又は基礎研修修了者に同行して、対象となる児童の居宅を訪問し、  行うことが望ましいが、基礎研修修了者が行う支援の様子を実践研修修了者がオンラインを活用  して確認する方法や基礎研修修了者が行った支援の記録を実践研修修了者が確認する方法とし  ても差し支えない。  ５　実践研修修了者は３月に１回程度の頻度で支援計画シート等の見直しを行うこと。 | 【児童発達支援】  １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【200単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【500単位】  【放課後等デイサービス】  ３．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 強度行動障害児支援加算（Ⅰ）　　　　　　【200単位】  □ 強度行動障害児支援加算（Ⅱ）　　　　　　【250単位】  ４．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【500単位】  ５．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【200単位】 | | 告示別表第1の8の2  告示別表第3の6の2  告示別表第５の１の７ |
| 21集中的支援加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する強度の行動障害を有する児童の状態が悪化した場  合において、当該児童への支援に関し高度な専門性を有すると県知事が認めた者であって、地域にお  いて当該児童に係る支援を行うもの（以下「広域的支援人材」という。）を指定児童発達支援事業所  又は共生型児童発達支援事業所に訪問させ、又はテレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して、  広域的支援人材が中心となって当該児童に対し集中的に支援を行ったときに、３月以内の期間に限り  １月に４回を限度として所定単位数を加算しているか。  　（※広域的支援人材の認定及び加算取得の手続等については、「状態の悪化した強度行動障害を有す  る児者への集中的支援の実施に係る事務手続等について」（令和６年３月19日付こ支障第75号・  障障発0319第１号 こども家庭庁支援局障害児支援課長・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部  障害福祉課長通知。以下同じ。）を参照）  ※留意事項  １　本加算の算定は、加算の対象となる児童に支援を行う時間帯に、広域的支援人材から訪問又は  オンライン等を活用して助言援助等を受けた日に行われること。  ２　集中的支援は、以下に掲げる取組を行うこと。  　　（１）広域的支援人材が、加算の対象となる児童及び事業所のアセスメントを行うこと。  　　（２）広域的支援人材と事業所の従業者が共同して、当該児童の状態及び状況の改善に向けた  環境調整その他の必要な支援を短期間で集中的に実施するための計画（以下「集中的支援  実施計画」という。）を作成すること。なお、集中的支援実施計画については、概ね１月  に１回以上の頻度で見直しを行うこと。  　　（３）事業所の従業者が、広域的支援人材の助言援助を受けながら、集中的支援実施計画、入  所支援計画及び支援計画シート等（強度行動障害児特別支援加算を算定している場合に限  る。）に基づき支援を実施すること。  　　（４）事業所が、広域的支援人材の訪問（オンライン等の活用を含む。）を受け、当該児童へ  の支援が行われる日及び随時に、当該広域的支援人材から、当該児童の状況や支援内容の  確認及び助言援助を受けること。  　　（５）当該児童が他の事業所を利用している場合にあっては、当該事業所と連携すること。  　　　　（６）当該児童へ障害児相談支援を行う事業所と緊密に連携すること  ３　当該児童の状況及び支援内容について記録を行うこと。  　　４　集中的支援を実施すること及びその内容について、保護者に説明し、同意を得ること。  　　５　福祉型障害児入所施設は、広域的支援人材に対し、本加算を踏まえた適切な額の費用を支払うこと。 | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　【1,000単位】 | | 告示別表第1の8の３  告示別表第３の６の３ |
| 22 人口内装用児支援加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援（児童発達支援センター）】  １　人工内耳装用児支援加算（Ⅰ）  児童発達支援センターにおいて、難聴児のうち人工内耳を装用している障害児に対して、別に  こども家庭庁長官が定める基準に適合する指定児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、１  日につき所定単位数を加算しているか。  【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  ２　人工内耳装用児支援加算（Ⅱ）  言語聴覚士を１以上配置しているものとして県知事に届け出た指定児童発達支援事業所等にお  いて、難聴児のうち人工内耳を装用している障害児に対して、別にこども家庭庁長官が定める基準  に適合する指定児童発達支援等を行った場合に、１日につき所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　人工内耳装用児支援加算（Ⅱ）は、以下のいずれも満たす場合に算定すること。  （１）言語聴覚士を１以上配置（常勤換算に限らない単なる配置で可）していること。  （２）関係機関の求めに応じて、人工内耳装用児への支援に関する相談援助を行うこと。相談援  助を行った場合には、実施日時及びその内容の要点に関する記録を作成すること。  （３）言語聴覚士が人工内耳装用児の状態や個別に配慮すべき事項等を把握し、児童発達支援管  理責任者と連携して当該事項を個別支援計画に位置付けて支援を行うこと。  （４）人工内耳装用児への適切な支援を提供するため、人工内耳装用児の主治医又は眼科若しく  は耳鼻咽喉科の診察を行う医療機関との連携体制が確保されていること。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  【児童発達支援（児童発達支援センター）】  □人工内耳装用児支援加算（Ⅰ）  　□　利用定員20人以下　　　　　　　　　 【603単位】  □　利用定員21人以上30人以下　　　　　【531単位】  □　利用定員31人以上40人以下　　　　　【488単位】  □　利用定員41人以上　　　　　　　　 　【445単位】  【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  ２．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □人工内耳装用児支援加算（Ⅱ）　　　　　　【150単位】 | | 告示別表第1の8の４  告示別表第３の６の４ |
| 23　視覚・聴覚・言語機能障害児支援加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある障害児（以下この注において「視覚障害児等」  という。）との意思疎通に関し専門性を有する者を１以上配置しているものとして県知事に届け出た  指定児童発達支援事業所等において、視覚障害児等に対して、指定児童発達支援等を行った場合に、  １日につき所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　「視覚障害児等」とは、具体的には次のいずれかに該当する児童であること。  （１）視覚に重度の障害を有する障害児  視覚障害に関して１級又は２級の身体障害者手帳の交付を受けている障害児  （２）聴覚に重度の障害を有する障害児  聴覚障害に関して２級の身体障害者手帳の交付を受けている障害児  （３）言語機能に重度の障害を有する障害児  言語機能に関して３級の身体障害者手帳の交付を受けている障害児  ２　当該障害児に対して支援を行う時間帯を通じて、視覚障害児等との意思疎通に関し専門性を有  する者を配置し、当該人材がコミュニケーション支援を行いながら当該障害児に対して指定児童  発達支援を行うこと。当該配置については、指定通所基準の規定により配置すべき従業者による  ことも可能である。また、常勤換算ではなく単なる配置によることも可能である。  ３　「視覚障害児等との意思疎通に関し専門性を有する者」とは、具体的には障害の種別に応じて  次のいずれかに該当する者であること。  （１）視覚障害  点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者  （２）聴覚障害又は言語機能障害  日常生活上の場面において、必要な手話通訳等を行うことができる者  （３）障害のある当事者  障害特性に応じて、当事者としての経験に基づきコミュニケーション支援を行うことが  できる者 | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【100単位】 | | 告示別表第1の8の５  告示別表第３の６の５ |
| 24　個別サポート加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | １　個別サポート加算(Ⅰ)  【児童発達支援】  　　　指定児童発達支援事業所等において、重症心身障害児、身体に重度の障害がある児童、重度の知的障害がある児童又は精神に重度の障害がある児童に対し、指定児童発達支援等を行った場合に、１日につき所定単位数を加算しているか。  　　（ただし、主たる対象が重症心身障害である児童発達支援事業所は算定しない。）  【放課後等デイサービス】  放課後等デイサービス事業所等において、行動上の課題を有する就学児や著しく重度の障害を有する就学児として別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する心身の状態にある就学児に対し、指定放課後等デイサービス等を行った場合に、１日につき所定単位数を加算しているか。ただし、放課後等デイサービス事業所において重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合は、算定しない。  　　行動上の課題を有する就学児の場合を算定している指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所であって、就学児に対して、強度行動障害者養成研修（基礎研修）修了者を配置（常勤・常勤換算ではなく単なる配置で可）して、当該者が支援を行った場合には、さらに１日につき30単位（合計120単位）を加算しているか。  ※留意事項  １　個別サポート加算（Ⅰ）のうち行動上の課題を有する就学児を算定する場合  就学児サポート調査表の各項目について、その項目が見られる頻度等をそれぞれ0点の欄か  ら2点の欄までの区分に当てはめて算出した点数の合計が13点以上であること。  なお、この場合において、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）の課程を修了し、当該  研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者を配置（常  勤換算に限らない単なる配置で可）し、当該研修修了者が本加算の対象児に指定放課後等デイ  サービスを行った場合、90単位に加え１日につき30単位を所定単位数に加算すること。  ２　個別サポート加算（Ⅰ）のうち著しく重度の障害を有する就学児を算定する場合  食事、排せつ、入浴及び移動のうち３以上の日常生活動作について全介助を必要とすること。  ３　主として重症心身障害児を通わせる事業所において支援を受ける重症心身障害児については  加算しない。  【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  ２　個別サポート加算(Ⅱ)  　　要保護児童又は要支援児童であって、その保護者の同意を得て、児童相談所、こども家庭センターその他の公的機関又は当該児童若しくはその保護者の主治医と連携し、指定児童発達支援等を行う必要があるものに対し、指定児童発達支援事業所等において、指定児童発達支援等を行った場合に、１日につき所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　個別サポート加算（Ⅱ）については、著しく重度の障害児への支援を充実させる観点から、対  象となる児童を以下のとおりとする。  （１）重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している障害児（重症心身障害児）  （２）身体に重度の障害がある児童（１級又は２級の身体障害者手帳の交付を受けている障害児）  （３）重度の知的障害がある児童（療育手帳を交付されており、最重度又は重度であると判定を  されている障害児）  （４）精神に重度の障害がある児童（１級の精神障害者保健福祉手帳を交付されている障害児）  　　２　個別サポート加算（Ⅱ）については、支援の必要性について、保護者に説明することが適当で  はない場合があることから、本加算の趣旨等について理解した上で、本加算の算定について慎重  に検討すること。  ※「個別サポート加算（Ⅱ）の取扱いについて」（令和３年３月31日事務連絡）も参照  （１） 児童相談所やこども家庭センター等の公的機関、要保護児童対策地域協議会又は医師（以  下「連携先機関等」という。）と、障害児が要保護児童又は要支援児童であるとの認識や、  障害児への支援の状況等を共有しつつ支援を行うこと。  （２） 連携先機関等との（１）の共有は、６月に１回以上行うこととし、その記録を文書で保  管すること。なお、ここでいう文書は、連携先機関等が作成した文書又は事業所が作成した  文書であって、連携先機関等と共有するなど、事業所と連携先機関等の双方で共有している  ものであり、単に事業所において口頭でのやりとりをメモして保管しているだけの文書は  対象とならない。  （３） （１）のように、連携先機関等と障害児への支援の状況等について共有しながら支援を  していくことについて、個別支援計画に位置付け、通所給付決定保護者の同意を得ること。  （４） 市町村から、連携先機関等との連携や、障害児への支援の状況等について確認があった  ときは、当該状況等について回答するものとする。  （５） 当該加算を算定するために必要な児童相談所やこども家庭センター等の公的機関、要保  護児童対策地域協議会、医師との連携については、当該加算で評価しているため、関係機関  連携加算（Ⅲ）は算定しない。その他の観点により、医療機関との連携を行った場合には、  この限りではない。  【放課後等デイサービス】  ３　個別サポート加算(Ⅲ)  　　指定放課後等デイサービス事業所において、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、不登校  の就学児に対して、学校及び家族等と連携して指定放課後等デイサービス等を行った場合に、１日に  つき所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  個別サポート加算（Ⅲ）については、不登校の状態にある障害児に対して、学校及び家族等と  緊密に連携を図りながら、指定放課後等デイサービスを行う場合に評価を行うものであり、以下の  とおり取り扱うこととする。  １　本加算の対象となる不登校の状態にある障害児とは、「何らかの心理的、情緒的、身体的ある  いは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため、長期間  継続的もしくは断続的に欠席している児童（病気や経済的な理由による者は除く。）」であって、  学校と情報共有を行い、事業所と学校の間で、緊密な連携を図りながら支援を行うことが必要で  あると判断された児童とする。  ２　学校と日常的な連携を図り、障害児に対する支援の状況等について共有しながら支援をしてい  くことについて、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得た上で、通所支援計画に位置付けて  支援を行うこと。通所支援計画の作成に当たっては、学校と連携して作成を行うこと。  ３　学校との情報共有を、月に１回以上行うこと。その実施日時、内容に関する要点をまとめた記  録を作成し、学校に共有すること。情報共有は対面又はオンラインにより行うこと。  ４　 家族への相談援助を月に１回以上行うこと。相談援助は、居宅への訪問、対面、オンライン  いずれの方法でも問わないが、個別での相談援助を行うこと。また、相談援助を行う場合には、  障害児や家族の意向及び居宅での過ごし方の把握、放課後等デイサービスにおける支援の実施状  況等の共有を行い、実施日時、内容に関する要点をまとめた記録を作成すること。  ５　３の学校との情報共有においては、障害児の不登校の状態について確認を行うこととし、障害  児や家族等の状態や登校状況等を考慮した上で、学校と事業所との間で本加算による支援の継続  の要否について検討を行うこと。その結果、本加算の算定を終結する場合にあっても、その後の  支援においては、学校との連携に努めること。  ６　市町村（教育関係部局、障害児関係部局）から、家庭や学校との連携状況や、障害児への支援  の状況等について確認があったときは、当該状況等について回答するものとする。  ７　３の学校との連携及び４の家族等への相談援助については、関係機関連携加算（Ⅰ）及び（Ⅱ）、  家族支援加算（Ⅰ）は算定できない。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  【児童発達支援】  □ 個別サポート加算（Ⅰ）　　　　　　　　　【120単位】  【放課後等デイサービス】  □ 個別サポート加算（Ⅰ）  □行動上の課題を有する就学児の場合　　　【90単位】  　□強度行動障害者養成研修（基礎研修）修了者の配置  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 【＋30単位】  □著しく重度の障害を有する就学児の場合【120単位】  【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  ２．　適　・　否　・　該当なし  □ 個別サポート加算（Ⅱ）　　　　　　　　 【150単位】  【放課後等デイサービス】  ３．　適　・　否　・　該当なし  □ 個別サポート加算（Ⅲ）　　　　　　　　 【70単位】 | | 告示別表第1の9  告示別表第3の7 |
| 25入浴支援加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所において、スコア表の項目の欄に規定する  いずれかの医療行為を必要とする状態である障害児（以下「医療的ケア児」という。）又は重症心身  障害児に対して、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する入浴に係る支援を行った場合に、１  月につき８回を限度として、所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　対象児を安全に入浴させるために必要となる浴室及び浴槽並びに衛生上必要な設備を備えた  上で、これらの設備について衛生的な管理を行っていること。浴室及び浴槽は対象児の状態等に  応じて入浴させるに適した構造や面積等を有していること。  ２　障害児の障害の特性、身体の状況等も十分に踏まえた安全に入浴させるための必要な体制を確  保すること。具体的には３の安全計画を踏まえながら以下の取組を行うこと。  （１）４で把握した情報等を踏まえ、個々の対象児について、その特性等を踏まえた入浴方法や  支援の体制、手順などについてあらかじめ書面で整理するとともに、入浴支援を行う従業者  に周知すること。  （２）入浴機器について、入浴支援を行う日及び定期的に、安全装置を含め、安全性及び衛生面  の観点から点検を行うこと。  （３）入浴支援にあたる全従業者に対して、定期的に入浴支援の手法や入浴機器の使用方法、突  発事故が発生した場合の対応等について研修や訓練等を実施すること。  ３　指定通所基準第40条の２に定める安全計画において、入浴支援の安全確保のための取組その  他の必要な事項について定め、従業者に対して周知徹底を図るとともに、当該計画に基づく取組  を実施すること。  ４　入浴支援の実施に当たっては、対象児の障害の特性、家庭における入浴の状況その他の入浴支  援を実施するにあたっての必要情報を把握し、これらの情報を踏まえて個別に配慮すべき事項や  体制について通所支援計画に位置付けた上で実施すること。情報の把握に当たっては、必要に応  じてかかりつけ医や、居宅介護による入浴支援、訪問入浴サービス等、既に利用している入浴関  係のサービス等がある場合には、当該サービス等を提供している事業者等の関係者にも聴き取り  を行ない、情報収集を行うことが望ましいこと。  なお、入浴中に職員の見守りがなくなる時間が生じないようにすること。  ５　入浴支援は、２で整理した個々の入浴方法等や通所支援計画に基づき、安全確保のために必要  な体制を確保した上で、対象児の障害の特性や発達段階に応じた適切な方法で行うこと。  ６　対象児の年齢等を考慮しながら、本人や家族の意に反する異性介助が行われないようにするこ  と。また、プライベートゾーンや羞恥心に配慮した支援を行うこと。  ７　浴槽を使用した部分浴は算定できるものとするが、清拭は算定しない。また、シャワー浴につ  いては、洗身を行う場合は認められるが、単にシャワーを浴びせるだけの場合は算定できない。 | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【55単位】 | | 告示別表第1の９の２  告示別表第３の７の２ |
| 26自立サポート加算  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | 【放課後等デイサービス】  １　指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所において、進路を選択する時期にある就学児（高校２年生・３年生を基本とする。）に対して、高等学校等の卒業後に自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、学校や地域の企業等と連携しながら、相談援助や体験等の支援を行った場合において、１月につき２回を限度として、所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　対象となる進路を選択する時期にある障害児は、高校２年生及び３年生を基本とする。  ２　あらかじめ障害児及び給付決定保護者の同意を得た上で、加算対象児が希望する進路を円滑に  選択できるよう支援するための計画である自立サポート計画を作成すること。作成に当たって  は、障害児及び給付決定保護者の学校卒業後の生活に向けた意向等及び学校における取組等を確  認するとともに、通所支援計画及び学校で取り組まれている内容等を踏まえ、学校卒業後の生活  を見据えて必要な支援について記載すること  ３　自立サポート計画に基づき、加算対象児の適性及び障害の特性に対する自己理解の促進に向け  た相談援助又は必要となる知識技能の習得支援を実施するなど加算対象児が希望する進路を選  択する上で必要となる支援を行うこと。具体的には、以下の支援を行うことが想定される。  （１）自己理解の促進に向けた相談援助自らの適性や特性への理解や現在や将来の生活における  課題などについて、客観的な評価を交えて相談援助を行い、自己理解を深め、進路の選択や  その実現につなげていくこと。  （２）進路の選択に資する情報提供や体験機会の提供働くことの意義や職種・業種などに関する  情報提供や、事業所での作業体験、企業等での職業体験を行うこと。取組に当たっては、地  域の商工会や企業、障害者就業・生活支援センター等と連携して取り組むことが期待される。  また、就労・進学等を経験している障害者による当事者としての経験に基づく相談援助・講  話を行うなど、ピアの取組を進めることも期待される。  （３）必要な知識・技能を習得するための支援学校卒業後の生活や職場での基本的マナーや、卒  業後の進路に必要な具体的な知識技能を習得するための支援を行うこと。なお、放課後等デ  イサービスにおいて基本とされる総合的な支援の提供を確保した上で、これらの支援を進め  るよう留意すること。  ４　自立サポート計画の作成後においては、その実施状況の把握を行うとともに、加算対象児が希  望する進路を選択する上での課題を把握し、必要に応じて自立サポート計画の見直しを行うこ  と。なお、通所支援計画のモニタリングや見直しを行う場合には、あわせて自立サポート計画の  確認と見直しの検討を行うこと。  ５　自立サポート計画の作成又は見直しに当たって、加算対象児に係る通所給付決定保護者及び加  算対象児に対し、自立サポート計画の作成又は見直しについて説明し、同意を得ること。  ６　加算対象児が在学している学校との日常的な連携体制を確保し、加算対象児の進路に関する取  組や今後の方向性について相互に情報共有するなど、日常的な連絡調整を行うこと。また、自立  サポート計画の作成及び見直しにおいても連携を行うこと。なお、学校との連携における会議等  の実施については、関係機関連携加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）の算定を可能とする。  ７　本加算の算定にあたって行った取組については、実施した日時及び支援内容について記録を行  うこと。 | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【100単位】 | | 告示別表第３の７の３ |
| 27通所自立支援加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【放課後等デイサービス】  １　指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所において、学校・居宅等  と事業所間の移動について、障害児が自立して通所が可能となるよう職員が付き添って計画的に通所  自立支援を行った場合に、算定を開始した日から起算して90日以内の期間について、片道のつき所  定単位数を算定しているか。ただし、主として重症心身障害児を対象としている事業所については、  算定できない。  ※留意事項  １　本加算の対象となる障害児は、公共交通機関の利用経験が乏しいことや、単独で移動する経験  　が乏しいことなどにより、単独での通所に不安がある場合など、通所自立支援によって自立した  通所につながっていくことが期待される障害児とする。また、安全な通所を確保する観点から、  十分なアセスメントを行い、その状態や特性を踏まえて支援の実施を判断すること。特に、医療  的ケアを要する障害児については、こどもの医療濃度や移動経路の状況、移動に要する時間等も  適切に考慮すること。なお、重症心身障害児は本加算の対象とならない。  ２　加算対象児が公共交通機関等の利用又は徒歩により通所する際に、従業者が同行し、自立して  の通所に必要な知識等を習得するための助言援助等の通所自立支援を行うこと。支援は、あらか  じめ障害児及び保護者の意向を確認し、保護者の同意を得た上で、支援の実施及び個別に配慮す  べき事項その他の支援を安全かつ円滑に実施する上で必要となる事項について、通所支援計画に  位置づけて行うものであること。通所自立支援にあたっては、移動経路、公共交通機関の利用方  法、乗車中のマナー、緊急時の対応方法等の習得について必要な助言・援助を行うことが想定さ  れる。この際、学校や公共交通機関等と連携を図るとともに、地域への障害児に対する理解の促  進にもつながるよう努めること。なお、同行する従業者の交通費等については事業所の負担とし、  利用者に負担させることは認められないこと。  ３　通所自立支援の実施に当たっては、加算対象児の安全な通所のために必要な体制を確保するこ  と。障害児１人に対して、従業者１人が個別的に支援を行うことを基本とするが、障害児の状態  に応じて、安全かつ円滑な支援が確保される場合には、障害児２人に対して従業者１人により支  援を行うことも可能とする。医療的ケアを要する障害児に支援を行う場合には、看護職員等、必  要な医療的ケアを行える職員が同行をすること。  ４　通所自立支援の安全確保のための取組に関する事項について、安全計画に位置付け、その内容  について職員に周知を図るとともに、支援にあたる従業者に対して研修等を行うこと。  ５　通所自立支援を実施した日時、支援の実施状況、障害児の様子、次回の取組で留意するポイン  ト等について、記録を作成すること。  ６　同一敷地内の移動や、極めて近距離の移動などは対象とならないこと。  ７　本加算は、支援開始より90日間を限度に算定するものとする。なお、進学や進級、転居等の  環境の変化により、改めて自立した通所につなげるために通所自立支援が必要と判断される場合  には、再度算定できるものとする。その際には、環境変化を踏まえた十分なアセスメントを行  い、支援の必要性及び支援内容について丁寧に判断すること。 | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【60単位】 | | 告示別表第３の７の４ |
| 28　医療連携体制加算  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　医療連携体制加算（Ⅰ）  医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して１時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、１回の訪問につき８人の障害児を限度として、1日につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、児童発達支援センター又は指定児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児若しくは重症心身障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。）  ２　医療連携体制加算（Ⅱ）  医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して１時間以上２時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1回の訪問につき8人の障害児を限度として、1日につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児若しくは重症心身障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。）  ３　医療連携体制加算（Ⅲ）  　　医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して２時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、１回の訪問につき８人の障害児を限度として、１日につき所定単位数を加算しているか。  　　（ただし、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児若しくは重症心身障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。）  ４　医療連携体制加算（Ⅳ）  医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員がスコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障害児に対して４時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、１回の訪問につき８人の障害児を限度として、当該看護を受けた障害児の数に応じ、１日につき所定単位数を加算しているか。  　　（ただし、１から３までのいずれかを算定している場合又は児童発達支援センター若しくは指定児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児又は重症心身障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。  　　この場合において、スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障害児が３人以上利用している指定児童発達支援事業所等にあっては、児童発達支援センター若しくは児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児（重症心身障害児を除く。）に対し、指定児童発達支援を行うことを原則とする。）  ５　医療連携体制加算（Ⅴ）  　　医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員がスコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障害児に対して４時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、１回の訪問につき８人の障害児を限度として、当該看護を受けた障害児の数に応じ、１日につき所定単位数を加算しているか。  　　（ただし、１から３までのいずれかを算定している場合又は児童発達支援センター若しくは児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児又は重症心身障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。  　　この場合において、スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障害児が３人以上利用している指定児童発達支援事業所等にあっては、児童発達支援センター若しくは児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児（重症心身障害児を除く。）に対し、指定児童発達支援を行うことを原則とする。）  ６　医療連携体制加算（Ⅵ）  医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が認定  特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合につき当該看護職員1人に対し、1日につ  き所定単位数を加算しているか。  （ただし、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児若しくは重症心身障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。）  ７　医療連携体制加算（Ⅶ）  喀痰吸引等が必要な障害児に対して、認定特定行為業務従事者が、医療機関との連携により、喀痰吸引等を行った場合に、障害児1人に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、１から５までのいずれかを算定している場合又は児童発達支援センター又は児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。） | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 医療連携体制加算（Ⅰ）　　　　　　　　　【32単位】  □ 医療連携体制加算（Ⅱ）　　　　　　　　　【63単位】  □ 医療連携体制加算（Ⅲ）　　　　　　　　　【125単位】  □ 医療連携体制加算（Ⅳ）  　□看護を受けた障害児が1人　　　　　　　【800単位】  □看護を受けた障害児が2人　　　　　　　【500単位】  □看護を受けた障害児が3人以上8人以下　【400単位】  □ 医療連携体制加算（Ⅴ）  □看護を受けた障害児が1人　　　　　　　【1600単位】  □看護を受けた障害児が2人　　　　　　　【960単位】  □看護を受けた障害児が3人以上8人以下　【800単位】  □ 医療連携体制加算（Ⅵ）　　　　　　　　 【500単位】  □ 医療連携体制加算（Ⅶ）　　　　　　　　 【250単位】 | | 告示別表第1の10  第3の8 |
| 29　送迎加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　障害児（児童発達支援センター、主として重症心身障害児を支援する事業所を除く。）に対して行う場合  障害児に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所等との間の送迎を行った場合に、片道に  　　つき所定単位数を加算しているか。また、重症心身障害児又は医療的ケア児を対象に送迎を行った場合に片道につき40単位、医療的ケアスコアが16点以上の医療的ケア児を対象に送迎を行った場合に片道につき80単位を、所定単位数に加算しているか。  ※医療的ケア区分による基本報酬以外の事業所でも算定可  【児童発達支援センター】　【重心型事業所】  ２　障害児（児童発達支援センター、主として重症心身障害児を支援する事業所に限る。）に対して行う場合  重症心身障害児又は医療的ケア児である障害児に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所  との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算しているか。  ※重症心身障害児については、職員の付き添いが必要  ※医療的ケア児については、医療的ケアが可能な職員の付き添いが必要  【児童発達支援】　【児童発達支援センター】　【放課後等デイサービス】　【重心型事業所】  ３　上記加算において指定児童発達支援事業所等の所在する建物と同一の敷地内又は隣接する敷地内  の建物との間で障害児の送迎を行った場合には所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定し  ているか。  ※留意事項  放課後等デイサービスにおける送迎については、通所する際の道路等の安全性、就学児の年齢、  能力及び公共交通機関がない等の地域の実情等を考慮して判断するものとする。このとき、自ら通  所することが可能な就学児の自立能力の獲得を妨げないよう配慮することとする。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  【児童発達支援センター、主として重症心身障害児を支援する事業所以外】  □障害児を対象　　　【片道54単位】  □重症心身障害児又は医療的ケア児を対象  【上記＋片道40単位】  □医療的ケア児（医療的ケアスコア16点以上）を対象  【上記＋片道80単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  【児童発達支援センター、主として重症心身障害児を支援する事業所】  □重症心身障害児を対象　　　　　　　　　【片道40単位】  □医療的ケア児を対象　　　　　　　　　　【片道40単位】  □医療的ケア児（医療的ケアスコア16点以上）を対象  【片道80単位】  ３．　適　・　否　・　該当なし | | 告示別表第1の11  　　　　第3の9 |
| 30　延長支援加  　算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　児童発達支援事業所又は主として重症心身障害児を対象とする児童発達支援事業所において障害  児及び医療的ケア児を対象とする場合、次の①～⑧に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都  道府県知事に届け出た児童発達支援事業所等において、障害児の障害種別及び延長支援時間に応じ1  日につき所定単位数を加算しているか。  ①　障害児ごとの通所支援計画に定める標準的な発達支援時間が５時間（放デイ平日は３時間）とし  ており、かつ、その発達支援時間に加えて別途延長支援時間を通所支援計画にあらかじめ位置づけ  ている障害児について、発達支援を行う前後の時間帯において、延長支援を行っていること。  ②　障害児本人の状態又は家族の事情、保育所等の子育て支援に係る一般施策での受入先が不足して  いる等の延長支援が必要な理由があり、あらかじめ保護者の同意を得た上で、延長支援を必要とす  る理由及び延長支援時間を通所支援計画に位置づけて行っていること。  なお、通所支援計画に基づき延長支援を障害児に行う中で、延長支援時間の設定のない日に緊急  的に生じた預かりニーズに対応するために延長支援を実施した場合にあっては、本加算の算定を可  能とする。この場合には、急な延長支援を必要とした理由及び延長支援時間について記録を行うこ  と。また、急な延長支援を行う状況が継続する場合にあっては、速やかに通所支援計画の見直すこ  と。  ③　延長支援時間は、１時間以上で設定すること。発達支援の利用時間の前後ともに延長支援を実  施する場合においては、前後いずれも１時間以上の延長支援時間を設定すること。なお、延長支  援時間には、送迎時間は含まれない。  ④　加算する単位数の区分の判定に当たっては、実際に要した延長支援時間によることを基本とす  ること。ただし、実際の延長支援時間が通所支援計画に定めた延長支援時間を超える場合にあっ  ては、通所支援計画に定めた延長支援時間によることとする。また、障害児又は保護者の都合に  より実際の延長支援時間が１時間未満となった場合には、「延長時間30分以上1時間未満」の  単位数（61単位又は128単位）を算定することができる。この場合にあっても、30分以上の延  長支援が必要である。  ⑤　延長支援時間における障害児の数が10人以下の場合は、２人以上の従業者を配置すること。  障害児の数が10人を超える場合の職員の数については、２人に、障害児の数が10人を超えて10  人又はその端数を増すごとに１人を加えて得た数以上の従業者を配置すること（例：障害児の数  が23人の場合、延長支援時間における従業者の数は４名）。このうち、１人以上は、指定通所  支援基準の規定により配置することとされている従業者（児童発達管理責任者を含む。）を配置  すること。  ⑥　医療的ケアを要する障害児に延長支援を行う場合には、⑤の従業者の配置のうち、看護職員（医  療的ケアのうち喀痰吸引等のみを必要とする障害児のみの延長支援にあっては、認定特定行為業  務従事者を含む。）を１名上配置すること。  ⑦　運営規定に定める営業時間が６時間以上であること（放デイ平日は除く）。  ⑧　障害児に提供した延長支援時間を記録すること。  ２　主として重症心身障害児を対象とする児童発達支援事業所において重症心身障害児を対象とする  場合及び共生型児童発達支援事業所については、次の①～⑥に掲げる基準のいずれにも適合するもの  として都道府県知事等に届け出た児童発達支援事業所等において、障害児の障害種別及び１日の延長支  援に要した時間に応じ1日につき所定単位数を加算しているか。  ①　運営規程に定める営業時間が８時間以上であり、営業時間の前後の時間（以下「延長時間帯」  　という。）において、指定児童発達支援等を行っていること。  ②　ここでいう「営業時間」には、送迎のみを実施する時間は含まれないものであること。  ③　個々の障害児の実利用時間は問わないものであり、例えば、サービス提供時間は８時間未満で  　あっても、営業時間を超えて支援を提供した場合には、本加算の対象となるものであること。  ④　１の⑤を準用  ⑤　１の⑥を準用  ⑥　保育所等の子育て支援に係る一般施策での受入先が不足している等の延長した支援が必要な  やむを得ない理由があり、かつ、原則として当該理由が障害児支援利用計画に記載されているこ  と。 | 算定状況  □児童発達支援・放課後等デイサービス事業所  □障害児を対象  　□延長時間30分以上1時間未満　　　　　　【61単位】  　　□延長時間1時間以上2時間未満　　　　　 【92単位】  　　□延長時間2時間以上　　　　　　　　　　【123単位】  □重症心身障害児又は医療的ケア児を対象  　□延長時間30分以上1時間未満　　　 　　【128単位】  　　□延長時間1時間以上2時間未満　　　　　【192単位】  　　□延長時間2時間以上　　　　　　　　　　【256単位】  □重症心身障害児を主な対象とする児発・放デイ事業所  □障害児を対象  　□延長時間30分以上1時間未満　　　　　　【61単位】  　　□延長時間1時間以上2時間未満　　　　　 【92単位】  　　□延長時間2時間以上　　　　　　　　　　【123単位】  □医療的ケア児を対象  　□延長時間30分以上1時間未満　　　　　 【128単位】  　　□延長時間1時間以上2時間未満　　　　　【192単位】  　　□延長時間2時間以上　　　　　　　　　　【256単位】 | | 告示別表第1の12  　　　　第3の10 |
| 31　関係機関連  携加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　関係機関連携加算（Ⅰ）  指定児童発達支援事業所等において、保育所その他の障害児が日常的に通う施設（以下「保育所等  施設」という。）との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、保育所等施設  との間で当該障害児に係る児童発達支援計画の作成又は見直しに関する会議を開催した場合に、1月  に1回を限度として、所定単位数を加算しているか。  （ただし、共生型児童発達支援事業所については、共生型サービス体制強化加算を算定していない  場合は、算定できない）  ２　関係機関連携加算（Ⅱ）  指定児童発達支援事業所等において、保育所等施設との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定  保護者の同意を得て、保育所等施設との間で当該障害児の心身の状況及び生活環境の情報その他の当  該障害児に係る情報の共有を目的とした会議を開催することその他の保育所等施設との連絡調整及  び必要な情報の共有を行った場合に、１月に１回を限度として、所定単位数を加算しているか。  ３　関係機関連携加算（Ⅲ）  　　指定児童発達支援事業所等において、児童相談所、こども家庭センター、医療機関その他の関係機  関（以下「児童相談所等関係機関」という。）との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者  の同意を得て、児童相談所等関係機関との間で当該障害児の心身の状況及び生活環境の情報その他の  当該障害児に係る情報の共有を目的とした会議を開催することその他の児童相談所等関係機関との  連絡調整及び必要な情報の共有を行った場合に、１月に１回を限度として、所定単位数を加算してい  るか。  ４　関係機関連携加算（Ⅳ）  　　障害児が就学予定の小学校、義務教育学校の前期課程若しくは特別支援学校の小学部又は就職予定  の企業若しくは官公庁等（以下「小学校等」という。）との連携を図るため、あらかじめ通所給付決  定保護者の同意を得て、小学校等との連絡調整及び相談援助を行った場合に、１月に１回を限度とし  て、所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　関係機関連携加算（Ⅰ）を算定する場合  （１）あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得た上で、障害児が日々通う保育所等施設との間で  通所支援計画の作成又は見直しに関する会議を開催すること。会議はテレビ電話装置等を活用  して行うことができるものとする。ただし、障害児が参加する場合には、その障害の特性に応  じた適切な配慮を行うこと。  （２）（１）の会議の開催に留まらず、保育所等施設との日常的な連絡調整に努めること。  （３）（１）の会議の結果や日々の連絡調整等を踏まえ、通所支援計画に関係機関との連携の具体  的な方法等を記載し、通所支援計画を作成又は見直しをすること。連携の具体的な方法等の記  載に当たっては、関係機関との連絡調整等を踏まえていることが通所給付決定保護者にわかる  よう留意すること。  （４）会議又は連絡調整等を行った場合は、その出席者、開催日時、その内容の要旨及び通所支援  計画に反映させるべき内容を記録すること。  　　２　関係機関連携加算（Ⅱ）を算定する場合  　　（１）あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得た上で、障害児が日々通う保育所等施設との間で、  障害児の心身の状況や生活環境等の情報共有のための会議を開催し、又は会議に参加し、情報  共有及び連絡調整を行うこと。会議はテレビ電話装置等を活用して行うことができるものとす  る。  （２）（１）の会議の開催等に留まらず、保育所等施設との日常的な連絡調整に努めること。  （３）会議又は連絡調整等を行った場合は、その出席者、開催日時及びその内容の要旨を記録する  こと。  （４）（１）の会議の結果や日々の連絡調整等を踏まえ、必要に応じて通所支援計画を見直すなど、  関係機関と連携した支援の提供を進めること。  　　３　関係機関連携加算（Ⅲ）を算定する場合  　　（１）あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得た上で、児童相談所等関係機関との間で、障害児  の心身の状況や生活環境等の情報共有のための会議を開催し、又は会議に参加し、情報共有及  び連絡調整を行うこと。会議はテレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。  （２）（１）の会議の開催等に留まらず、児童相談所等関係機関との日常的な連絡調整に努めるこ  と。  （３）会議又は連絡調整等を行った場合は、その出席者、開催日時及びその内容の要旨を記録する  こと。  （４）（１）の会議の結果や日々の連絡調整等を踏まえ、必要に応じて通所支援計画を見直すなど、  関係機関と連携した支援の提供を進めること。  （５）個別サポート加算（Ⅱ）（要保護・要支援児童への支援の評価）を算定している場合には、  同加算で求める児童相談所等との情報連携に対しては算定しない。  　　４　関係機関連携加算（Ⅳ）を算定する場合  　　（１）障害児の状態や支援方法につき、ライフステージが移行する際にも切れ目なく支援を継続で  きるようにする観点から、就学又は就職の機会を捉えて評価するものであること。  （２）就学時の加算とは、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）又は特別支援学校の小学部  に入学する際に連絡調整等を行った場合に算定できるものであること。  （３）就職時の加算とは、企業又は官公庁等への就職の際に連絡調整等を行った場合に算定できる  ものであるが、就職先が就労継続Ａ型及びＢ型並びに就労移行支援事業所の場合は加算の対象  とならないこと。  （４）障害児の状態や支援方法を記録した文書を保護者の同意を得たうえで就学先又は就職先に渡  すこと。なお、必ずしも会議の開催まで求めるものではないこと。  （５）連携先との連絡調整や相談援助を行った場合には、相手ややり取りの内容について記録をす  ること。  ５　その他  （１）関係機関連携加算（Ⅰ）の場合においては、共生型事業所については、児童発達支援管理責  任者を配置していないときには、算定できないこと。  （２）関係機関連携加算（Ⅰ）と関係機関連携加算（Ⅱ）は、同一の月においていずれかのみ算定  可能とする。  （３）保育所等訪問支援との多機能型事業所の場合、関係機関連携加算（Ⅲ）と保育所等訪問支援  の関係機関連携加算は同一の月においていずれかのみ算定可能とする。  （４）関係機関連携加算（Ⅰ）から（Ⅳ）までのいずれの場合においても、障害児が複数の障害児  通所支援事業所等で支援を受けている場合には、事業所間の連携についても留意するととも  に、当該障害児が障害児相談支援事業を利用している場合には、連携に努めること。なお、他  の障害児通所支援事業所等との連携については加算の対象とはしないものであること。  【保育所等訪問支援】  １　関係機関連携加算  　　訪問先の施設に加えて、障害児の状況等に応じて連携が必要となる児童相談所、こども家庭セン  ター、医療機関その他の関係機関（以下「児童相談所等関係機関」という。）との連携を図るため、  会議を開催等して児童相談所等関係機関と情報連携を行った場合に算定に、１月に１回を限度とし  て、所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得た上で、児童相談所等関係機関との間で、障害児の  心身の状況や生活環境等の情報共有のための会議を開催し、又は会議に参加し、情報共有及び連  絡調整を行うこと。会議はテレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。  ２　１の会議の開催等に留まらず、児童相談所等関係機関との日常的な連絡調整に努めること。  ３　会議又は連絡調整等を行った場合は、その出席者、開催日時及びその内容の要旨を記録するこ  と。  ４　１の会議の結果や日々の連絡調整等を踏まえ、必要に応じて通所支援計画を見直すなど、児童  相談所等関係機関と連携した支援の提供を進めること。その際、訪問先施設を含めた連携の取組  となるよう努めること。  ５　本加算及び児童発達支援及び放課後等デイサービスで算定する本加算について、児童発達支援  又は放課後等デイサービスとの多機能型事業所の場合、合わせて月１回の算定を限度とする。ま  た、当該多機能型事業所の場合であって、加算対象児童が個別サポート加算（Ⅱ）（要保護・要  支援児童への支援の評価）を算定している場合には、同加算で求める児童相談所等との情報連携  に対しては、本加算を算定しない。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 関係機関連携加算（Ⅰ）　　　　　　　　 【250単位】  □ 関係機関連携加算（Ⅱ）　　　　　　　　 【200単位】  □ 関係機関連携加算（Ⅲ）　　　　　　　　 【150単位】  □ 関係機関連携加算（Ⅳ）　　　　　　　　 【200単位】  １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 関係機関連携加算　　　　　　　　　　　 【150単位】 | | 告示別表第1の12の2  第3の10の2  告示別表第５の１の８ |
| 32　事業所間連携加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　事業所間連携加算（Ⅰ）  セルフプランで障害児支援の複数事業所を併用する児について、コーディネートの中核となる事業  所として、会議を開催する等により事業所間の情報連携を行うとともに、家族への助言援助や自治体  との情報連携等を行った場合に、１月に１回を限度として、所定単位数を加算しているか。  ２　事業所間連携加算（Ⅱ）  セルフプランで障害児支援の複数事業所を併用する児について、事業所間連携加算（Ⅰ）の会議に  参画する等、事業所間の情報連携を行い、その情報を事業所内で共有するとともに、必要に応じて個  別支援計画の見直しを行うなどにより支援に反映させた場合に、１月に１回を限度として、所定単位  数を加算しているか。  ※留意事項  １　事業所間連携加算の対象となる障害児  市町村における支給決定において、指定障害児相談支援事業者が作成する計画案に代えて、  指定障害児相談支援事業者以外の者が作成するセルフプランが提出されている障害児であっ  て、複数の指定児童発達支援事業所等から、継続的に指定児童発達支援の提供を受ける障害児  であること（以下「加算対象児」という。）。  ２　事業所間連携加算（Ⅰ）の取扱いについて  （１）市町村から、加算対象児の支援について適切なコーディネートを進める中核となるコア連携  事業所として、事業所間の連携を実施するよう依頼を受けた指定児童発達支援事業所等である  こと。  （２）コア連携事業所として、あらかじめ保護者の同意を得た上で、加算対象児が利用する他の指  定児童発達支援事業所等との間で、加算対象児に係る支援の実施状況、心身の状況、生活環境  等の情報及び加算対象児の通所支援計画の共有並びに支援の連携を目的とした会議を開催し、  情報共有及び連携を図ること。会議は、テレビ電話装置等を活用した開催としても差し支えな  い。また、会議は加算対象児が利用する全ての事業所が出席することを基本とするが、やむを  得ず欠席が生じる場合にも、本加算の算定を可能とする。この場合であっても、当該欠席する  事業所と事前及び事後に加算対象児及び会議に関する情報共有及び連絡調整を行うよう努め  ること。  （３）会議の内容及び整理された加算対象児の状況や支援に関する要点について、記録を行うとと  もに、他の事業所、市町村、加算対象児の保護者に共有すること。市町村に対しては、あわせ  て、加算対象児に係る各事業所の通所支援計画を共有すること。また、障害児及び保護者の状  況等を踏まえて、急ぎの障害児相談支援の利用の必要性の要否について報告すること。  （４）加算対象児の保護者に対して、（３）で整理された情報を踏まえた相談援助を行うこと。当  該相談援助については、家庭連携加算の算定が可能であること。  （５）（３）で整理された情報について、事業所の従業者に情報共有を行い、当該情報を踏まえた  支援を行うとともに、必要に応じて通所支援計画を見直すこと。  ３　事業所間連携加算（Ⅱ）の取扱いについて  （１）加算対象児が利用するコア連携事業所以外の指定児童発達支援事業所等であること。  （２）コア連携事業所が開催する会議に参加し、必要な情報共有及び連携を行うとともに、通所支  援計画をコア連携事業所に共有すること。なお、会議への参加を基本とするが、やむを得ず出  席できない場合であって、会議の前後に個別にコア連携事業所と情報共有等を行い連携を図る  とともに、通所支援計画の共有を行った場合には本加算の算定を可能とする。  （３）２の（３）でコア連携事業所により整理・共有された情報について、事業所の従業者に情報  共有を行い、当該情報を踏まえた支援を行うとともに、必要に応じて通所支援計画を見直すこ  と。  ４　本加算は、セルフプランの場合に適切な支援のコーディネートを図るためのものであるこ  とから、障害児相談支援におけるモニタリングと同様の頻度（概ね６月に１回以上）で取組が行われることが望ましい。また、コア連携事業所において、加算対象児の変化が著しい場合など取組の頻度を高める必要があると判断された場合には、適切なタイミングで取組を実施すること。また、加算対象児が利用する事業所においては、会議の実施月以外においても、日常的な連絡調整に努めること。  ５　加算対象児が利用する事業所の全てが同一法人により運営される場合には、本加算は算定され  ない。この場合であっても、加算対象児の状況や支援に関する情報共有を行い、相互の支援に  おいて連携を図ることが求められる。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 事業所間連携加算（Ⅰ）　　　　　　　　 【500単位】  □ 事業所間連携加算（Ⅱ）　　　　　　　　 【150単位】 | | 告示別表第1の12の３  告示別表第３の10の３ |
| 33　保育・教育等移行支援加算  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所の従業者が、障害児が当該指定児童発達  支援事業所又は共生型児童発達支援事業所の退所後に通うこととなる保育所その他の施設（他の社  会福祉施設等を除く。以下「移行先施設」という。）との間で、退所に先立って、退所後の生活に向  けた会議を開催し、又は移行先施設に訪問して退所後の生活に関して助言（以下「保育・教育等移行  支援」という。）を行った場合に、当該退所した障害児に対して退所した日の属する月から起算して  ６月以内に行われた当該保育・教育等移行支援につき、２回を限度として所定単位数を加算している  か。  ２　移行先施設に通うことになった障害児に対して、退所後30日以内に居宅等を訪問して相談援助を  行った場合に、１回を限度として所定単位数を加算しているか。  ３　移行先施設との連絡調整を行った上で当該施設に通うことになった障害児について、退所後30日  以内に当該施設を訪問して助言援助を行った場合に、１回を限度として所定単位数を加算している  か。  ※留意事項  １　退所前に移行に向けた取組（移行先への助言援助や関係機関等との移行に向けた協議等）を行  った場合  （１）退所前６月以内に、移行先施設との間で、退所後の生活に向けた会議を開催し、又は移行先  施設に訪問して退所後の生活に関して助言援助等（保育・教育等移行支援）を行うこと。  （２）退所前の保育・教育等移行支援については、移行先施設との間で、こどもや家族の状況や課  題の共有を行うとともに、会議においては、移行に向けて必要な取組等の共有や連携調整など  を行うこと。また、助言援助においては、必要な環境調整や支援方法の伝達などを行うこと。  （３）保育・教育等移行支援については、障害児及び家族の意向や課題を把握し、あらかじめ通所  給付決定保護者の同意を得た上で、通所支援計画に位置付けて計画的に実施すること。  ２　退所後に居宅等を訪問して相談援助を行った場合  （１）退所後30日以内に、障害児の居宅等を訪問して相談援助を行うこと。  （２）相談援助においては、障害児又はその家族等に対して、移行後の生活における課題等に関し  て相談援助を行うこと。  ３　退所後に保育所等を訪問して助言・援助を行った場合  （１）退所後30日以内に、移行先施設を訪問して移行先施設に助言・援助等を行うこと。  （２）助言援助においては、移行先施設に対して、移行後の生活における課題等に関して助言援助  を行うこと。 | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【500単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【500単位】  ３．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【500単位】 | | 告示別表第1の12の４  告示別表第３の10の４ |
| 34共生型サービス医療的ケア児支援加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【児童発達支援】　【放課後等デイサービス】  １　看護職員又は認定特定行為業務従事者を１以上配置し、地域に貢献する活動を行っているものとし  て都道府県知事等に届け出た共生型児童発達支援事業所において、医療的ケア児に対して、共生型児童発達支援を行った場合に、１日につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、医療連携体制加算を算定しているときは、算定しない。） | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【400単位】 | | 告示別表第1の12の５  告示別表第３の10の５ |
| 35　訪問支援員  特別加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【保育所等訪問支援】  　　障害児通所支援事業、障害児相談支援事業その他これらに準ずる事業の従事者若しくはこれに準ず  　る者、障害児入所施設その他これに準ずる施設の従業者若しくはこれに準ずる者であって、訪問支援  員特別加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）ごとに規定する一定の業務従事歴がある者を配置し、当該者が指定保育  所等訪問支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。  １　訪問支援員特別加算（Ⅰ）  以下の①又は②に規定する期間が10年以上（保育所等訪問支援は③に規定する期間が５年以上）  の者  ２　訪問支援員特別加算（Ⅱ）  以下の①又は②に規定する期間が５年以上（保育所等訪問支援は③に規定する期間が３年以上）  の者  ① 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士若しくは看護職員の資格を取得後、障害児に  対する直接支援の業務、相談支援の業務その他これらに準ずる業務に従事した期間  ② 児童指導員、児童発達支援管理責任者、サービス管理責任者、心理担当職員又は相談支援専  門員として配置された日以後、障害児に対する直接支援の業務、相談支援の業務その他これら  に準ずる業務に従事した期間  　　　③理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士若しくは看護職員の資格を取得後又は児童指導  員、児童発達支援管理責任者、サービス管理責任者、心理担当職員、相談支援専門員として配  置された日以後、指定保育所等訪問支援等（指定保育所等訪問支援の他、自治体の事業に基づ  き、地域の障害児通所支援事業所に対して助言・援助を行う業務を含む。）の業務に従事した  期間  ※留意事項  １　本加算の算定に当たって、①又は②に規定する期間が重複する場合は、重複する期間を除いた  期間を基準とすること。  例：理学療法士の資格取得後５年間障害児通所支援事業に従事した者が、その間児童指導員  として配置されていた場合、加算の算定に当たっては５年として取り扱う（計10年と  はしない）。  　　　　なお、③の期間は、①又は②の期間に含めることが可能である。  例：理学療法士の資格取得後８年間障害児通所支援事業に従事した者が、その間４年間指定  保育所等訪問支援の業務に従事した場合、加算の算定に当たっては①を８年又は③を４  年として取り扱う（計12年とはしない。また、８年から４年を除いて①を４年とはし  ない）。  ２　当該職員が実際に保育所等訪問支援を実施するにあたり、提供に要する時間を通じて滞在した  場合、保育所等訪問支援を実施するにあたり、提供に要する時間を通じて滞在した場合に算定す  ること。  【居宅訪問型児童発達支援】  　　障害児通所支援事業、障害児相談支援事業その他これらに準ずる事業の従事者若しくはこれに準ず  　る者、障害児入所施設その他これに準ずる施設の従業者若しくはこれに準ずる者であって、訪問支援  員特別加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）ごとに規定する一定の業務従事歴がある者を配置し、当該者が居宅訪問型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。  １　訪問支援員特別加算（Ⅰ）  以下の①又は②に規定する期間が10年以上の者  ２　訪問支援員特別加算（Ⅱ）  以下の①又は②に規定する期間が５年以上  ① 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士若しくは看護職員の資格を取得後、障害児に  対する直接支援の業務、相談支援の業務その他これらに準ずる業務に従事した期間  ② 児童指導員、児童発達支援管理責任者、サービス管理責任者、心理担当職員又は相談支援専  門員として配置された日以後、障害児に対する直接支援の業務、相談支援の業務その他これら  に準ずる業務に従事した期間  ※留意事項  １　本加算の算定に当たって、①又は②に規定する期間が重複する場合は、重複する期間を除いた  期間を基準とすること。  例：理学療法士の資格取得後５年間障害児通所支援事業に従事した者が、その間児童指導員  として配置されていた場合、加算の算定に当たっては５年として取り扱う（計10年と  はしない）  ２　当該職員が実際に居宅訪問型児童発達支援を実施するにあたり、提供に要する時間を通じて  滞在した場合、保育所等訪問支援を実施するにあたり、提供に要する時間を通じて滞在した  場合に算定すること。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 訪問支援員特別加算（Ⅰ）　　　　　　　　 【850単位】  □ 訪問支援員特別加算（Ⅱ）　　　　　　　　 【700単位】 | | 告示別表第4の1注2  告示別表第5の1  注1の2 |
| 36　特別地域加  　算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【居宅訪問型児童発達支援】　【保育所等訪問支援】  １　離島振興法、山村振興法等により指定された地域に居住している障害児に対して、指定居宅訪問型  児童発達支援事業所の訪問支援員が指定居宅訪問型児童発達支援を行った場合、1回につき所定単位  数の100分の15に相当する単位数を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし | | 告示別表第４の１注４  告示別表第5の1注3 |
| 37　通所施設移行支援加算  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | 【居宅訪問型児童発達支援】  １　指定通所基準第71条の８に規定する指定居宅訪問型児童発達支援事業所に置くべき従業者が、指定居宅訪問型児童発達支援を利用する障害児に対して、児童発達支援センター、指定児童発達支援事業所又は指定放課後等デイサービス事業所に通うための相談援助及び連絡調整を行った場合に、１回を限度として所定単位数を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【500単位】 | | 告示別表第4の2 |
| 38　初回加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【保育所等訪問支援】  １　指定保育所等訪問支援事業所において、新規に保育所等訪問支援計画を作成した障害児に対して、  当該指定保育所等訪問支援事業所の訪問支援員が初めて又は初回の指定保育所等訪問支援を行った  日の属する月に指定保育所等訪問支援を行った際に児童発達支援管理責任者が同行した場合に、1月  につき所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　利用の初期段階においては、訪問先等との連絡調整等に手間を要することから、支援の開始月  において算定できるものであること。ただし、当該障害児が過去6月間に、当該指定保育所  等訪問支援事業所を利用したことがない場合に限り算定できることとする。  ２　児童発達支援管理責任者が、同行した場合については、同行訪問した旨を記録するものとする。  また、この場合において、当該児童発達支援管理責任者は、保育所等訪問支援の提供に要する時  間を通じて滞在することは必ずしも必要ではなく、障害児の状況等を確認した上で、途中で現場  を離れた場合であっても、算定は可能である。  ３　初回加算を算定する場合に、当該月について児童発達支援管理責任者の同行による多職種連携  支援加算の算定はできないこと。この場合であっても、他の複数職種による多職種連携加算の算  定は可能であること。 | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【200単位】 | | 告示別表第5の1の2 |
| 39　多職種連携支援加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【居宅訪問型児童発達支援】　【保育所等訪問支援】  １　障害児に対して障害特性やその状態に応じた適切な支援を行うために、異なる専門性を有する２人  　以上の訪問支援員（異なる職種の２人以上の訪問支援員）が指定居宅訪問型児童発達支援等を行った場合  に、１月に１回を限度として、所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　２以上の複数人の訪問支援員により訪問支援を行った場合に月１回を限度に算定するもので  あること。  ２　１以上の訪問支援員は訪問支援員特別加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）を算定できる業務従事歴を有する  者であること。  ３　複数人の訪問支援員は、異なる専門性を有すること。具体的には、①保育士又は児童指導員、  ②理学療法士、③作業療法士、④言語聴覚士、⑤看護職員、⑥児童発達支援管理責任者若しくは  サービス管理責任者又は障害児相談支援専門員若しくは障害者相談支援専門員、⑦心理担当職員  のうち、それぞれ異なるいずれかの資格・経験を有する訪問支援員であること。  ４　あらかじめ当該障害児のアセスメントに基づき、多職種連携の複数人による訪問支援の必要性  と支援内容を通所支援計画において明記するとともに、給付決定保護者の同意を得ること。  ５　支援にあたる複数人の訪問支援員は、指定居宅訪問型児童発達の提供に要する時間を通じて滞  在し、連携して支援を行うこと。  ６　訪問支援を行った後、それぞれの職種の専門性の観点から記録を行うこと。  ７　本加算は月１回を限度として算定するものであるが、指定居宅訪問型児童発達の利用開始直  後や状態の悪化等の場合、通所支援計画策定時や更新時など、障害特性やこどもの状態に応じ  た適切な支援を行う観点から、職種の異なる複数人が連携しての多角的なアセスメントや支  援が求められるタイミングで活用されることが望ましい。 | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【200単位】 | | 告示別表第４の１の４  告示別表第５の１の５ |
| 40 ケアニーズ対応加算  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | 【保育所等訪問支援】  １　ケアニーズの高い障害児のインクルージョンを推進していく観点から、指定保育所等訪問支援事業  所に訪問支援員特別加算の対象となる職員を配置し、重症心身障害児等の著しく重度の障害児や医療  的ケア児に対し、保育所等訪問支援を行った場合に、所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　対象となる児童は以下のとおりである。  ア 重症心身障害児  イ 身体に重度の障害がある児童（１級・２級の身体障害者手帳の交付を受けている障害児）  ウ 重度の知的障害がある児童（療育手帳を交付されており、最重度又は重度であると判定  をされている障害児）  エ 精神に重度の障害がある児童（１級の精神障害者保健福祉手帳を交付されている障害児）  オ 医療的ケア児  ２　事業所に訪問支援員特別加算の対象となる職員を１以上配置すること。なお、訪問支援員特別  加算の対象となる職員が訪問支援を直接実施しなくても算定が可能であるが、この場合にあって  は、当該職員が対象児童への支援内容について、事前の確認や事後のフォローを行うなど、支援  についてサポートを行うこと。 | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【120単位】 | | 告示別表第５の１の６ |
| 41　福祉・介護職員処遇改善加算  【　　共通　　】  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | １　１　基準に適合する福祉・介護職員の処遇改善を実施しているものとして知事に届け出た事業所が、障害児に対し、指定児童発達支援等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年５月31日までの間、次に掲げる単位数を算定しているか。  ア　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率  　　　　　　　　※サービス別加算率  　　　　　　　　　児童発達支援：81／1000、放課後等デイサービス：84／1000、居宅等訪問型児童発達支援：81／1000、保育所等訪問支援：81／1000  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲ、職場環境等要件の全てを満たすこと。  イ　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率  ※サービス別加算率  　　　　　　　　　児童発達支援：59／1000、放課後等デイサービス：61／1000、居宅等訪問型児童発達支援：59／1000、保育所等訪問支援：59／1000  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ、職場環境等要件を満たすこと。  ウ　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（22／1000）  　　　　　　　　※サービス別加算率  　　　　　　　　　児童発達支援：33／1000、放課後等デイサービス：34／1000、居宅等訪問型児童発達支援：33／1000、保育所等訪問支援：33／1000  【加算要件】　キャリアパス要件Ⅰまたはキャリアパス要件Ⅱのいずれかを満たし、職場環境等要件を満たすこと。  　※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算等を除く）を算定した単位数の合計  　※加算の内容については、令和５年３月10日障障発0310第２号厚生労働省社会・援護局障害保健福　祉部障害福祉課長通知を参照すること。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  □ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  □ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） | | 告示別表第1の13  　　　　第3の11  　　　　第4の4  　　　　第5の3 |
| 42　福祉・介護職員等特定処遇改善加算  【　　共通　　】  【関連書類】  体制状況等一覧  表、当該加算の届  出書等 | １　基準に適合する福祉・介護職員の処遇改善を実施しているものとして、知事に届け出た事業所が、  令和６年５月31日までの間、適切な処遇改善実施及び加算の算定を行っているか。  ア　福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率  　　　　　　　　※サービス別加算率  　　　　　　　　　児童発達支援：13／1000、放課後等デイサービス：13／1000、居宅等訪問型児童発達支援：11／1000、保育所等訪問支援：11／1000  【加算要件】　配置等要件、処遇改善加算要件、職場環境等要件、見える化要件の全てを満たすこと。  　　　　　　　　※居宅等訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援にあたっては、配置等要件に関する加算が無いため、配置等要件は不要とする。    イ　福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率  　　　　　　　　※サービス別加算率  　　　　　　　　　児童発達支援：10／1000、放課後等デイサービス：10／1000  【加算要件】　　処遇改善加算要件、職場環境要件、見える化要件の全てを満たすこと。  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算等を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、障障発0326第４号、こ支障第86号 令和６年３月26日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、こども家庭庁支援局障害児支援課長通知を参照すること。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）  □ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ） | | 告示別表第1の14  　　　　第3の12  　　　　第4の5  　　　　第5の4 |
| 43　福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算  【　　共通　　】  【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | １　基準に適合する福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、知事に届け出た事業所が、令和６年５月31日までの間、次に掲げる単位数を算定しているか。  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（20／1,000）  【加算要件】　　処遇改善加算要件を満たすこと。  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算等を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、障障発0326第４号、こ支障第86号 令和６年３月26日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、こども家庭庁支援局障害児支援課長通知を参照すること。 | １．　適　・　否　・　該当なし | | 告示別表第1の15  　　　　第3の13  　　　　第4の6  　　　　第5の5 |
| 44　福祉・介護職員等処遇改善加算  【　　共通　　】【関連書類】  体制状況等一覧表、当該加算の届出書等 | １　福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅳ）  基準に適合する福祉・介護職員等の処遇改善を実施しているものとして知事に届け出た事業所  が、障害児に対し、指定児童発達支援等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、  令和６年６月１日から令和７年３月31日までの間、次に掲げる単位数を算定しているか。  ア　福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（131／1000）  　　　　　　　　※サービス別加算率  　　　　　　　　　児童発達支援：131／1000、放課後等デイサービス：134／1000、  　　　　　　　　　保育所等訪問支援：129／1000、居宅等訪問型児童発達支援：129／1000  【加算要件】　　月額賃金改善要件Ⅰ～Ⅱ、キャリアパス要件Ⅰ～Ⅴ、職場環境等要件の区分ごとに  ２以上の取組（生産性向上は３以上）とHP掲載等を通じた見える化  イ　福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（128／1000）  ※サービス別加算率  　　　　　　　　　児童発達支援：128／1000、放課後等デイサービス：131／1000  【加算要件】　　月額賃金改善要件Ⅰ～Ⅱ、キャリアパス要件Ⅰ～Ⅳ、職場環境等要件の区分ごとに  ２以上の取組（生産性向上は３以上）とHP掲載等を通じた見える化  ウ　福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（118／1000）  ※サービス別加算率  　　　　　　　　　児童発達支援：118／1000、放課後等デイサービス：121／1000、  　　　　　　　　　保育所等訪問支援：118／1000、居宅等訪問型児童発達支援：118／1000  【加算要件】　月額賃金改善要件Ⅰ～Ⅱ、キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲ、職場環境等要件の区分ごとに  １以上の取組（生産性向上は２以上）  エ　福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（96／1000）  ※サービス別加算率  　　　　　　　　　児童発達支援：96／1000、放課後等デイサービス：98／1000、  　　　　　　　　　保育所等訪問支援：96／1000、居宅等訪問型児童発達支援：96／1000  【加算要件】　月額賃金改善要件Ⅰ～Ⅱ、キャリアパス要件Ⅰ～Ⅱ、職場環境等要件の区分ごとに  １以上の取組（生産性向上は２以上）  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算等を除く）を算定した単位数の  合計  　※加算の内容については、障障発0326第４号、こ支障第86号 令和６年３月26日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、こども家庭庁支援局障害児支援課長通知を参照すること。  ２　福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（１）～（14）  令和６年度中の経過措置（激変緩和措置）として、令和６年５月末日時点で、福祉・介護職員処  遇改善加算、福祉。介護職員等特定処遇改善加算、福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算（現  行３加算）のうちいずれかの加算を受けている事業所について、基準に適合する福祉・介護職員等  の処遇改善を実施しているものとして知事に届け出た事業所が、障害児に対し、指定児童発達支援  等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年６月１日から令和７年３月31日ま  での間、次に掲げる単位数を算定しているか。  福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(1)～(14)   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 区分 | 児童発達支援  （％） | 放課後等デイサービス（％） | 保育所等訪問支援居宅訪問型児童発達支援（％） | 処遇改善  加算 | 特定加算 | ベースアップ等加算 | | Ｖ（１） | 11.1 | 11.4 | 10.9 | Ⅰ | Ⅰ | なし | | Ｖ（２） | 10.9 | 11.1 | 10.7 | Ⅱ | Ⅰ | あり | | Ｖ（３） | 10.8 | 11.1 | - | Ⅰ | Ⅱ | なし | | Ｖ（４） | 10.6 | 10.8 | - | Ⅱ | Ⅱ | あり | | Ｖ（５） | 8.9 | 9.1 | 8.7 | Ⅱ | Ⅰ | なし | | Ｖ（６） | 8.6 | 8.8 | - | Ⅱ | Ⅱ | なし | | Ｖ（７） | 8.3 | 8.4 | 8.1 | Ⅲ | Ⅰ | あり | | Ｖ（８） | 9.8 | 10.1 | 9.8 | Ⅰ | なし | なし | | Ｖ（９） | 8.0 | 8.1 | - | Ⅲ | Ⅱ | あり | | Ｖ（10） | 6.3 | 6.4 | 6.1 | Ⅲ | Ⅰ | なし | | Ｖ（11） | 7.6 | 7.8 | 7.6 | Ⅱ | なし | なし | | Ｖ（12） | 6.0 | 6.1 | - | Ⅲ | Ⅱ | なし | | Ｖ（13） | 7.0 | 7.1 | 7.0 | Ⅲ | なし | あり | | Ｖ（14） | 5.0 | 5.1 | 5.0 | Ⅲ | なし | なし |   ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算等を除く）を算定した単位数の  合計  　※加算の内容については、障障発0326第４号、こ支障第86号 令和６年３月26日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、こども家庭庁支援局障害児支援課長通知を参照すること | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）  ２．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(１)  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(２)  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(３)  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(４)  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(５)  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(６)  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(７)  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(８)  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(９)  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(10)  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(11)  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(12)  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(13)  □ 福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(14) | | 告示別表第1の13  　　　　第3の11  　　　　第4の4  　　　　第5の3 |